

見える化改革報告書 「スポーツ振興」

平成30年1月31日
オリンピック・パラリンピック準備局

「スポーツ振興」報告書要旨

1 「見える化」分析の要旨

【都のスポーツ振興の方向性】

- ◆東京2020大会は、開催都市である東京都のスポーツ振興に大きな変革をもたらす転換点であり、スポーツの力を広く浸透させ、都のスポーツ振興を飛躍的に発展させる絶好の機会。見える化改革を通じて、これまでの施策の分析・見直しを図るとともに、2020年とその先の未来を見据えて、大会のレガシーを最大限に活用し、都のスポーツ振興を大きく飛躍・発展

【スポーツ振興の意義】

- ◆スポーツは、健康の保持増進や青少年の人格形成への寄与などの効果があり、様々な都政課題の解決に貢献することから、スポーツ振興を行政施策として実施

【スポーツ実施率70%達成に向けた取組】

- ◆都は、2020年の達成目標として、スポーツ実施率70%を目標に設定。その達成に向け、「機会の創出」「場の確保・活用」「多様な主体との連携」の3つの柱で施策を展開

【都民のスポーツの実施状況】

- ◆都民のスポーツ実施率は、平成28年度調査で初めて低下し、前回調査比4.2ポイント減の56.3%
- ◆スポーツ実施率を性別・世代別にみると、若年女性の実施率が全区分の中でかなり低い水準

【スポーツ実施率低下の要因分析】

- ◆高齢者世代は、前回調査に比べ、スポーツ実施率が男女ともに大きく低下
スポーツを実施しない理由は、「年をとったから」の回答が多い。
- ◆働き盛り世代は、他世代に比べスポーツ実施率が低い。
スポーツを実施しない理由は、男女ともに「仕事や育児等により忙しいから」との回答が多い。
- ◆20～30代の女性、20代の男性のスポーツを実施しない理由は「好きでない」との回答が多い。
また、学齢期においては、学年が上がるに連れてスポーツ嫌いの児童・生徒が増加する傾向であり、特に女子はその割合が高い。

2 今後の改革の進め方

【施策別の課題と今後の検討の方向性】

◆スポーツを実施する機会の創出

<課題>

- ・ 現在のスポーツイベントは、イベントごとに特徴と効果はあるものの、必ずしも実施率の向上に寄与するターゲットに即した内容とはなっていない。
- ・ 都の取組だけでは訴求する規模に限りがある。

<今後の検討の方向性> 「全体的」から「重点化」へ

- ・ 実施率向上のカギとなる層に重点化して実施
- ・ 新たな層の掘り起こし(スポーツの裾野拡大)には、地域での取組へと展開・拡大することが必要

◆スポーツを実施する場の確保・活用

<課題>

- ・ 都立スポーツ施設の整備が概ね完了する中、今後は、利用者のニーズを捉え、施設の魅力向上や運営の工夫が重要

<今後の検討の方向性> 「整備」から「活用」へ

- ・ 女性や高齢者を対象としたものなど新規事業の実施によるメニューの多様化、参加定員枠の増や実施時間等の工夫による利用機会の拡大などにより、質・量ともにレベルアップ
- ・ 指定管理者とのパートナーシップ会議(仮称)における事業の検討、指定管理者の評価制度における重点ポイントの付与などを導入し、都施策との連動性を確保・強化
- ・ ニーズをくみ取り、都と指定管理者が連携して施設の魅力を向上させるPDCAサイクルを構築
- ・ 運営管理者の募集時には、都施策との連携を高める事業の取組を重視
- ・ 安全かつ効率的な運営と更なるサービス水準の向上に向けて、企画・調整やサービス提供、維持管理など専門分野にノウハウや実績を持つ事業者や事業グループを積極的に活用
- ・ 忙しい働き盛り世代のニーズに応えるため、開館時間の延長など、施設の使い方を見直し

2 今後の改革の進め方

【施策別の課題と今後の検討の方向性】

◆多様な主体との連携

<課題>

- ・ 子供のスポーツ嫌いを減らすため、学校や地域スポーツクラブ等との連携を深め、ライフサイクルを踏まえたスポーツ振興施策を推進することが必要
- ・ 東京2020大会に向けて育成されたアスリートの活用を図ることが重要

<今後の検討の方向性> 「育成」から「展開」へ

- ・ 地域スポーツクラブについては、若い世代を更に取り込むため、学校部活動と連携
- ・ 女性特有の身体機能やライフスタイル、意識等に配慮した、女性のスポーツ振興の取組を検討
- ・ アスリートのセカンドキャリア形成を積極的に支援し、生涯を通じてアスリートの活躍の場を提供
- ・ 学校や地域スポーツクラブと連携し、元アスリートが地域(区市町村等)で活躍する場を提供することで、掘り起しなどスポーツ人口の裾野拡大や次世代の発掘・育成を図る。

◆施策の担い手の機能強化

- ・ 見える化改革による施策の見直しと大会レガシーの有効活用により更なるスポーツ振興を図るためには、施策の担い手である監理団体の民間ならではの柔軟な事業運営機能を踏まえ、団体の有するノウハウやスポーツ団体との人脈、現場感覚を活かして施策の充実を図ることが必要
- ・ 実行力のある仕組みづくりに向け、監理団体の企画機能の強化や区市町村・民間等への展開力の強化などを検討

【まとめ】

- ◆2020年という大きな転換点を迎えるに当たり、これまでの施策の転換を図るとともに、大会のレガシーを最大限に活用し、都のスポーツ振興を大きく飛躍・発展させる。施策の転換と大会レガシーの有効活用にあたっては、現在の施策の担い手である監理団体の活用も必要
- ◆監理団体の活用には実行力のある仕組みづくりが必要であるため、監理団体改革とも連動して検討

第1章 都のスポーツ振興事業

(1) スポーツ振興事業の概要

- ① 東京都におけるスポーツ振興の方向性
- ② スポーツ振興の意義
- ③ 都のスポーツ振興におけるスポーツの範囲
- ④ スポーツ振興の役割分担
- ⑤ スポーツ振興の歴史
- ⑥ 組織・実施体制
- ⑦ 監理団体・報告団体
- ⑧ 予算体系
- ⑨ スポーツ振興予算と人員の推移

(2) スポーツ実施率70%達成に向けた取組

- ① 施策の構成・推移
- ② スポーツを実施する機会の創出
- ③ スポーツを実施する場の確保・活用
- ④ 多様な主体との連携

(3) 障害者スポーツ振興施策

(4) 第1章のまとめ

第2章 都民のスポーツの現状

(1) 都民のスポーツ実施状況

(2) 障害者スポーツの現状

(3) 第2章のまとめ

第3章 スポーツ実施率・施策の分析 及び今後の方向性

(1) スポーツ実施率の分析

- ① 実施率の過去推移の分析
- ② 実施率が低下した要因の分析
- ③ 分析のまとめ ～施策の方向性について～

(2) スポーツ振興施策の分析

- ① スポーツを実施する機会の創出
- ② スポーツを実施する場の確保・活用
- ③ 多様な主体との連携
- ④ 施策の担い手の機能強化

(3) 「スポーツ振興」まとめ

参考

スポーツ祭東京2013のレガシー
指定管理施設におけるスポーツ振興事業・施設活用自主事業

第1章 都のスポーツ振興事業

(1) スポーツ振興事業の概要

- ①東京都におけるスポーツ振興の方向性
- ②スポーツ振興の意義
- ③都のスポーツ振興におけるスポーツの範囲
- ④スポーツ振興の役割分担
 - －1 官民の役割
 - －2 国・都・区市町村との役割分担
- ⑤スポーツ振興の歴史
- ⑥組織・実施体制
- ⑦監理団体・報告団体
 - －1 監理団体 東京都スポーツ文化事業団
 - －2 監理団体 東京マラソン財団
 - －3 監理団体 東京スタジアム
 - －4 報告団体 東京都体育協会
 - －5 報告団体 東京都障害者スポーツ協会
- ⑧予算体系
- ⑨スポーツ振興予算と人員の推移

(2) スポーツ実施率70%達成に向けた取組

- ①施策の構成・推移
- ②スポーツを実施する機会の創出
- ③スポーツを実施する場の確保・活用
- ④多様な主体との連携

(3) 障害者スポーツ振興施策

(4) 第1章のまとめ

東京都におけるスポーツ振興の方向性 ～見える化改革を通じて～

- 世界最大のスポーツの祭典であるオリンピック・パラリンピック競技大会は、開催都市である東京都のスポーツ振興にも大きな変革をもたらす転換点であり、スポーツの力を広く浸透させ、都のスポーツ振興を飛躍的に発展させる絶好の機会
- この「スポーツ振興」の見える化改革を通じて、これまでの施策の分析・見直しを図るとともに、2020年とその先の未来を見据えて、**大会のレガシーを最大限に活用し、都のスポーツ振興を大きく飛躍・発展**させることで、「スポーツ都市東京」を実現

2020年

東京2020大会の開催を契機として、
スポーツが社会や生活に大きなインパクト

東京のスポーツの将来イメージ

- スポーツを楽しむ人で賑わう施設
- 様々な場で活躍するアスリート
- 障害のある人もない人も、
子供から高齢者まで、
だれもがスポーツに親しむ社会

スポーツ実施率 70%

東京都のスポーツ振興

- 【目標】
スポーツ実施率[※]70%の達成
- 【施策】
- ①スポーツを実施する機会の創出
 - ②スポーツを実施する場の確保・活用
 - ③多様な主体との連携

スポーツ実施率 56.3%

大会のレガシーを
最大限に活用し
都のスポーツ振興を
大きく飛躍・発展

飛躍・発展のために

- 【主体】都だけではなく区市町村・民間等も含めた展開へ
【内容】ハード整備からソフト(コンテンツ)強化へ
【手法】施設管理から企画調整へ

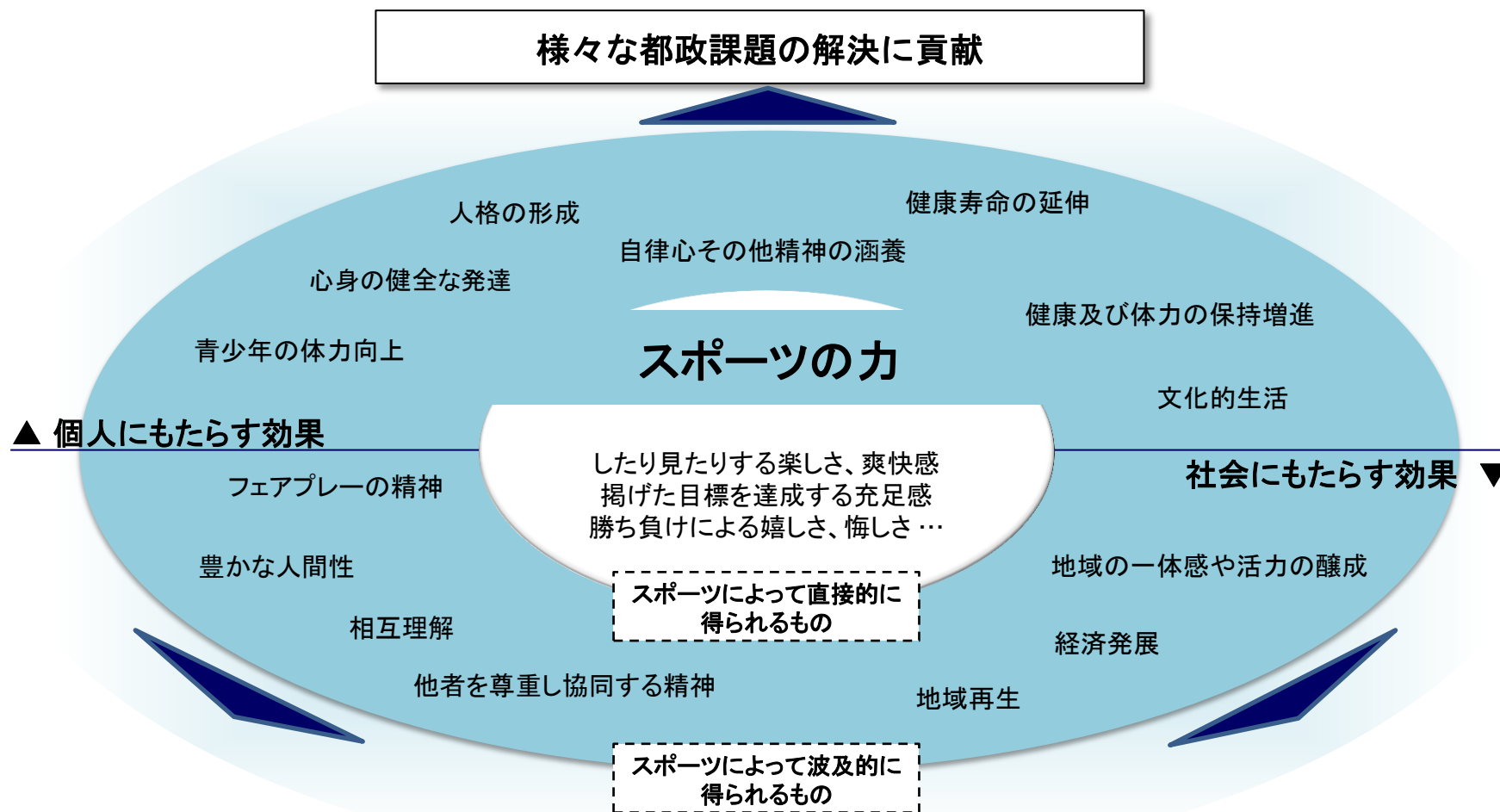
東京2020大会のスポーツレガシー

- ✓スポーツ施設 (新規恒久施設、運営ノウハウなど)
 - ✓アスリート (東京アスリート認定選手など)
 - ✓ダイバーシティ (バリアフリー、パラスポーツの理解促進など)
- etc.

※ 週1回以上スポーツや運動を実施する成人
(平成28年度以降は18歳以上)の都民の割合

- スポーツは、することによって爽快感をもたらしたり、観ることによって感動を与えたりするとともに、継続的に実施することで健康になったり、人と人との間に一体感を醸成するなどの効果が生じる。
- こうしたスポーツの力を活用することで、都政課題の解決に貢献することが可能

様々な都政課題の解決に貢献



- スポーツの語源であるラテン語の「deportare」には「気晴らしをする、楽しむ」といった意味があるように、ルールに則って勝敗を競い合う運動競技だけをスポーツとして捉えるのではなく、健康の維持・増進や気晴らし・楽しみ等を目的に行われる身体活動も含むものとして、スポーツを幅広く捉えていく。

- 仕事や家事の最中に健康や体力の保持増進、美容を目的とし、計画的・継続的に実施する身体活動

例：一駅前から歩いて通勤、エレベータではなく階段を利用

- 気晴らしや楽しみ、交流を目的として実施される、相応のエネルギー消費を伴う身体活動

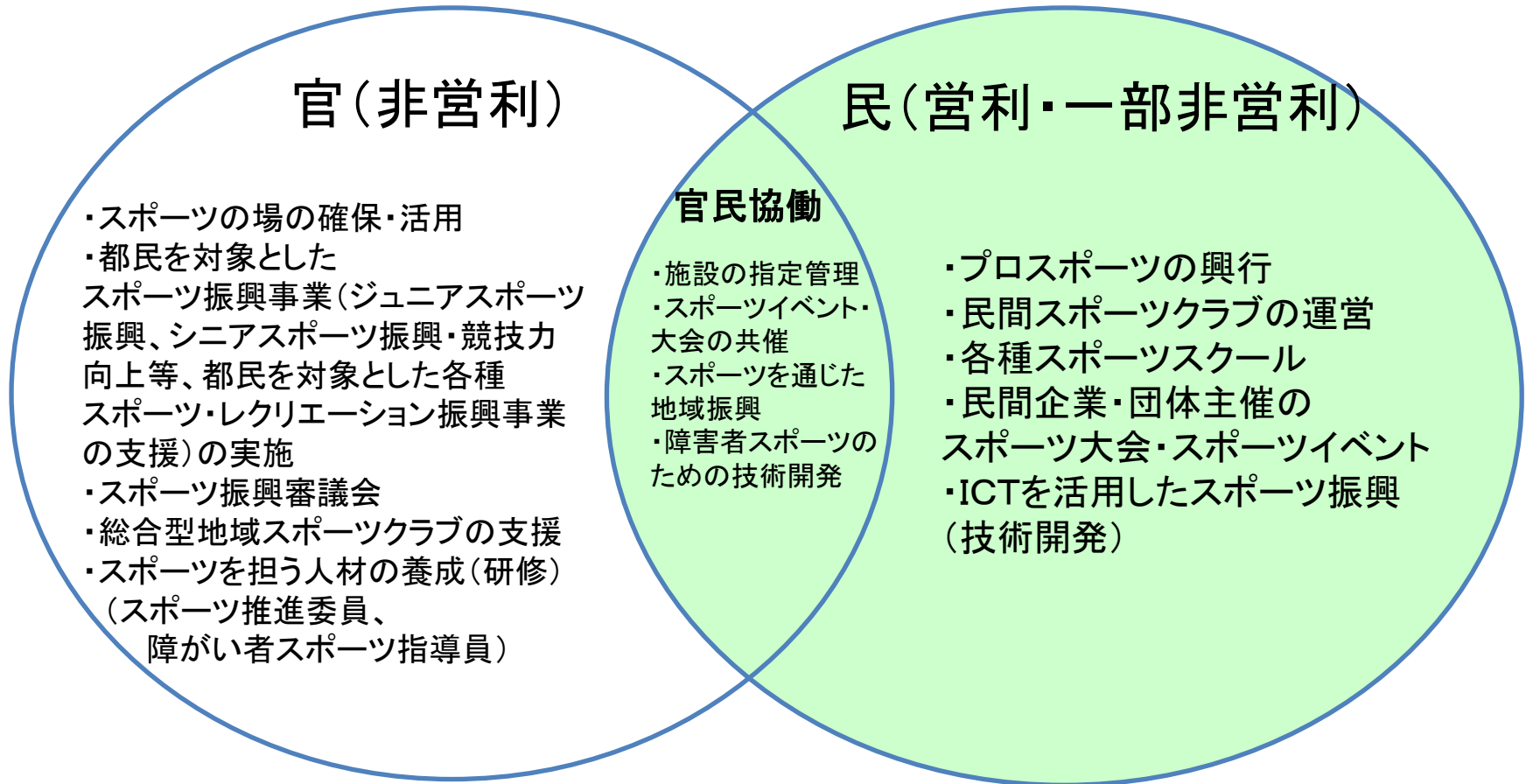
例：レクリエーション活動、散歩、かけっこ

狭く捉えたスポーツ・運動

- 余暇時間等において、健康や体力の保持増進を目的とし計画的・継続的に実施する身体活動
例：体操・ストレッチ、ウォーキング・ランニング
- 競技技術や記録の向上、競争、肉体鍛錬または社交等を目的とし、一定のルールに則って実施する運動競技
例：野球やサッカー等の競技スポーツ

スポーツ振興の役割分担(官民の役割)

- 官・民それぞれが非営利・営利目的の事業を展開し、イベントの開催、地域振興等の分野で連携



スポーツ振興の役割分担(国・都・区市町村との役割分担)

スポーツ基本法における国と地方公共団体の役割

- 国: スポーツに関する施策を総合的に策定し、及び実施する責務を有する。
- 地方公共団体: 自主的かつ主体的に、その地域の特性に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する。

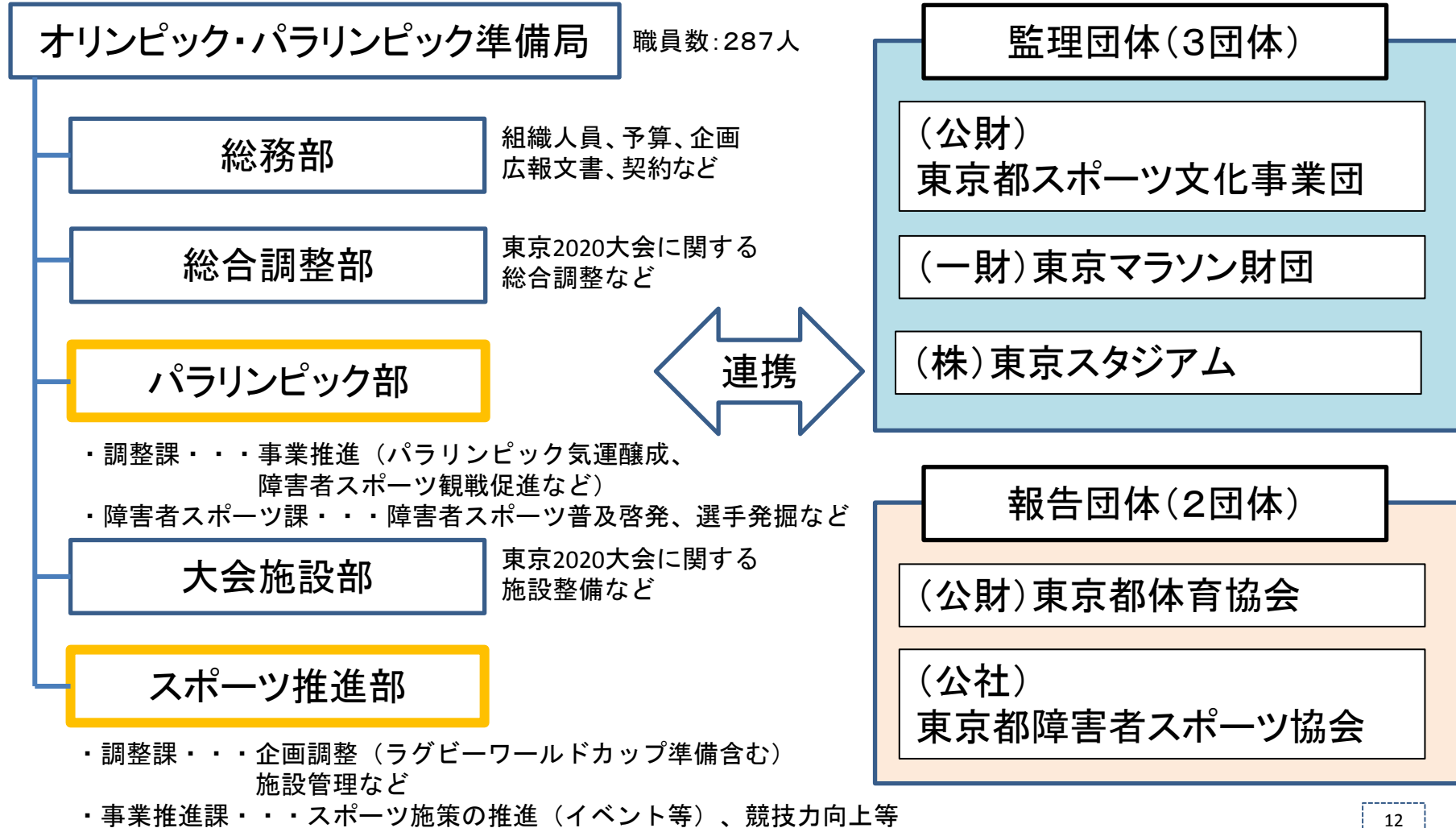
	国	都	区市町村
スポーツ活動の推進	目標: スポーツ実施率65%	目標: スポーツ実施率70%	目標: 各団体にて設定
地域スポーツクラブ	● 制度設計・構築・改革	● 区市町村に対する設立支援、運営支援	● 地域と連携した設立支援、運営支援
企業等との連携	● プロモーション活動の展開 ● 先進的取組事例の情報提供 ● 先進的取組事例の全国展開	● 企業と連携した事業の検討・推進 例: スポーツ推進企業認定制度	● 企業(主に地元企業)と連携した事業の検討・推進 * 事例は少ない
スポーツイベント	● 主にJOCやJSC、日体協等によるイベントを支援 例: 国民体育大会、体育の日中央行事「スポーツ祭り」	● 都全域を対象とした大規模なスポーツイベントを開催 例: 都民体育大会、TOKYOウオーク、スポーツ博覧会・東京	● 市民の日常的なスポーツを支えるスポーツ教室や、市民体育祭等を開催
スポーツ施設の運営	【国立競技場等】 ● 主に大規模国際大会や全国大会規模の競技会場として活用	【東京体育館等】 ● 主に国際大会や全国大会、都大会規模の競技会場として活用	【市民スポーツセンター等】 ● 主に地区大会規模の競技会場、市民のスポーツ活動の場として活用
競技力の向上	● オリンピック等の国際大会で活躍するトップアスリートの競技力を向上	● 将来の活躍が期待される主にジュニア層の競技力や国際大会や全国大会に出場する選手の競技力を向上	● 主に地元選手の紹介や応援による支援 ● 練習会場の提供を通じた選手の育成

- 都のスポーツ振興は1964年東京オリンピック開催前に始まり、オリンピック招致やスポーツ祭東京2013(第65回国民体育大会・第13回全国障害者スポーツ大会)開催などを契機として発展・充実してきた。

国等の動き		都の動き	
		昭和34年10月	第14回国民体育大会開催
昭和36年6月	スポーツ振興法制定	昭和39年10月	東京オリンピック、東京パラリンピック開催
平成10年5月	スポーツ振興投票の実施等に関する法律制定		
平成12年9月	スポーツ振興基本計画策定		
平成14年5月	2002FIFAワールドカップ開催	平成14年7月	スポーツ振興基本計画策定<教育委員会>
平成18年9月	スポーツ振興基本計画改定	平成18年3月	都議会において2016オリンピック招致を決議
		平成19年2月	東京マラソン初開催
		平成19年4月	スポーツ行政を教育委員会から知事部局へ移管
		平成20年6月	IOC総会において2016オリンピックの立候補地に選定
		平成20年7月	スポーツ振興基本計画改定<生活文化スポーツ局>
		平成21年10月	IOC総会において2016年オリンピックの開催都市に落選
平成23年6月	スポーツ基本法制定	平成22年7月	スポーツ振興局設置(障害者スポーツを移管)
平成23年6月	スポーツ基本計画策定<文部科学省>	平成24年3月	障害者スポーツ振興計画策定<スポーツ振興局>
		平成25年3月	スポーツ推進計画を策定<スポーツ振興局>
		平成25年9月	IOC総会において2020年オリンピックの開催都市に選定 スポーツ祭東京2013開催
平成27年10月	スポーツ庁設置	平成26年1月	オリンピック・パラリンピック準備局に改組
平成29年3月	スポーツ基本計画(第2期)策定<スポーツ庁>		

組織・実施体制

- 都のスポーツ振興施策は本庁及び監理団体や様々な関係団体との協力・連携の下、実施している。



監理団体①東京都スポーツ文化事業団

- 指定管理者として、東京体育館、東京武道館等の指定管理業務をはじめ、都のスポーツ振興施策に基づき、各体育施設の設置目的・使命を踏まえ様々な事業を展開。都と連携してスポーツ国際交流事業やスポーツムーブメント醸成事業も実施

【所在地】 〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷1-17-1

【設立年月】 昭和60年10月1日

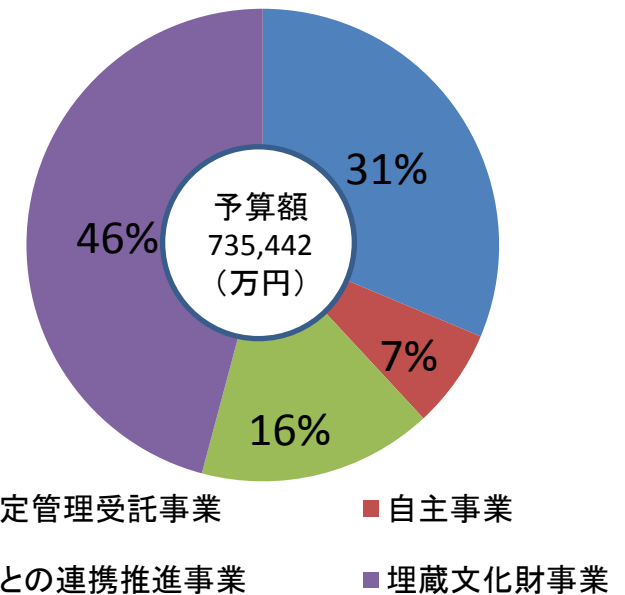
【設立目的】 都民の生涯にわたるスポーツ等の普及振興を図るとともに、東京都内における埋蔵文化財の保護を図り、もって、都民の文化的生活の向上に寄与すること。

【基本財産】 5億円（うち東京都出えん金5億円：100%）

【職員数】 168名（うち都派遣38名）

【事業内容】 （ ）内は平成29年度事業計画に基づいた予算額
（単位：万円）

- ・ 指定管理受託事業（230,340）
東京体育館、駒沢オリンピック公園総合運動場、
東京武道館、東京辰巳国際水泳場
- ・ 自主事業（49,857）
食堂、売店、有料駐車場、駐輪場等の運営等
- ・ 都との連携推進事業（118,065）
「東京国際ユースサッカー大会」、「1000km縦断リレー」等
- ・ 埋蔵文化財事業（337,180）



収入に占める都費の割合：61.2%

監理団体①東京都スポーツ文化事業団

- 長年スポーツ行政の現場で培ったノウハウや人脈を活かし、「スポーツ都市東京の実現」「スポーツ実施率70%達成」へ向け、迅速かつ柔軟な施策展開を支える、都の重要なパートナー

スポーツに親しむきっかけづくり

- スポーツ大会やイベント等を各地で幅広く開催
- スポーツの普及振興に係る自主運営事業の実施
 - ・ジュニアサッカーフェスティバルin味の素スタジアム
 - ・東京都ダンススポーツ交流会（島しょ地区） 等



未来(あした)への道 1000km縦断リレー2017

スポーツの裾野拡大

- 地域スポーツクラブの創設・育成支援
- 日常のスポーツを支える指導者の育成



スポーツを楽しむ場の提供

- 指定管理者として、東京体育館、東京武道館、駒沢オリンピック総合運動場、東京辰巳国際水泳場を管理運営（東京体育館、東京辰巳国際水泳場は2020東京大会の競技会場として、大会の成功に向けた取組を実施）
- 各施設の特性を生かしたスポーツ教室や講習会等を実施

監理団体②東京マラソン財団

- 東京マラソンの運営を中心に、公式クラブ「ONE TOKYO」やオフィシャルボランティアクラブ「VOLUNTAINER(ボランティア)」の運営、チャリティ事業を通じた社会貢献、オフィシャルイベントの開催など、様々な活動を実施

【所在地】 〒135-0063 東京都江東区有明3-7-26 有明フロンティアビルB棟8階

【設立年月】 平成22年6月30日

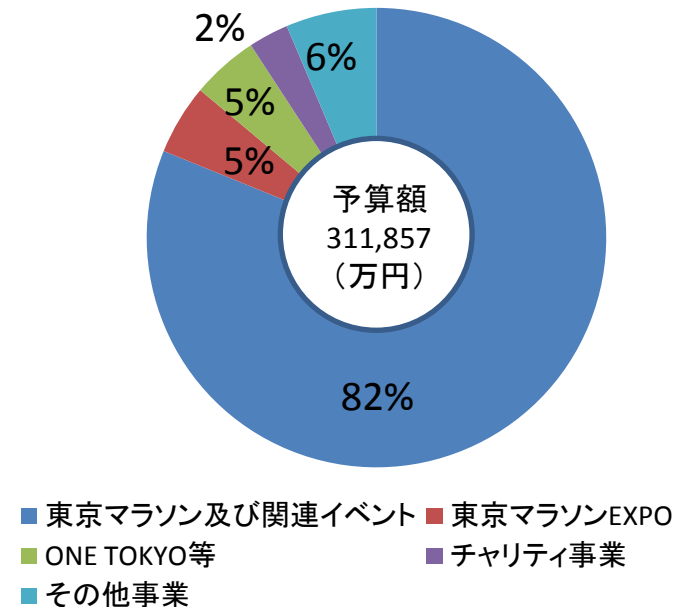
【設立目的】 東京マラソンを安定的に運営し、国内外から多くのランナーが集う世界最高水準の大会へと発展させるとともに、ランニングスポーツの普及振興を通じて、都民の健康増進と豊かな都民生活の形成に寄与すること。

【基本財産】 8.8億（うち東京都出せん金8億円：90.9%）

【職員数】 23名（うち都派遣4名）

【事業内容】 （ ）内は平成29年度事業計画に基づいた予算額
 （単位：万円）

- ・ 東京マラソン及び関連イベント（254,843）
 東京マラソン及びこれに付随する関連イベントの実施
- ・ 東京マラソンEXPO（15,500）
 東京マラソンに参加するランナーの受付を兼ねた日本最大のランニングトレードショー
- ・ ONE TOKYO・JOGPORT事業（14,783）
 東京マラソン公式クラブ及びランナーサポート施設の運営
- ・ チャリティ事業（6,680）



収入に占める都費の割合：6.9%

監理団体②東京マラソン財団

- 東京マラソンの企画運営やランニングスポーツの普及振興を通じて、「スポーツ都市東京」の実現に寄与するとともに、チャリティやボランティア文化の醸成、都市の魅力向上にも貢献

東京マラソン及び関連イベントの実施

- 東京マラソンを世界最高峰の大会とすることで、国内外へ東京の魅力をPR
- 「マラソン祭り」など、都と連携した観光振興、地域振興への貢献



東京マラソン スタートの様子
©東京マラソン財団

ランニングスポーツの普及振興

- ランニングイベントに関する情報やサービスを提供する公式クラブ「ONE TOKYO」の運営
- ランナーサポート施設「ジョグポート有明」の運営
- ハーフマラソンなどのランニングイベントの開催

スポーツを通じた社会貢献

- チャリティによるスポーツ団体等への支援
- スポーツボランティアの普及促進



多言語対応メンバーも活躍するオフィシャルボランティアクラブ「VOLUNTAIRER」
©東京マラソン財団

監理団体③東京スタジアム

- 武蔵野の森競技場(現・味の素スタジアム)の建設及び管理運営を行うとともに、リーグやコンサート等の各種イベントを企画・開催。また、当スタジアムはラグビーワールドカップ2019及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の会場となっている。

【所在地】 〒182-0032 東京都調布市西町376-3

【設立年月】 平成6年8月11日

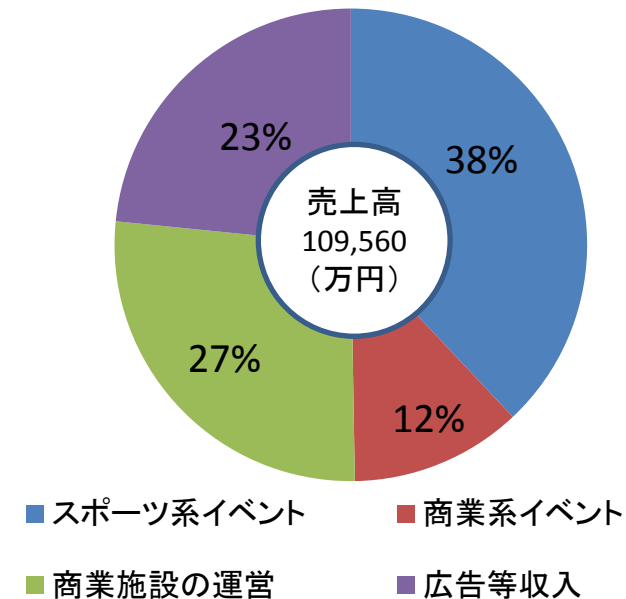
【設立目的】 調布基地跡地に多摩地域のスポーツ振興の拠点となることを目指し、民間の資金、経営のノウハウを活用した競技場の建設及び施設の管理運営を行うこと。

【基本財産】 96億5250万円(うち東京都出資額35億円:36.3%)

【職員数】 18名(うち都派遣8名)

【事業内容】 ()内は平成28年度売上高(単位:万円)

- ・ スポーツ系イベントの開催(41,606)
サッカーリーグ、ラグビー代表戦、ランニングイベント等の開催
- ・ 商業系イベントの開催(12,877)
コンサート、フリーマーケット等の開催
- ・ 商業施設の運営(29,432)
レストラン、売店、フットサルコート、駐車場等
- ・ 広告等収入(25,645)
ネーミングライツ契約、広告看板等広告スペースの販売



収入に占める都費の割合:4.2%

- 大規模かつ多目的なスポーツ施設である味の素スタジアムの管理運営を行い、多摩地域のスポーツ拠点として、隣接する武蔵野の森総合スポーツプラザとも連携し、スポーツ振興及び地域の活性化に貢献

多摩地域のスポーツ振興

- 味の素スタジアムにおいて、各種イベントの実施や施設の貸出を行い、施設の管理運営・活用を図る
- 隣接する武蔵野の森総合スポーツプラザ(平成29年11月開設)の指定管理者として、両施設を一体的に活用したイベントや大会を開催



RWC2019・2020東京大会への協力

- RWC2019・2020東京大会の競技会場として、大会の成功に向けた取組を実施



東京ラグビーファンゾーン2017

地元還元

- 地元3市への施設貸出やイベント・見学会を実施



日ごろ見ることが出来ない舞台裏に潜入して選手気分を味わおう。

地元の小中学校等を対象にスタジアムツアーを開催

報告団体①東京都体育協会

- 東京都、公益財団法人日本体育協会、都内の競技団体、区市町村体育協会などと協力して、都民体育大会、都民生涯スポーツ大会の開催や地域スポーツ組織の基盤整備支援、選手やスポーツ指導者の育成といった競技力向上事業などを実施

【所在地】 〒150-8050 渋谷区神南1-1-1 岸記念体育会館3階

【設立年月】 昭和18年11月25日

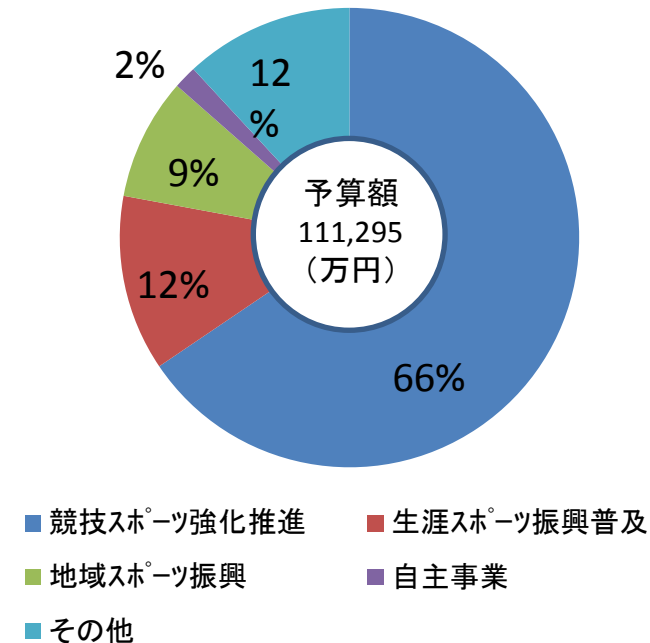
【設立目的】 東京都におけるスポーツの統一組織として、スポーツを振興し、都民の体力向上及び健康増進を図り、豊かな人間性を育み、競技スポーツを発展させること。

【基本財産】 8千万円（うち東京都出えん金0億円）

【職員数】 23名（うち都派遣10名）

（ ）内は平成29年度事業計画に基づいた予算額
（単位：万円）

- ・ 競技スポーツの強化と推進（72,930）
国体候補選手の強化等の競技力向上事業や国体推進事業
- ・ 生涯スポーツの振興と普及（13,781）
都民体育大会等の開催やシニアスポーツの推進
- ・ 地域におけるスポーツ振興体制の整備充実（9,543）
スポーツ少年団の組織拡充と活動促進等
- ・ 自主事業（1,808）
トップアスリート交流事業、復興支援事業等



収入に占める都費の割合:91.2%

報告団体②東京都障害者スポーツ協会

- 東京都、区市町村、障害者スポーツ関係団体、都内の競技団体等と協力して、東京都障害者スポーツ大会の開催や全国障害者スポーツ大会への選手団の派遣、理解促進事業や情報発信、支える人材の養成、競技団体への支援、競技力向上事業など、地域における障害者スポーツ振興事業を実施

【所在地】 〒162-0823 東京都新宿区神楽河岸1番1号 セントラルプラザ12階

【設立年月】 平成15年4月1日

【設立目的】 東京都に在住する障害のある人の心身の健康の保持増進と自立、社会参加の促進を図るため、スポーツの奨励振興に関する諸事業を行い、もって障害のある人の福祉の向上に寄与することを目的とする。

【基本財産】 なし

【職員数】 116名（うち都派遣11名）

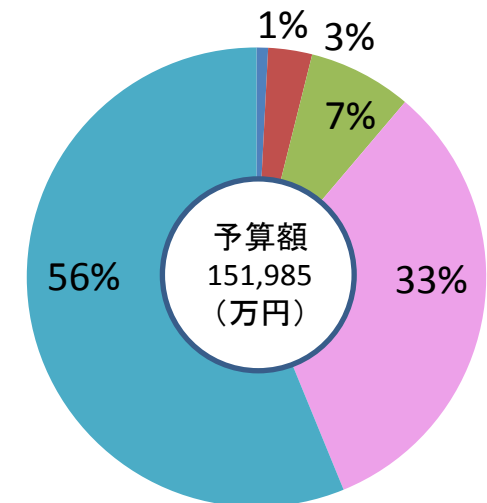
（ ）内は平成29年度事業計画に基づいた予算額
 （単位：万円）

共催事業（49,556）

- ・ 各種スポーツ大会等の開催
- ・ 障害者スポーツ人材の活動活性化事業
- ・ 選手養成、強化支援事業
- ・ 理解啓発事業 等

補助事業（11,086）

- 基金（4,700）
- 受託事業（85,407）
- 自主事業（270）
- その他（966）



- 自主事業・その他
- 基金事業
- 補助事業
- 共催事業
- 受託事業

収入に占める都費の割合：99.2%

予算体系

- より身近な場で誰もがスポーツできる環境を整備するなど、都民のスポーツ実施率70%の達成に向け、様々な施策を展開

平成29年度 オリンピック・パラリンピック準備局 スポーツ推進予算(概要)

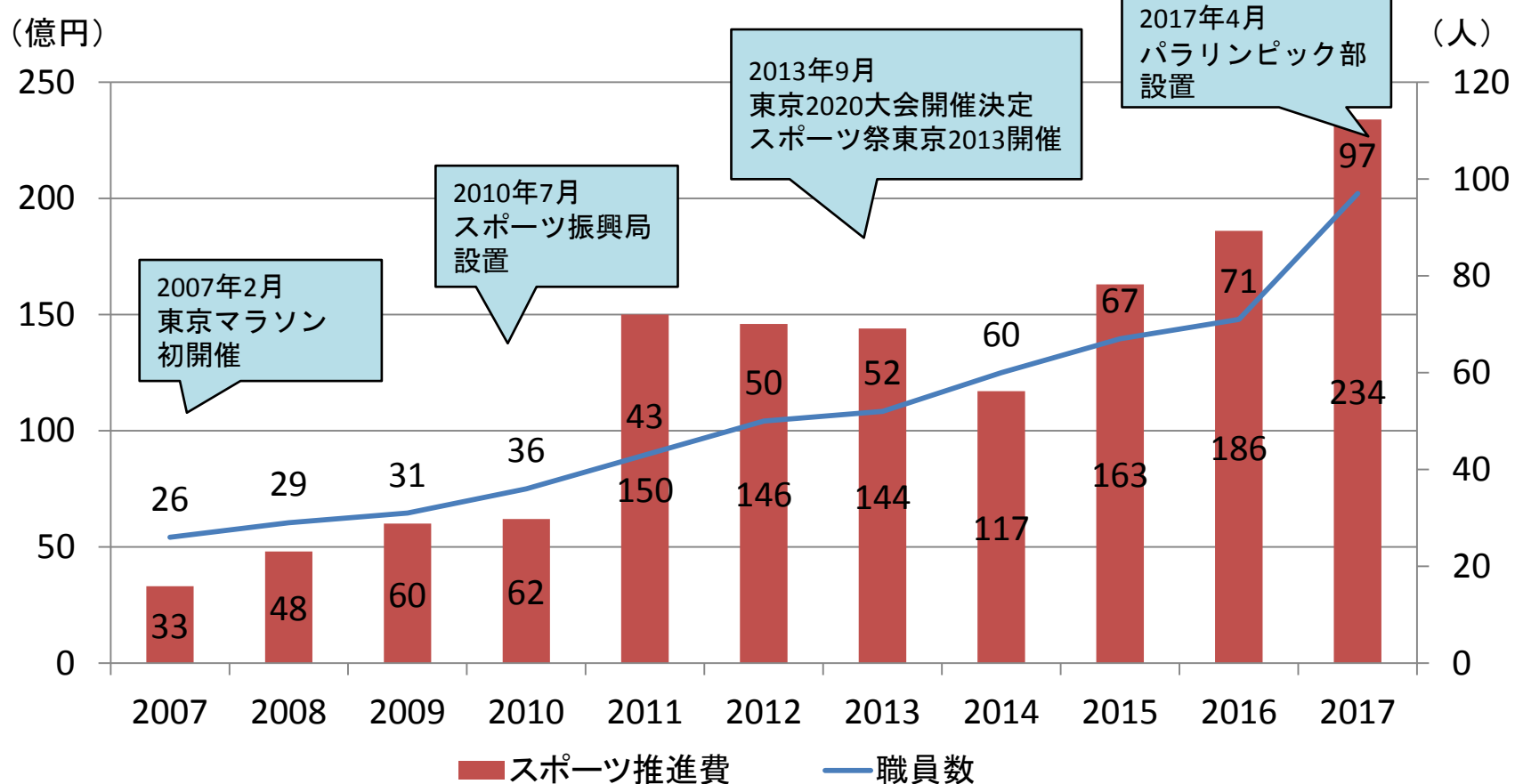
(単位:億円)

※予算額は、表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

事業名	予算額	主要事業
スポーツ振興施策の企画調整	41.0	
企画調整・体育施設等の企画調整	17.6	
スポーツ施設整備費補助	23.4	都民のスポーツ環境の充実・拡大及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会、ラグビーワールドカップ2019の成功のため、区市町村が行う施設整備の取組を支援 ※(2)スポーツを実施する場の確保・活用 ②区市町村のスポーツ施設に対する整備費補助
体育施設等の整備	73.2	有明コロシアム改修工事のほか、駒沢オリンピック公園総合運動場体育館・陸上競技場トイレ改修工事等を実施※(2)スポーツを実施する場の確保・活用 ①都立スポーツ施設の運営
公益財団法人東京都スポーツ文化事業団助成	0.6	
東京都スポーツ文化事業団運営費補助	0.5	
広域スポーツセンター事業費補助	0.2	※(3)多様な主体との連携 ②地域スポーツクラブの育成
スポーツの振興	6.6	
生涯スポーツの振興・地域スポーツの振興	2.6	多くの都民が参加できる各種大会の開催、高齢者の健康維持・増進を図るシニアスポーツ振興事業、地域スポーツクラブの支援等を実施。特に、子育て世代のスポーツ実施率向上を図るため、(一社)東京都レクリエーション協会との連携により身近な地域での親子向けスポーツ教室等を実施
企業との連携	0.2	※(3)多様な主体との連携 ①企業との連携
地域スポーツクラブの育成	0.1	※(3)多様な主体との連携 ②地域スポーツクラブの育成
スポーツ人材の育成	0.03	※(3)多様な主体との連携 ③スポーツ人材の育成
スポーツムーブメントの創出	4.1	スポーツイベントの開催、国際大会の支援等を実施し、スポーツ気運を醸成するとともに、スポーツ都市東京を世界にアピール
スポーツイベント等の開催	3.9	※(1)スポーツを実施する機会の創出 ①スポーツイベント等の開催
スポーツに関する情報発信	0.2	※(1)スポーツを実施する機会の創出 ②スポーツに関する情報発信
ラグビーワールドカップ2019開催準備	6.3	ラグビーワールドカップ2019の開催都市として、交通輸送やファンゾーン運営に係る計画策定等を行うとともに、ラグビーテストマッチに合わせたラグビーフェスティバルや大会開催2年前イベント等による気運醸成の取組を実施
ウェブサイトの運営	0.04	※(1)スポーツを実施する機会の創出 ②スポーツに関する情報発信
体育施設等の運営	26.9	東京体育館、駒沢オリンピック公園総合運動場、東京武道館、東京辰巳国際水泳場、有明テニスの森公園テニス施設、若洲海浜公園ヨット訓練所、武蔵野の森総合スポーツプラザ、障害者総合スポーツセンター、多摩障害者スポーツセンターの運営 ※(2)スポーツを実施する場の確保 ①都立スポーツ施設の運営
総合的な競技力向上施策の推進	12.8	東京2020大会に向け、有望な選手を「東京アスリート認定選手」として認定し、海外遠征等への支援、医・科学サポートなどを実施するほか、アスリートの発掘・育成・強化、指導者の育成等の事業を実施
競技スポーツの振興	9.6	※(3)多様な主体との連携 ④アスリート人材
アスリート認定制度HP作成委託	0.03	※(1)スポーツを実施する機会の創出 ②スポーツに関する情報発信
スポーツ国際交流事業	3.1	
マラソン祭りの開催	3.1	ランナー・応援者・ボランティアなど全ての参加者が一体となるイベントとして、東京マラソン、マラソン祭りを開催
障害者スポーツの振興	64.3	障害者が身近な地域でスポーツができる環境の整備、障害者スポーツセンターの改修、メディア等を活用した障害者スポーツの理解促進・普及啓発、パラリンピック等で活躍するアスリートの輩出に向けた競技力向上事業等、2020年とその先を見据え、障害者スポーツを社会に根付かせるため、様々な事業を実施
合計	234.7	

スポーツ振興予算と人員の推移

- スポーツ振興施策に関する予算・人員は、オリパラ招致、スポーツ祭東京2013(第65回国民体育大会・第13回全国障害者スポーツ大会)開催、東京2020大会開催決定などを契機に充実
- 2017年度は、10年前と比較し、予算は7.1倍、職員数は3.7倍の規模で施策を実施



(注1) 予算、職員数には、スポーツ祭東京2013、東京2020大会・東京2020パラリンピック競技大会準備に係る予算・人員は含まない。
 (注2) 2016年度予算は、武蔵野の森総合スポーツプラザ整備費(232億円)及び障害者スポーツ振興基金(200億円)を除いている。

施策の構成

- 都は、東京2020大会を好機として「スポーツ都市東京」を実現するため、スポーツ実施率70%を目標として定め、その達成に向け、「機会の創出」「場の確保・活用」「多様な主体との連携」の3つの柱で施策を展開

※予算額は、表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

施策の構成と目的		施策目的を実現するための主な事業	事業予算
(1)	スポーツを実施する機会の創出 (1)-①スポーツイベント等の開催 都民が気軽に参加・体験できるスポーツイベントを年間を通じて開催し、スポーツ活動を始めのきっかけをつくる (1)-②スポーツに関する情報発信 HP、ツイッター、フェイスブックなどを通じて、多くの都民にスポーツへの関心を高めてもらう	・スポーツ博覧会・東京の開催(1)-①-A ・TOKYOウオークの開催(1)-①-A ・スポーツTOKYOインフォメーションの運営(1)-②-B	4.1億円 <内訳> ① 3.9億円 ② 0.3億円
(2)	スポーツを実施する場の確保・活用 (2)-①都立スポーツ施設の運営 民間や区市町村では確保しにくい大規模な競技大会等の場を提供すると共に、都民にスポーツ教室等のスポーツ振興事業を提供し、都民のスポーツへの関心と意欲を高める (2)-②区市町村のスポーツ施設に対する整備費補助 身近なスポーツ環境の充実・拡大を図る	・都立スポーツ施設の運営(2)-①-C ※分析には、指定管理者が実施するスポーツ振興事業、施設活用自主事業を含む ・区市町村のスポーツ施設への整備費補助(2)-②-D	123.5億円 <内訳> ① 100.1億円 運営費26.9億円 改修費73.2億円 (※改修事業は分析外) ② 23.4億円
(3)	多様な主体との連携 (3)-①企業との連携 スポーツ実施率の低い働き盛り世代に向けて、運動やスポーツのきっかけをつくる (3)-②地域スポーツクラブの育成 地域住民の誰もが身近にスポーツに親しみ、交流できる場として、地域スポーツクラブの設立・育成を支援 (3)-③スポーツ人材の育成 スポーツのすそ野を拡大する様々な人材を育成 (3)-④アスリート人材 アスリート人材の発掘・育成・強化	・東京都スポーツ推進企業認定制度(3)-①-E ・働き盛り世代のスポーツ週間の定着化事業(3)-①-E ・地域スポーツクラブの設立・育成・運営支援(3)-②-F ・スポーツ推進委員研修会の実施(3)-③-G ・東京アスリート認定制度(3)-④-H	10.2億円 <内訳> ① 0.2億円 ② 0.3億円 ③ 0.03億円 ④ 9.6億円

3章で分析している施策

施策の推移

- これまでのスポーツ振興施策はスポーツイベント等の開催が中心
- 都立スポーツ施設を活用し、各種ソフト事業を都民に提供

事業	開始年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
		<p>(1) スポーツを実施する機会の創出</p> <p>① スポーツイベント等の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> 東京マラソン (H18) → 東京マラソン財団設立 (H22) TOKYOウオーク (H21) スポーツ博覧会・東京 (H21) ニュースポーツEXPO in 多摩 (H23) 有明の森スポーツフェスタ (H23) 味の素スタジアム6時間耐久リレーマラソン (H23) <p>② スポーツに関する情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> スポーツTOKYOインフォメーション (H21) 										
<p>(2) スポーツを実施する場の確保・活用</p> <p>① 都立スポーツ施設の運営</p> <ul style="list-style-type: none"> 東京体育館、駒沢オリンピック公園総合運動場、東京武道館、東京辰巳国際水泳場、有明テニスの森公園、若洲ヨット訓練所、障害者スポーツセンター、多摩障害者スポーツセンター (H18) 武蔵野の森総合スポーツプラザ (H29) → 開設 (H29) <p>② 区市町村に対するスポーツ施設の整備費補助</p> <ul style="list-style-type: none"> スポーツ施設整備費補助 (H26) 												
<p>(3) 多様な主体との連携</p> <p>① 企業等との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> 東京都スポーツ推進企業認定制度 (H27) 働き盛り世代のスポーツ習慣の定着化事業 (H29) <p>② 地域スポーツクラブの育成</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域スポーツクラブ育成セミナー (H14) <p>③ スポーツ人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> スポーツ推進委員研修会等の開催 (S37) <p>④ アスリート人材</p> <ul style="list-style-type: none"> 東京アスリート認定制度 (H28) 												

スポーツイベント等の開催(1)-①-A

- 都は、都民がスポーツに親しむ機会を創出するため、年間を通じてさまざまなスポーツイベントを開催

主要なイベント概要				実績(2016年度)		
イベント (開始年)	2017年度 予算 (万円)	実施体制	内容	開催日	場所	参加人数 (人)
TOKYOウオーク (2009)	3,373	(公財)東京都スポーツ文化事業団、(一社)日本ウォーキング協会との共催	東京の名所などを巡るウォーキング大会	5月28日 7月9日 9月10日 10月22日 11月26日	・新宿・渋谷・世田谷エリア ・北・板橋エリア ・あきる野・日の出エリア ・多摩川エリア ・西東京・東久留米エリア	17,938
スポーツ博覧会・東京 (2009)	7,880	(公財)東京都スポーツ文化事業団との共催	スポーツ教室や障害者スポーツの体験コーナー、ゲストによるトークショー等	10月8日 10月9日	・駒沢オリンピック公園総合運動場 ・小金井公園	239,727
ニュースポーツEXPO in 多摩 (2011)	1,500	(一社)東京都レクリエーション協会 (公財)東京都スポーツ文化事業団との共催	ニュースポーツ体験、ステージプログラム等	3月11日	・国営昭和記念公園	38,700
味の素スタジアム6時間耐久リレーマラソン (2011)	2,000	(公財)東京陸上競技協会、(株)中日新聞社との共催	チームでタスキをつなぎながら走る、リレー形式のランニングイベント等	11月5日	・味の素スタジアム	11,761

スポーツに関する情報発信(1)-②-B

● 東京都のスポーツ情報サイト「スポーツTOKYOインフォメーション」やツイッターなど様々な情報媒体を活用し、施設、イベントなど様々なスポーツ情報の発信を通じて、スポーツへ誘引

オール都庁

広報東京都

東京都広報番組

ホームページ

オリパラ準備局

ホームページ (スポーツTOKYOインフォメーション)

(1) 都民の誰もがスポーツに関心を持てるよう、スポーツイベント、大会等の最新の情報を提供

(2) スポーツ施設検索機能により、都内の体育施設情報を提供

(3) プレス発表した案件を即時トピックとして公表し、都民により新しいスポーツ情報を提供

(4) Twitterを活用し、より即時性を高めた情報提供

(5) TOKYO体操や表彰制度等、東京都独自の取組に関する情報を提供

Twitter

facebook

都立スポーツ施設の運営(2)-①-c

- 都立スポーツ施設の管理運営には指定管理者制度を導入し、民間企業等のノウハウを活用
- 都立スポーツ施設(障害者スポーツセンターを除く)は、団体による大規模大会の開催への貸出が多い。

【既存施設】

	施設名称	開設年	主な施設	指定管理者【構成団体】	指定管理料	主な大会実績
1	東京体育館 (渋谷区)	昭和31年	メイン・サブアリーナ、 プール(50m,25m)、陸 上競技場(200m)、ト レーニングルーム	(公財)東京都スポーツ文化 事業団グループ 【(公財)東京都スポーツ文 化事業団、(株)ティップネス、 (株)オーエンス】	約2億3000万円	日本車椅子バスケットボー ル選手権大会、YONEX OPEN JAPAN、全日本バレーボール 高等学校選手権大会
2	駒沢オリン ピック公園 総合運動場 (世田谷区)	昭和39年	陸上競技場(400m)、体 育館、補助競技場、弓 道場、(屋内、第一、第 二)球技場、(硬式、軟 式)野球場、テニスコ ート、トレーニングルーム	(公財)東京都スポーツ文化 事業団	約4億8000万円	東京国際ユース(U-14)サッ カー大会、ジャパンラグビー トップリーグ、全国高校サッ カー選手権大会
3	東京武道館 (足立区)	平成2年	(大、第一、第二)武道 場、弓道場、トレーニ ングルーム	(公財)東京都スポーツ文化 事業団グループ 【(公財)東京都スポーツ文 化事業団、(株)ティップネス】	約2億6000万円	少林寺拳法東京都大会、 ジュニアスポーツアジア交流 大会(卓球)、全日本障がい 者空手道競技大会
4	東京辰巳国 際水泳場 (江東区)	平成5年	メインプール(50m)、サ ブプール(50m)、ダイビ ングプール	オーエンス・セントラル・都 水協・事業団グループ 【(株)オーエンス、セントラ ルスポーツ(株)、(公財)東京 都水泳協会、(公財)東京 都スポーツ文化事業団】	約5億円	日本選手権水泳競技大会、 ジャパンオープン、ジャパ ンマスターズ
5	有明テニ スの森公園 テニス施設 (江東区)	昭和58年	テニスコート(48面)、有 明コロシアム(1面)	有明テニス・マネージメント チーム 【東京港埠頭(株)、(公社)日 本テニス事業協会】	約1億9000万円	有明国際女子オープン、東 レパン・パシフィック・オー プン・テニストーナメント

都立スポーツ施設の運営(2)-①-c

	施設名称	開設年	主な施設	指定管理者【構成団体】	指定管理料	主な大会実績
6	若洲海浜公園ヨット訓練所 (江東区)	平成3年	マリナー(ボードヤード、浮 桟橋、監視塔)	若洲シーサイドパークグルー プ 【東京港埠頭(株)、(株)ティア ンドケイ、(特非)マリンプレイス 東京】	約5000万円	東京港レガッタ ミキハウスカップ(ジュニ ア)
7	東京都障害 者総合スポ ーツセンター (北区)	昭和61年	体育館、トレーニング室、 屋内プール、卓球室・サウ ンドテーブルテニス室、陸 上競技場、アーチェリー場 テニスコート、宿泊施設	(公社)東京都障害者スポ ーツ協会	約5億1000万円	障害を持つ都民のた めの施設として、障害 者のスポーツ・レクリ エーション活動を推進
8	東京都多摩 障害者スポ ーツセンター (国立市)	昭和59年	体育館、トレーニング室、 屋内プール、卓球室・サウ ンドテーブルテニス室、宿 泊施設	(公社)東京都障害者スポ ーツ協会	約3億4000万円	
9	武蔵野の森 総合スポ ーツプラザ	平成29年	メインアリーナ、サブアリー ナ、屋内プール(50m)、ト レーニングルーム	東京スタジアムグループ 【(株)東京スタジアム、(株)京王 設備サービス、(株)シミズオク ト、東京ビジネスサービス(株)、 (株)東京ドームスポーツ】	約1億1000万円 (H29.11～H30. 3の5ヶ月分)	平成29年11月開業

	施設名称	開設年	主な施設	施設管理運営者	都の財政支援	主な大会実績
10	味の素スタジ アム (調布市)	平成13年	スタジアム、アミノバイタル フィールド、西競技場	(株)東京スタジアム	なし	Jリーグ(FC東京、東京ヴェ ルディ)、リポビタンDチャレ ンジカップ(ラグビー日本代表 戦)、コンサート(B'z、a- nation等)

(注) (株)東京スタジアムが都から施設の無償貸出を受け、都による財政支援を受けない独立採算により運営

都立スポーツ施設の運営(2)-①-C

- 指定管理者は、体育館・プール・トレーニングルーム等の施設提供事業のほか、スポーツ振興に資する様々なソフト事業を展開

施設名称	指定管理者			指定期間	スポーツ振興事業	施設活用自主事業
	管理運営		維持管理			
	運営統括 (管理運営、都との連絡調整、利用者調整、企画広報等)	サービス提供 (プール・トレーニングルーム・テニススクール運営等)	維持管理 (施設維持管理業務、清掃業務、警備業務等)			
1 東京体育館	(公財)東京都スポーツ文化事業団グループ			7年 (平成28 ~34年度)	27事業(436万円) <主な事業> ジュニアスポーツ指導者育成セミナー、親子で楽しむチャレンジスポーツ、女性バレーボール交流会	10事業(992万円) <主な事業> フットサルTOTALI倶楽部、格闘技スポーツ体験教室、ダンススポーツカーニバル
	○(公財)東京都スポーツ文化事業団	○(株)ティップネス	○(株)オーエンス			
2 駒沢オリンピック公園総合運動場	(公財)東京都スポーツ文化事業団			5年 (平成26 ~30年度)	16事業(1,571万円) <主な事業> 屋外スポーツ部活動合同練習会、ウォーキング・ランニングビギナーズセミナー、高齢者・障害者レクリエーション講座	18事業(2,658万円) <主な事業> 駒沢チャレンジ体操教室、ジュニアベースボールスクール、ソサイチリーグ
	○(公財)東京都スポーツ文化事業団	※委託	※委託			
3 東京武道館	(公財)東京都スポーツ文化事業団グループ			7年 (平成28 ~34年度)	33事業(920万円) <主な事業> シルバーのためのはじめての武道体験、弓道広域合同稽古、柔道強化練習会	4事業(1,433万円) <主な事業> U-18将棋スタジアム、ジュニア囲碁パーク、有名選手・指導者ふれあい事業
	○(公財)東京都スポーツ文化事業団	○(株)ティップネス	※委託			
4 東京辰巳国際水泳場	オーエンス・セントラル・都水協・事業団グループ			7年 (平成28 ~34年度)	14事業(540万円) <主な事業> ジュニア選手育成事業、辰巳杯、障害者水泳入門教室・障害者水泳ボランティア講座	8事業 <主な事業> こども水泳スクール、ベビースイミングスクール、こども体育スクール
	○(公財)東京都スポーツ文化事業団 ○(公財)東京都水泳協会	○セントラルスポーツ(株)	○(株)オーエンス			
5 有明テニスの森公園テニス施設	有明テニス・マネージメントチーム			7年 (平成28 ~34年度)	4事業(2,435万円) <主な事業> 有明の森スポーツフェスタ、キッズ&ジュニアテニスカーニバル、東京都知事杯有明チームテニスコンペティション	8事業(21,571万円) <主な事業> テニススクール、OVER45チームコンペティション、有明国際女子オープン
	○東京港埠頭(株)	○東京港埠頭(株) ○(公社)日本テニス事業協会	○東京港埠頭(株)			
6 若洲海浜公園ヨット訓練所	若洲シーサイドパークグループ			7年 (平成25 ~31年度)	9事業(156万円) <主な事業> 若洲ヨット祭り、ヨット1DAY無料体験教室、夢の島レガッタ	8事業(257万円) <主な事業> TOKYOJUNIOR YOUTH、江東区セーリング部支援事業、ヨット体験乗船会
	○東京港埠頭(株)	○(株)ティアンドケイ ○(特非)マリンプレイス東京	○東京港埠頭(株)			
7 武蔵野の森総合スポーツプラザ	東京スタジアムグループ			6年 (平成29 ~34年度) ※29.11.25 開業	20事業(647万円) <主な事業> 地元サッカークラブ、キッズ卓球教室、幼児かけっこ・体操教室	47事業(757万円) <主な事業> 体操教室、おためしヨガプログラム、太極拳プログラム
	○(株)東京スタジアム	○東京ドームスポーツ	○(株)京王設備サービス ○(株)シミズオクト ○東京ビジネスサービス(株)			

新規恒久施設の整備

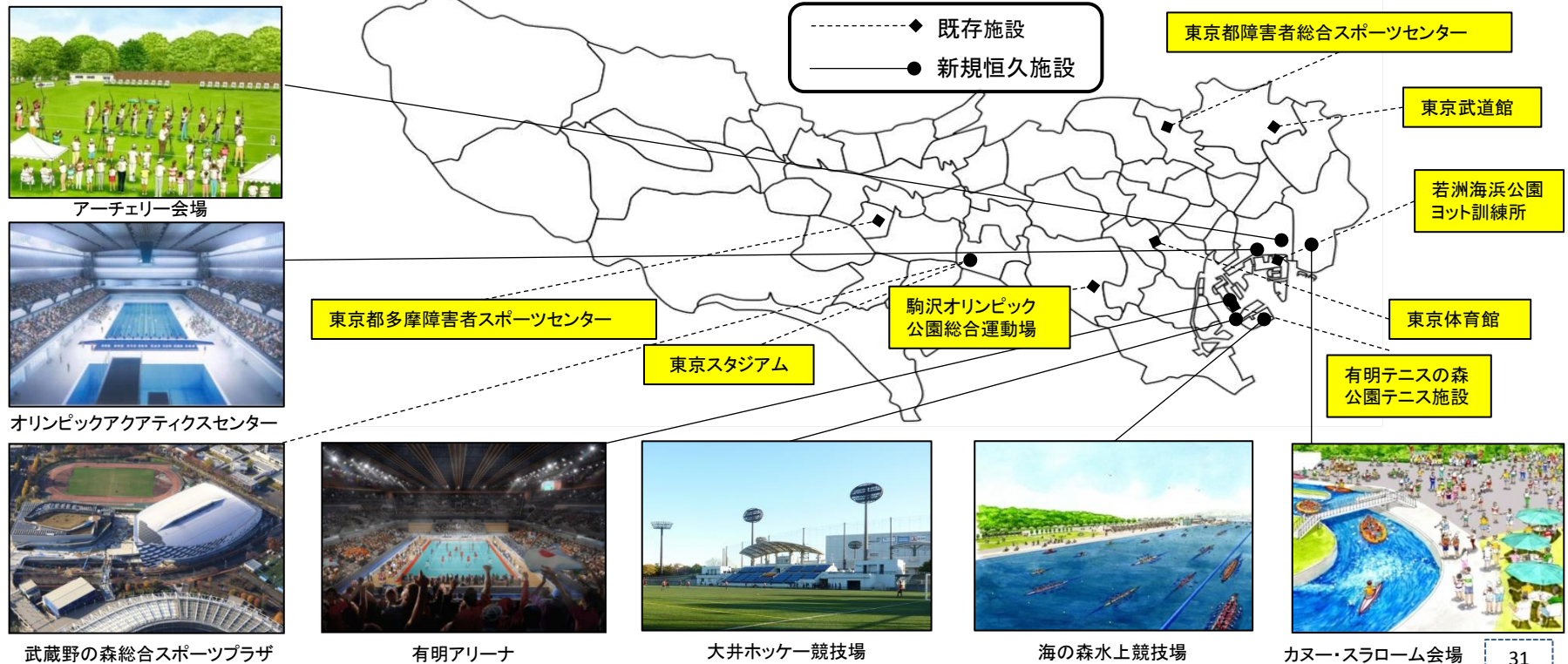
- 東京2020大会に向け、新たに6施設を整備
- 有明アリーナは、スポーツ施設としては全国で初めて、民間事業者の創意工夫を最大限生かした管理運営方法であるコンセッション方式を採用

【新規恒久施設】 東京2020大会に向け、都が新たに整備する恒久施設

	施設名称	東京2020大会実施競技	主な施設	管理運営方法	後利用の方向性
1	オリンピックアクアティクスセンター(江東区)	水泳(競泳、飛込、シンクロナイズドスイミング)	メインプール(50m)、サブプール(50m)、ダイビングプール(25m)、トレーニング室、スタジオ、会議室 店舗スペース等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 指定管理者制度等を検討 ・ 年間収支(試算):約△6.4億円 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国内外の競技大会の開催(年間100大会) ・ アスリートの強化、育成 ・ 子供から高齢者まで、誰もがスポーツや健康増進に取り組むことができる場
2	海の森水上競技場(江東区)	ボート、カヌー(スプリント)	競技コース(2,000m)、ラウンジ、宿泊施設、艇庫、飲食施設、会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・ 指定管理者制度等を検討 ・ 年間収支(試算):約△1.6億円 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国内外の水上競技大会の開催(年間30大会) ・ アスリートの強化、育成 ・ 都民に水上スポーツ体験、水上レジャーの機会を提供
3	有明アリーナ(江東区)	バレーボール、車いすバスケットボール	メインアリーナ、サブアリーナ、車椅子競技者対応の更衣室 飲食店舗、スタジオ等 交流広場	<ul style="list-style-type: none"> ・ コンセッション方式を採用 ・ 年間収支(試算):約3.6億円 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大規模スポーツ大会の開催等(年間10大会) ・ 都内最大規模のアリーナ施設として、魅力的なエンターテインメントの場を提供
4	カヌー・スラローム会場(江戸川区)	カヌー(スラローム)	長さ約200m×平均幅約10m フィニッシュプール、ポンプ施設、艇庫、事務室等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 指定管理者制度等を検討 ・ 年間収支(試算):約△1.9億円 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大会(年間7大会)開催を通じた競技力向上 ・ アスリートの強化、育成 ・ 水上スポーツ体験、水上レジャーの機会を提供

新規恒久施設の整備

	施設名称	東京2020大会実施競技	主な施設	管理運営方法	後利用の方向性
5	大井ホッケー競技場 (品川区、大田区)	ホッケー	メインピッチ、サブピッチ	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者制度等を検討 年間収支(試算):約△9千万円 	<ul style="list-style-type: none"> 国内外の競技大会を開催(23大会) 多様なスポーツを楽しむことができる場として活用
6	アーチェリー会場 (江東区)	アーチェリー	芝生広場(平面) 縦幅 約130m、横幅 約150m程度	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者制度等を検討 年間収支(試算):約△1.2千万円 	<ul style="list-style-type: none"> 国際大会を開催(年間20大会) 大会やイベント等での利用に加え、公園利用者がレクリエーション活動等を楽しむ憩いの場として活用

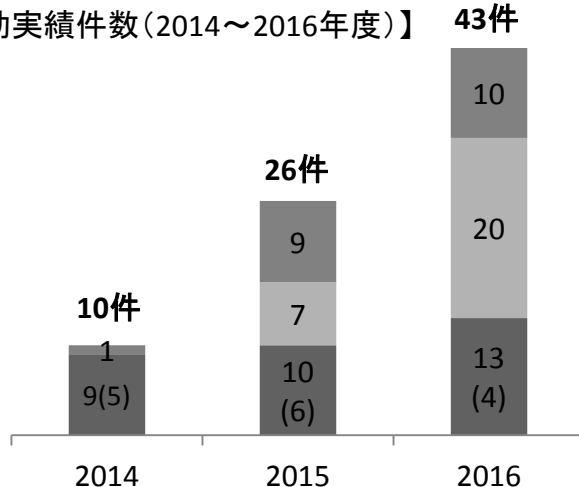


区市町村のスポーツ施設に対する整備費補助(2)-②-D

- 東京2020大会・ラグビーワールドカップの開催を契機とした区市町村の施設整備を支援することを通じて、都民の身近な地域でのスポーツ環境の整備を促進

対象分野		限度額	補助率 *1	対象 経費	2017年度 予算額	
区市町村が都内で保有するスポーツ施設で、専らスポーツ利用に供する部分	スポーツ振興	スポーツ環境を拡大する工事	1億円 (1施設)	1/2	工事費	23.4億円
		競技スペースを拡大する工事				
		利用時間延長等、利用機会の向上に資する工事				
	誰もが利用しやすい環境を整備するバリアフリー工事	750万円				
	公園内運動器具設置工事【2017・2018モデル事業】					
	受入体制整備	2020年東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ誘致・受入対応のための工事	2億円 (1施設)	2/3		
		ラグビーワールドカップ事前チームキャンプ地のための工事				
		2020年東京オリンピック・パラリンピック練習会場のための工事	3億円 (1施設)			
ラグビーワールドカップ公認チームキャンプ地のための工事						

【補助実績件数(2014～2016年度)】



- バリアフリー
(トイレのバリアフリー化、段差解消、スロープ設置など)
- 利用機会拡大
(夜間照明設置など)
- 競技スペース拡大
*2
(体育館、フットサルコートの新設など)

*1 国庫補助等を併用する場合は補助率1/3

*2 ()はバリアフリーを含む工事

○補助制度活用による効果

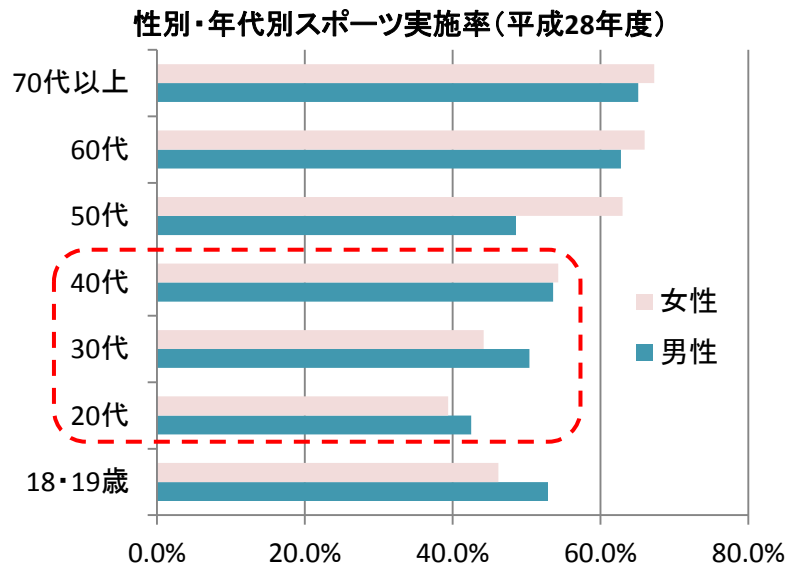
- ・人工芝化による利用者の増加
- ・夜間照明の設置による利用時間の拡大



企業等との連携(3)-①-E

- スポーツ実施率が低い20代～40代の多くは、企業等に勤務するビジネスパーソン
- ビジネスパーソンが1日の大半を過ごす企業等へ働きかけ、職場等におけるスポーツ活動を推進し、スポーツ実施率を向上させる。

○ 20代～40代のスポーツ実施率は、他の世代に比べて低い水準で推移し、平均で50%を下回っている。



ビジネスパーソンに向けた取組を
推進することが重要

企業等との連携による主な事業

①東京都スポーツ推進企業認定制度

企業等のスポーツに対する社内外への積極的な取組を認定するとともに、企業等の取組を発信し、従業員のスポーツ活動等を推進

【29年度予算】 1,298万円 (都が直接実施)

【28年度実績】

- ・ 東京都スポーツ推進企業128社認定
- ・ 東京都スポーツ推進モデル企業10社表彰

②働き盛り世代のスポーツ習慣の定着化事業

職場内で継続的にできる運動等を取りまとめたガイドブックを作成し周知することで、働き盛り世代のスポーツ活動を推進

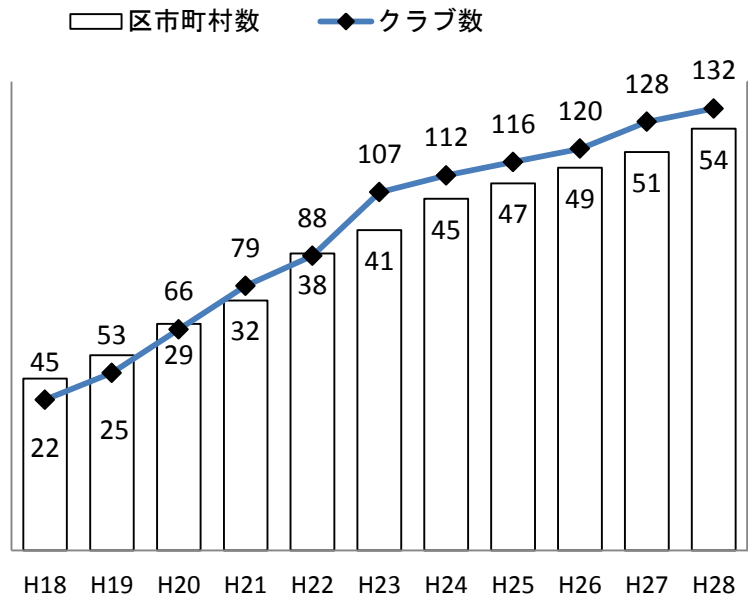
【29年度予算】 1,020万円 (都が直接実施)



地域スポーツクラブの育成(3)-②-F

- 子供から高齢者まで、誰もが身近にスポーツに親しめる地域スポーツクラブの設立・育成を支援
- 都内全区市町村への設置を目標に掲げ、これまで62区市町村中54区市町村に設置
- クラブ設立支援を推進するとともに、会員拡大や活動内容の充実などクラブの育成も必要

都内クラブ設置数の推移



東京都の支援事業

① クラブ設立支援事業

【29年度予算】 220万円（都が直接実施）

地域スポーツクラブの設立・育成を図るため、地域スポーツクラブ設立支援協議会を開催し、支援策を検討。また、クラブ未設置の区市町村等に対する設立機運の醸成を図るための支援事業を実施

- ・ 東京都地域スポーツクラブ設立支援協議会
- ・ 地域スポーツクラブ育成セミナー

② クラブ育成推進事業

【29年度予算】 2,590万円（補助金:スポーツ文化事業団）

地域スポーツクラブの理解促進を図るため、クラブに関する基礎知識及び支援事業の情報提供等を行うセミナーを開催するほか、クラブ間の交流と活動発表の場として交流会等を開催

- ・ 地域スポーツクラブ交流会等

○クラブ育成率* 88.7% (H28.7.1) (全国平均80.8%)

* 育成率の計算式

創設済又は創設準備中のクラブがある市区町村数 ÷ 市区町村数

○未設置地区 (8地区/全62地区) (H29.9.1現在)

江戸川区、国立市、福生市、日の出町、奥多摩町、三宅村、御蔵島村、青ヶ島村



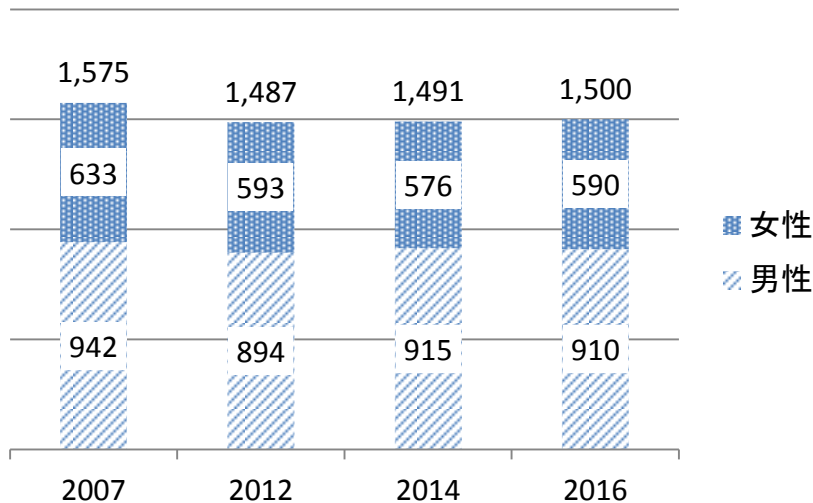
(地域スポーツクラブ育成セミナーの様子)



(地域スポーツクラブ交流会の様子)

- スポーツ推進委員は昭和32年に実技の指導を行う体育指導委員として設置され、平成23年のスポーツ基本法施行に伴い現在の名称となり、実技指導、その他スポーツに関する指導、助言を行う役割を担っている。
- 都内各区市町村におけるスポーツ推進委員の人数は、近年1,500人程度で推移

東京都のスポーツ推進委員数の推移



スポーツ推進委員とは

(スポーツ基本法第32条)

- ・ 地域のスポーツ推進を担う非常勤の公務員
- ・ 社会的信望があり、スポーツに関する深い関心と理解を有し、職務を行うために必要な熱意と能力を有する者の中から区市町村が委嘱(公的な資格の必要はない)

スポーツ推進委員の役割

- ・ 区市町村におけるスポーツ推進のための事業の企画立案や連絡調整
- ・ 実技の指導その他スポーツに関する指導及び助言
- ・ 地域住民や行政、スポーツ団体等の間を円滑に取り持つ等のコーディネーターなど



(スポーツ推進委員研修会の様子)

東京都の支援事業

- ・ スポーツ推進委員研修会

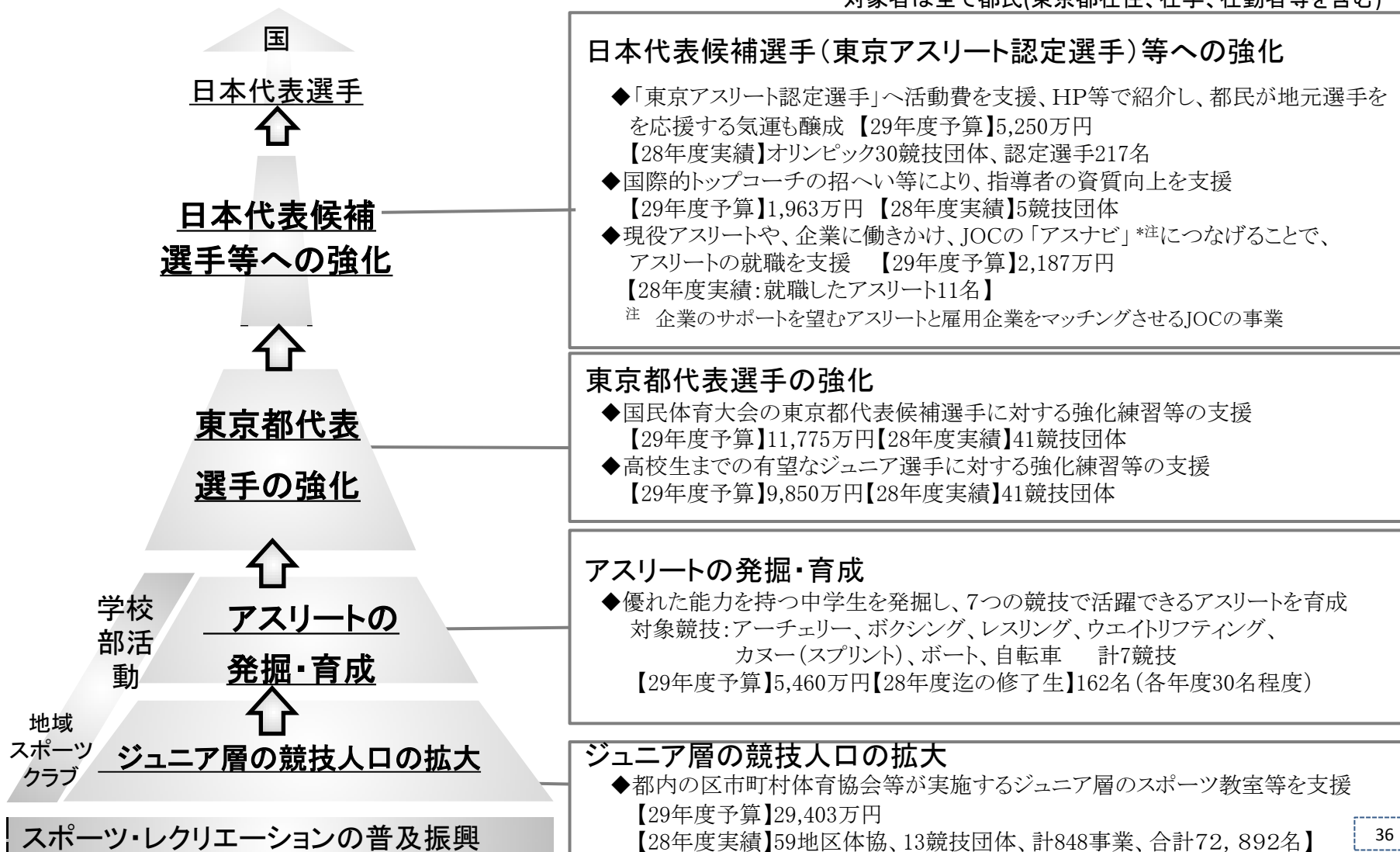
【29年度予算】 293万円

東京都スポーツ推進委員会協議会との共催事業。
(費用は都が負担) スポーツ推進委員活動の充実及び資質の向上並びに広域的な連携・協調を図るため、研修会を実施

アスリート人材 (3)-④-H

- 都では、日本代表レベルを目指す選手やジュニア層を中心に、様々な競技力向上事業を展開。アスリートが経済的不安なく練習に取り組めるよう、JOCとの連携の下、就職支援にも注力

対象者は全て都民(東京都在住、在学、在勤者等を含む)



障害者スポーツの理解促進・普及啓発

- 東京2020大会に向けて、都民・国民のパラリンピックに向けた気運醸成と障害者スポーツに親しむことができる機会を提供するため、様々なスポーツイベントを開催

主要なイベント概要				実績(2016年度)		
イベント (開始年)	2017年度 予算 (万円)	実施体制	内容	開催日	場所	参加人数 (人)
NO LIMITS CHALLENGE (2015)	9,720	主催:東京都	区市町村や都各局が主催する広く都民が集まるイベントで、体験会やアスリートによるトークショー、競技紹介パネル・映像・競技用具の展示等、パラリンピックの魅力を体験できるプログラムを実施	平成28年4月～平成29年3月	・都内	約26,000
NO LIMITS SPECIAL (2016)	15,000	主催:東京都	トップクラスのアスリートによるエキシビジョンやデモンストラーション、オリンピックとパラリンピアンによるトークショー等	5月2日	・銀座中央通り	約22,000
チャレスポ！TOKYO (2012)	5,506	(公社)東京都障害者スポーツ協会との共催	障害者スポーツ体験コーナー、ゲストによるトークショー等のステージイベント等	1月9日	東京国際フォーラム	約18,000

障害者スポーツを行う場所の確保

- 障害者専用のスポーツセンターを都内2か所に設置・運営(北区・国立市)
- 都立特別支援学校の体育施設を障害者スポーツの場として活用(10校)



オレンジ: H28整備
グリーン: H29整備

障害者スポーツを支える人材の育成・確保

- 都は障害者スポーツを支える人材を育成するため、年間を通じてさまざまな研修会等を開催

主要なイベント概要				実績(2016年度)		
イベント (開始年)	2017年度 予算 (万円)	実施体制	内容	開催日	場所	参加人数 (人)
初級・中級障がい者 スポーツ指導員養成 講習会 (2014)	670	(公社)東京都障害者 スポーツ協会、(一社) 東京都スポーツ推進 委員協議会との共催	障がい者スポーツ指 導員資格取得のため の講習会	【初級】 8月～9月 (全4日間) 【中級】 10月～1月 (全9日間)	有明スポーツセンター 東京都多摩障害者スポー ツセンター 葛飾区総合スポーツセン ター 文京スポーツセンター 東京体育館	87
障害者スポーツセミ ナー (2011)	167	(公社)東京都障害者 スポーツ協会との共催	障害者スポーツに関 する講演、実技指導 等	6月23日 12月4日 3月4日	東京体育館 武蔵野総合体育館 台東リバーサイドスポー ツセンター	133
障害者スポーツ人材 の活動活性化事業 (2015)	2,281	(公社)東京都障害者 スポーツ協会、東京都 障害者スポーツ指導 者協議会との共催	都内の障がい者ス ポーツ指導員等に対 する情報発信、研修 会やフォーラムの開 催 等	2月19日	首都大学東京荒川キャン パス	197

第1章 「都のスポーツ振興事業」のまとめ

【スポーツ振興の方向性～見える化改革を通じて～】

- ◆ 世界最大のスポーツの祭典である東京2020大会は、開催都市である東京都のスポーツ振興に大きな変革をもたらす転換点であり、スポーツの力を広く浸透させ、都のスポーツ振興を飛躍的に発展させる絶好の機会。見える化改革を通じて、これまでの施策の分析・見直しを図るとともに、2020年とその先の未来を見据えて、大会のレガシーを最大限に活用し、都のスポーツ振興を大きく飛躍・発展させることで、「スポーツ都市東京」を実現

【スポーツ振興事業の概要】

- ◆ スポーツには、健康及び体力の保持増進や健康寿命の延伸、豊かな人間性の形成などの様々な効果があり、都政課題の解決に貢献することから、スポーツ振興を行政施策として実施
- ◆ 都のスポーツ振興施策は、スポーツ専門部局の設置や平成25年のスポーツ祭東京2013の開催、東京2020大会の招致決定などを経て充実

【スポーツ実施率70%達成に向けた取組】

- ◆ スポーツ実施率70%の達成に向け、「スポーツを実施する機会の創出」「スポーツを実施する場の確保・活用」「多様な主体との連携」の3つの柱で施策を展開
- ◆ 「機会の創出」は、スポーツを始めるきっかけを作りやスポーツを継続する動機づけとするため、様々なスポーツイベントを開催したり、ホームページやSNSを活用してスポーツ情報を広く発信
- ◆ 「場の確保・活用」は、身近な地域でスポーツに親しめる場を確保するため、都立スポーツ施設を運営するほか、指定管理者により施設におけるソフト施策を実施
- ◆ 「多様な主体との連携」は、企業と連携した働き盛り世代に向けた事業や、地域スポーツクラブ支援事業、区市町村や競技団体と連携した指導者やアスリート等の人材育成事業を実施

【障害者スポーツ振興施策】

- ◆ 障害者スポーツの理解促進・普及啓発に向けた取組や障害者スポーツを行うことができる場の確保、障害者スポーツを支える人材の育成・確保など各種施策を実施

第2章 都民のスポーツの現状

- (1) 都民のスポーツ実施状況
 - ① 都民のスポーツ実施率とその推移
 - ② 性別・世代別のスポーツ実施率
 - ③ 他道府県との比較
 - ④ 鹿児島県におけるスポーツ振興の取組
 - ⑤ 日本とヨーロッパ諸国との比較
 - ⑥ 英国におけるロンドンオリンピックのレガシー

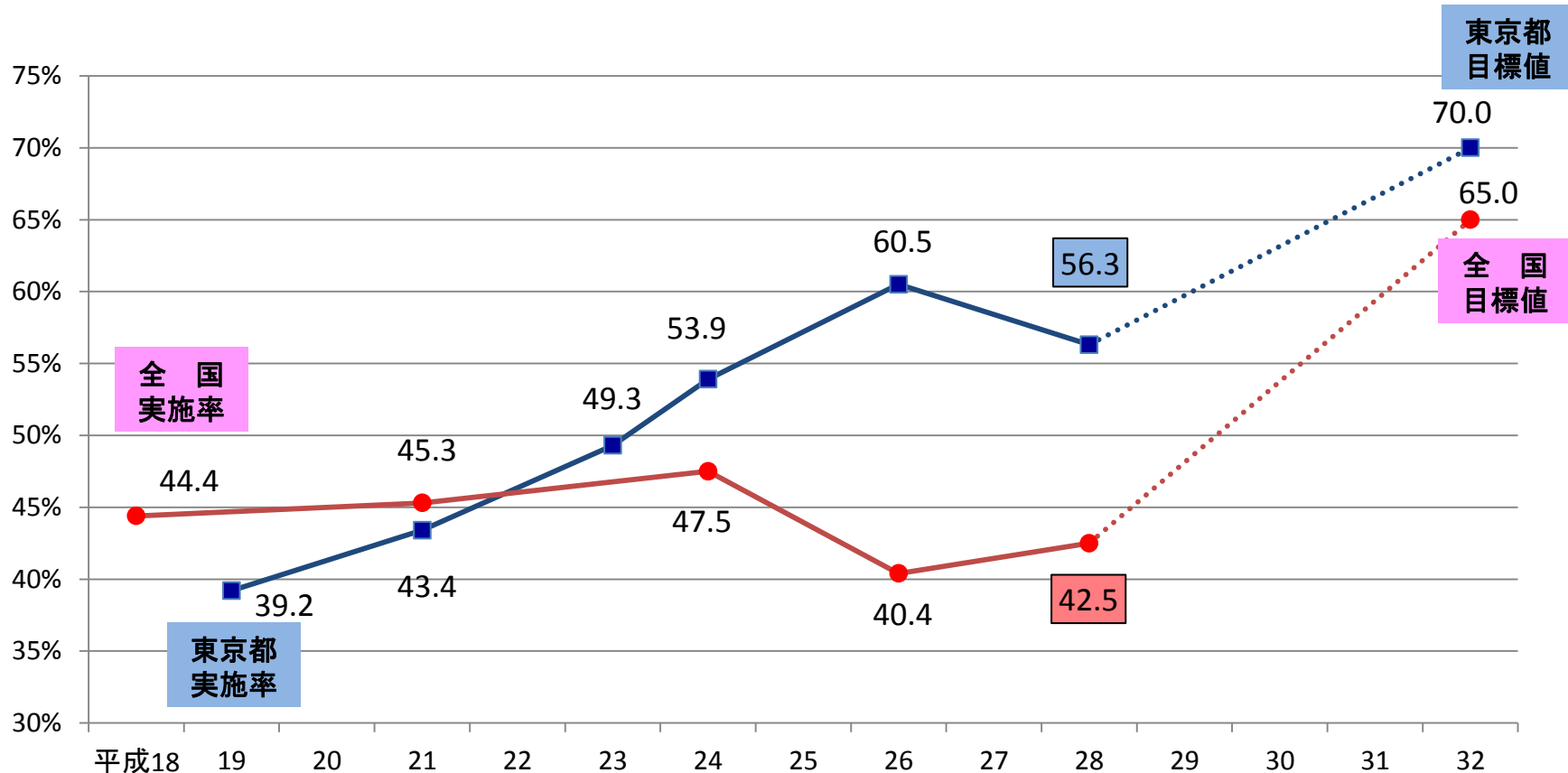
- (2) 障害者スポーツの現状
 - ① パラリンピック競技の認知度
 - ② 障害者スポーツの観戦経験
 - ③ 障害者がスポーツや運動を行う上での困り事
 - ④ 障害者がスポーツを行う際に必要な支援

- (3) 第2章のまとめ

都民のスポーツ実施率とその推移

- 都民のスポーツ実施率は56.3%(平成28年度調査時点)
- 調査開始(平成19年度)以降、都民のスポーツ実施率は平成26年度調査まで上昇
- 全国平均よりも高い水準にあるが、平成28年度調査で初めて低下(4.2ポイント減)

＜スポーツ実施率＞週1回以上スポーツや運動を実施する成人(平成28年度以降は18歳以上)の都民の割合



出典 生活文化局「都民のスポーツ活動・パラリンピックに関する世論調査」(平成29年1月)、スポーツ庁「スポーツの実施状況等に関する世論調査」(平成29年2月)、スポーツ庁「スポーツ関係データ集」より作成

性別・世代別のスポーツ実施率

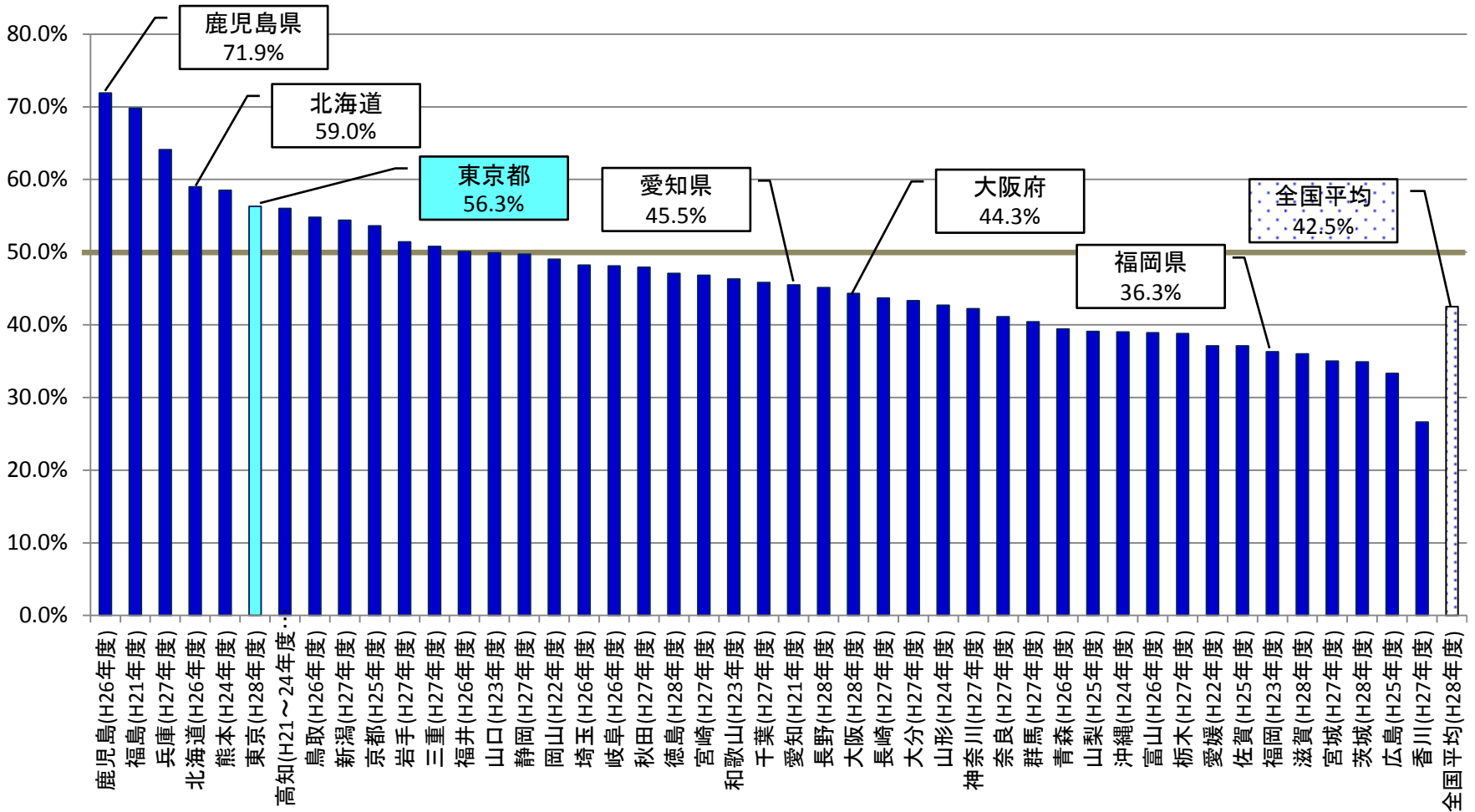
- 60代以上の高齢者層のスポーツ実施率が相対的に高い傾向
- 女性のスポーツ実施率は男性よりも高いが、20～30代女性の実施率は全区分の中でかなり低い水準

	人口構成		男性			女性		
	男性	女性	実施 (週1回以上)	未実施 (週1回未満)	不明	実施 (週1回以上)	未実施 (週1回未満)	不明
18・19歳	110,574	106,065	52.9%	41.2%	5.9%	46.2%	30.8%	23.1%
20代	760,984	740,742	42.5%	55.1%	2.3%	39.4%	56.4%	4.3%
30代	1,010,624	954,531	50.4%	48.7%	0.9%	44.2%	49.5%	6.2%
40代	1,111,187	1,055,582	53.6%	44.6%	1.8%	54.3%	43.8%	2.0%
50代	822,651	769,509	48.6%	49.1%	2.3%	63.0%	35.4%	1.7%
60代	775,582	786,054	62.8%	36.5%	0.6%	66.0%	31.4%	2.6%
70歳以上	869,700	1,251,093	65.1%	31.5%	3.3%	67.3%	30.1%	2.6%
計	5,461,302	5,663,576	54.7%	43.3%	2.0%	57.8%	39.0%	3.2%

出典 生活文化局「都民のスポーツ活動・パラリンピックに関する世論調査」(平成29年1月)、住民基本台帳による東京都の人口(平成28年1月)より作成

他道府県との比較

- 約7割の府県がスポーツ実施率50%以下(全国平均は42.5%:平成28年度時点)
- 東京都のスポーツ実施率は、全都道府県の中でもトップクラスの水準



注釈 各都道府県(全国平均はスポーツ庁)の公表資料より作成。石川県・島根県は不明

鹿児島県におけるスポーツ振興の取組

- 鹿児島県では、マイライフ・マイスポーツ運動により、スポーツ実施率の目標を平成26年に達成済み
- 都の施策よりも「人材の養成・有効活用」の位置づけが高く、重点化されている。

「マイライフ・マイスポーツ運動」

鹿児島県において平成25年度から行われている生涯スポーツの推進運動。すべての県民がそれぞれの関心や適性に応じて主体的・継続的にスポーツ・レクリエーション活動に親しみ、スポーツを通して、支え合うことのできる活力ある社会づくりを目指す。

1. 運動の普及・啓発

【具体的な取組】 県HPや広報誌等による普及・啓発活動、スポーツ・レクリエーション「フェスティバル」や県民レクリエーション祭等のイベントの開催

2. 運動の推進体制の整備

【具体的な取組】 生涯スポーツ担当者の資質向上や市町村の連携促進、スポーツに関する実態把握

3. コミュニティスポーツクラブの設立育成

【具体的な取組】 コミュニティスポーツクラブの安定した運営への指導助言、認知度向上

4. 学校体育施設の有効活用

【具体的な取組】 県立学校の体育施設開放事業の普及・啓発、市町村の学校との連携

5. 人材の養成・有効活用

【具体的な取組】 質の高い指導者の養成、指導者の情報の共有化による活用促進

【数値目標】
スポーツ実施率
70%

H23:66.8%



H26:71.9%

日本とヨーロッパ諸国との比較

- 欧州諸国においては、青年期のスポーツ実施率が高く、高齢期になるにつれて低下する傾向
- 福祉国家である北欧諸国のスポーツ実施率は高く、特に女性の実施率が高い傾向

イギリス		
スポーツ実施率: 45.9%		
	男性	女性
15～24歳	80.6%	52.0%
25～39歳	60.2%	50.3%
40～54歳	50.3%	41.0%
55歳以上	28.3%	30.1%
平均	50.8%	41.4%

フランス		
スポーツ実施率: 42.9%		
	男性	女性
15～24歳	69.2%	57.9%
25～39歳	45.3%	42.9%
40～54歳	43.7%	39.7%
55歳以上	38.3%	31.1%
平均	46.5%	39.5%

ドイツ		
スポーツ実施率: 48.4%		
	男性	女性
15～24歳	81.7%	56.6%
25～39歳	51.3%	47.1%
40～54歳	47.2%	46.4%
55歳以上	44.0%	40.7%
平均	51.3%	45.6%

スウェーデン		
スポーツ実施率: 69.1%		
	男性	女性
15～24歳	64.3%	93.4%
25～39歳	71.5%	67.8%
40～54歳	68.0%	73.4%
55歳以上	63.7%	64.3%
平均	67.1%	71.3%

オランダ		
スポーツ実施率: 58.1%		
	男性	女性
15～24歳	73.1%	77.6%
25～39歳	64.8%	61.6%
40～54歳	53.8%	55.2%
55歳以上	51.5%	48.1%
平均	58.7%	57.6%

日本(全国平均)		
スポーツ実施率: 42.7%		
	男性	女性
18・19歳	55.1%	44.2%
20～29歳	40.8%	27.8%
30～39歳	37.2%	27.7%
40～49歳	34.2%	29.0%
50～59歳	36.3%	42.4%
60～69歳	52.8%	55.6%
70歳以上	68.1%	63.2%
平均	46.5%	41.1%

※ 20歳以上のスポーツ実施率は42.5%

注釈 日本は2016年、ヨーロッパ諸国は2013年時点

出典 スポーツ庁「スポーツの実施状況等に関する世論調査」(平成29年2月)、EU「Special Eurobarometer 412: Sport and physical activity」より作成

英国におけるロンドンオリンピックのレガシー

- スポーツをする場の創出・機会の創出・人材育成・障害者スポーツの振興をバランスよく展開
- 都の施策と類似する取組が多いが、都の施策と比較すると人材育成の取組が重点化されている。

「草の根スポーツ参加促進事業 (Places People Play)」

2012年大会開催の気運を、地域におけるスポーツ参加促進に繋げるべく、スポーツ・イングランドが2011年から実施している事業。地域のスポーツをする場所の改良、スポーツに参加する人々の支援、スポーツをする機会の提供、その他障害者のスポーツ参加支援を行う4つの分野からなる。

スポーツをする場所の改良 (Place)

スポーツ環境の整備のため、地域のスポーツ施設や運動場を新設・改修する3つの助成制度を実施

- ① 地域スポーツ施設改修のための助成制度
- ② 他種目スポーツハブ施設開発のための助成制度
- ③ 運動場保護のための助成制度

スポーツをする人々の支援 (People)

地域の人々にスポーツに参加する機会を作り出す人材育成のため、スポーツボランティアの配置と地域のスポーツクラブ経営者への支援を実施

- ① スポーツ・メイカー事業
- ② クラブ・リーダー事業

スポーツをする機会の提供 (Play)

地域の人々にスポーツに参加する機会を提供するため、オリンピック・パラリンピックの競技種目体験と、青少年へのスポーツ指導への助成を実施

- ① ゴールド・チャレンジ事業
- ② スポーティブイト事業 (Sportivate)

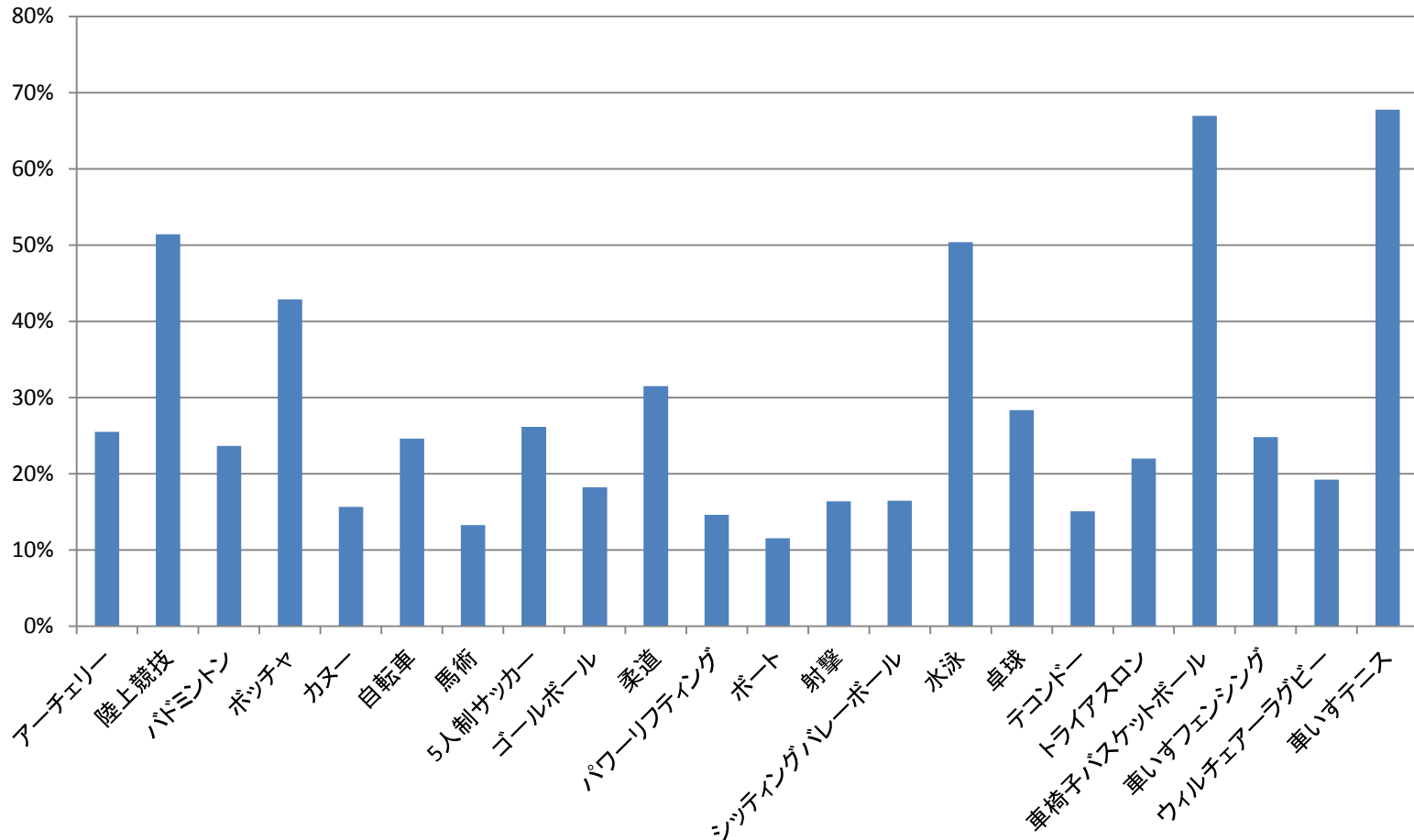
障害者のスポーツ参加促進 (Inclusive Sport)

障害者のスポーツ参加を促進するため、14歳以上の障害者への定期的なスポーツ参加機会を提供する事業への助成を実施

- インクルーシブ・スポーツ

パラリンピック競技の認知度

- 東京2020パラリンピックの競技であっても、認知度は、最も高い車いすテニスで68%であり、依然多くの競技で1割台

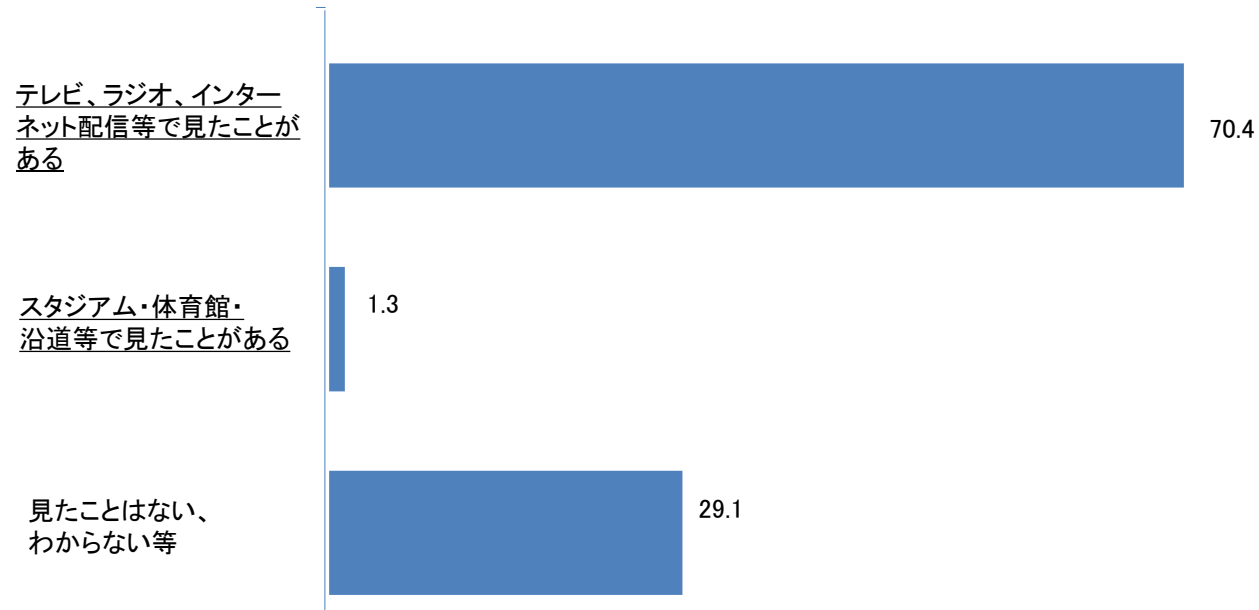


障害者スポーツの観戦経験

- 昨年1年間で、障害者スポーツをテレビ等で観戦したことがある都民は7割を超える。
- 一方で、会場で観戦したことがある都民は1.3%しかいない。

この1年間に観戦または見た障害者スポーツ(%)

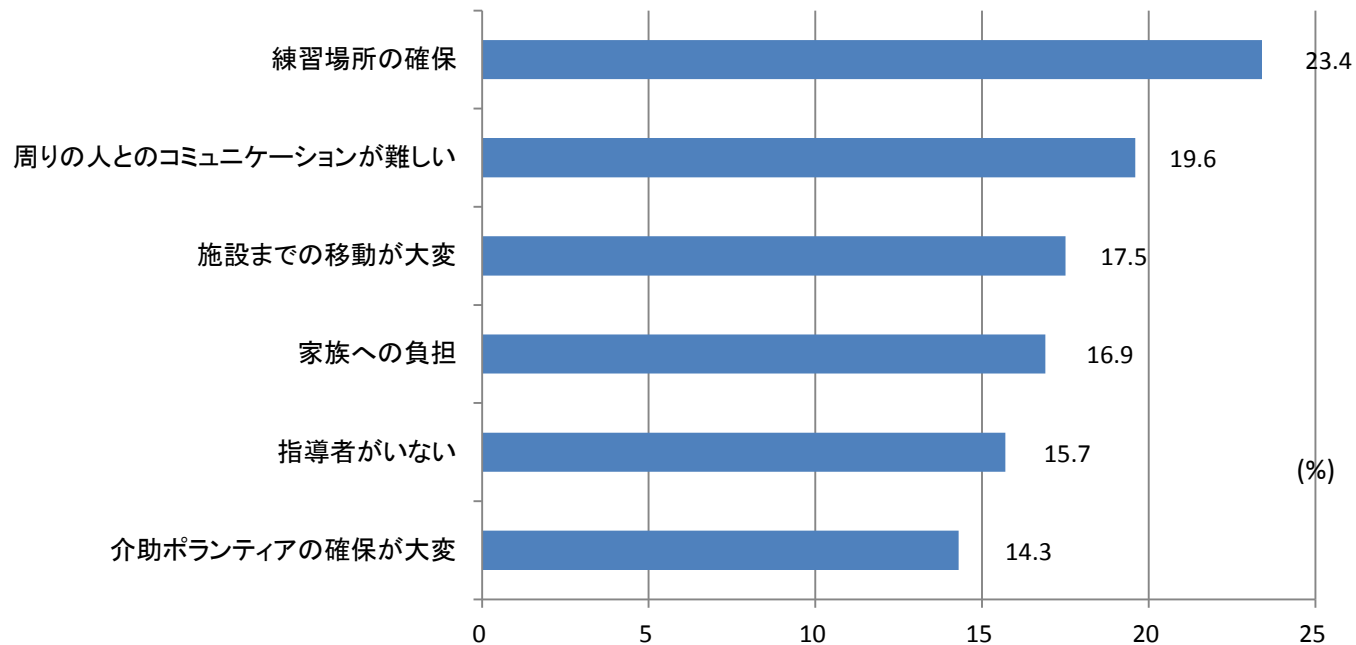
N=1,820



障害者がスポーツや運動を行う上での困り事

- 障害者がスポーツや運動を行う上での困り事は、「練習場所の確保」や「施設までの移動が大変」といった場所に関することが多い。

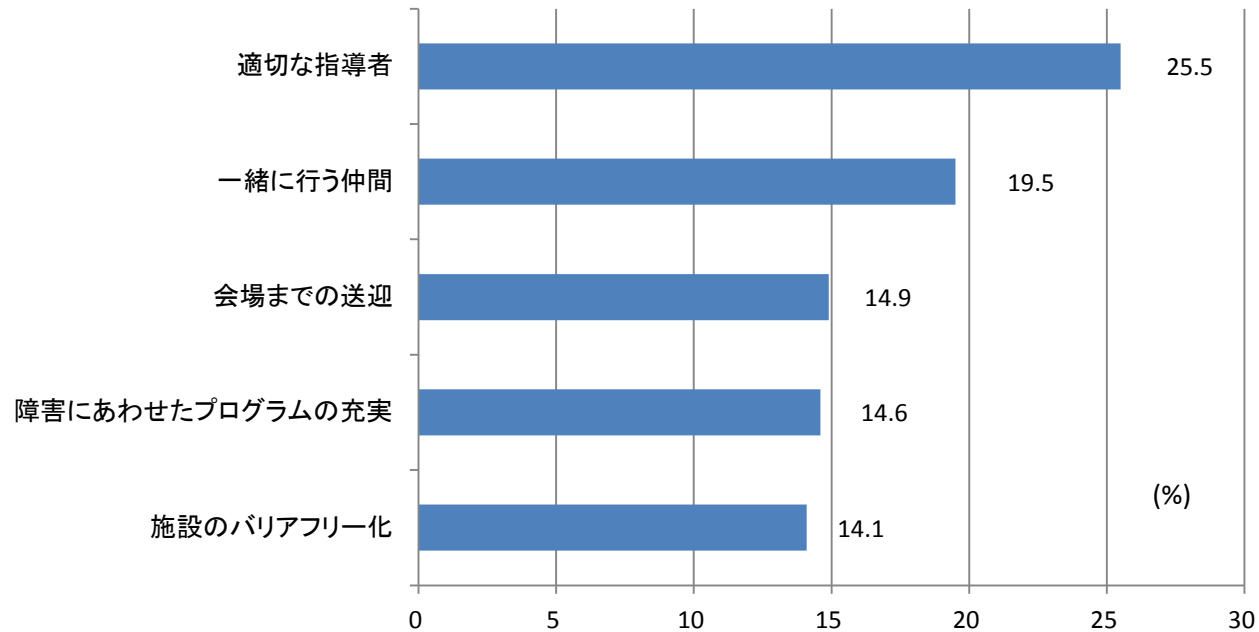
スポーツや運動を行う上での困り事



障害者がスポーツを行う際に必要な支援

- 障害者がスポーツを行う際に必要な支援は、「適切な指導者」という回答の割合が最も高い。

スポーツや運動を行う際に必要な支援



【都民のスポーツ実施状況】

- ◆都民のスポーツ実施率は、2020年の70%達成に向け、平成19年度の調査開始以来順調に上昇していたものの、平成28年度調査で初めて低下し、前回調査比4.2ポイント減の56.3%
- ◆スポーツ実施率を性別・世代別にみると、60代以上の高齢者層の実施率が他世代に比べ相対的に高い一方、20～30代の若年女性の実施率が全区分の中でかなり低い水準
- ◆スポーツ実施率の他道府県との比較においては、都の56.3%は、全国平均を大きく上回り、全国トップクラスの水準
都が2020年の達成目標にしている70%は、全国トップの鹿児島県の71.9%とほぼ同水準
- ◆鹿児島県のスポーツ振興施策は、都の施策に比べ、人材の養成・有効活用の位置付けが高く、重点化されている。
- ◆日本とヨーロッパ諸国とのスポーツ実施率の比較では、ヨーロッパ諸国は、青年期のスポーツ実施率が高く、高齢期になるにつれて低下する傾向
福祉国家である北欧諸国のスポーツ実施率は高く、特に女性の実施率が高い傾向

【障害者スポーツの現状】

- ◆様々な障害者スポーツ振興施策を展開しているものの、現状としては、競技の認知度や観戦経験がかなり低く、また、実際にスポーツを行う障害者の声として、場や指導者の不足を訴える声が多い。障害者スポーツの振興は道半ばであり、これまでの取組を着実に推進していく。

第3章 スポーツ実施率・施策の分析 及び今後の方向性

(1) スポーツ実施率の分析

- ①実施率の過去推移の分析
- ②実施率が低下した要因の分析
 - －1 性別・世代別の比較
 - －2 10年前との比較
 - －3 スポーツを実施しなかった理由
 - －4 実施しなかった理由の10年前との比較
 - －5 スポーツが好き・嫌いな児童・生徒の状況
 - －6 スポーツに対する認識との関係
 - －7 スポーツの観戦頻度との関係
- ③分析のまとめ ～施策の方向性について～

(2) スポーツ振興施策の分析

- ①スポーツを実施する機会の創出
 - －1 スポーツイベント等の開催
 - －2 課題と今後の検討の方向性
- ②スポーツを実施する場の確保・活用
 - －1 都立スポーツ施設の運営
 - －2 都立スポーツ施設の管理運営の方向性
 - －3 課題と今後の検討の方向性

③多様な主体との連携

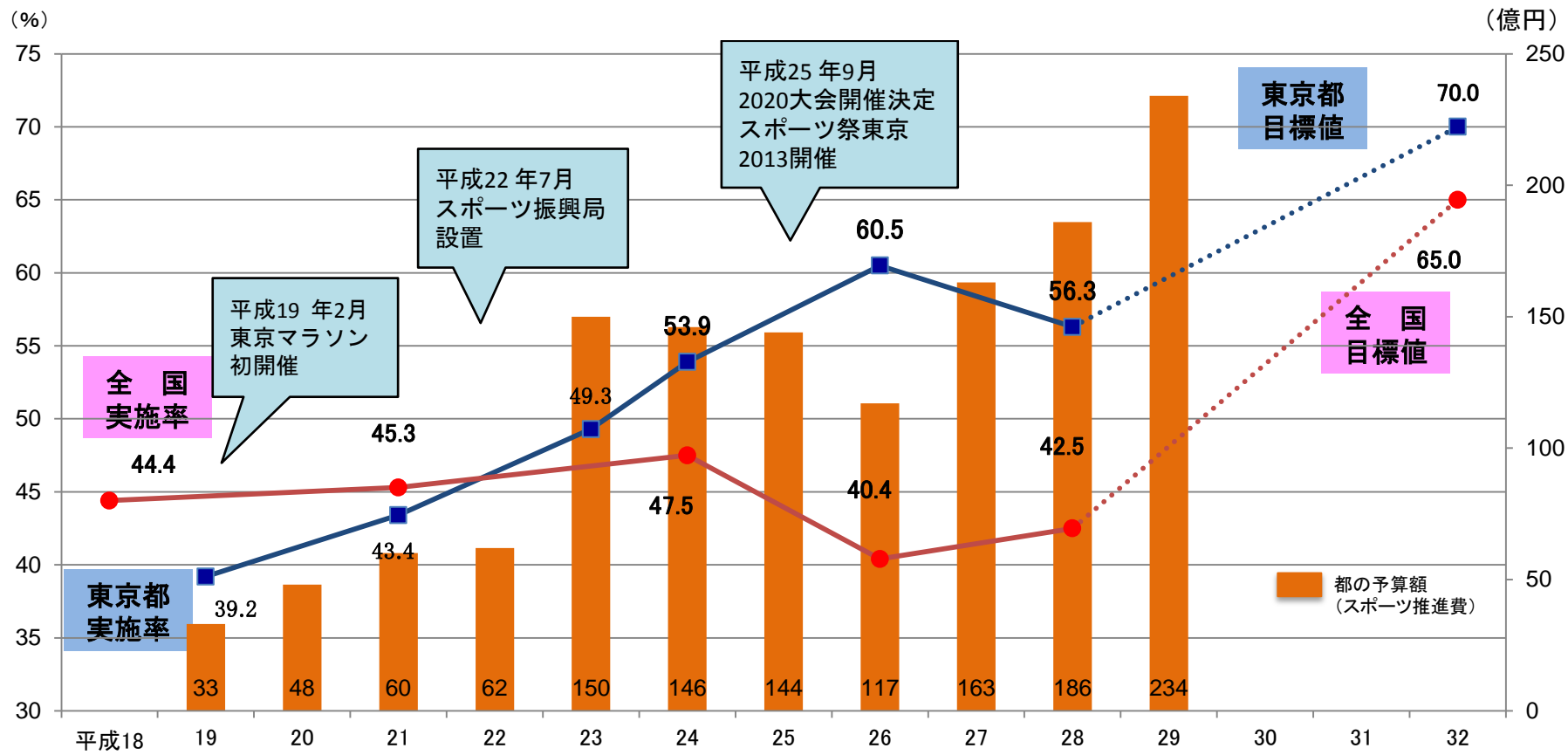
- －1 地域スポーツクラブの育成
- －2 子供のスポーツ嫌いを減らすための方向性
- －3 アスリートの活用
- －4 課題と今後の検討の方向性

④施策の担い手の機能強化

(3) 「スポーツ振興」まとめ

実施率の過去推移の分析

- 都のスポーツ実施率はこれまで、スポーツ祭東京2013の開催や東京2020大会の招致決定などにともない、スポーツ振興施策の拡充・充実を図ることで、着実に上昇してきた。
- スポーツ祭東京2013の開催翌年には、全国の実施率が低下する中、都においては過去最高の実施率を記録するとともに、スポーツ祭東京2013の様々なレガシーが残り、今も活用されている。
- しかし、直近の調査(平成28年度)で初めて低下し、70%の達成に向けては、施策の見直しが必要である。



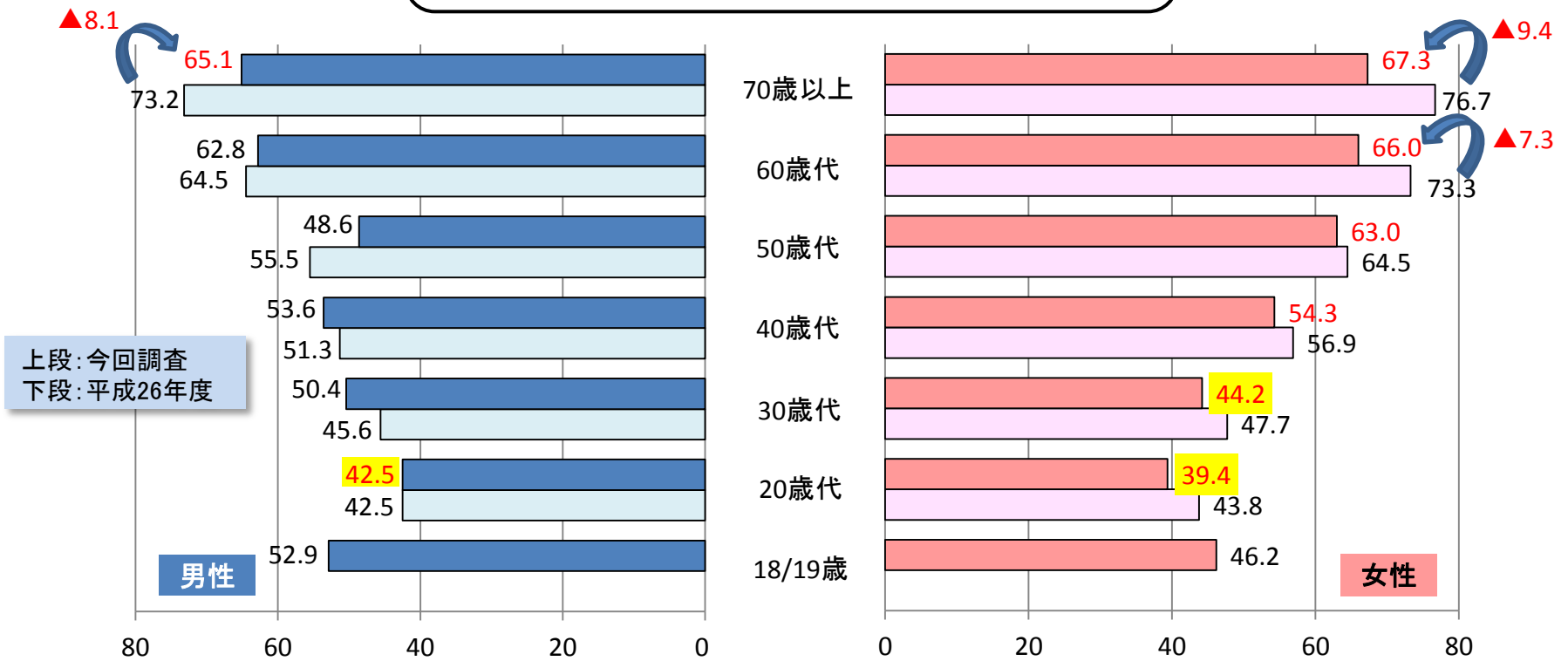
出典 生活文化局「都民のスポーツ活動・パラリンピックに関する世論調査」(平成29年1月)、スポーツ庁「スポーツの実施状況等に関する世論調査」(平成29年2月)、スポーツ庁「スポーツ関係データ集」より作成

(注1) 都の予算額(スポーツ推進費)には、スポーツ祭東京2013、東京2020大会・東京2020パラリンピック競技大会準備に係る予算は含まない。
 (注2) 平成28年度予算は、武蔵野の森総合スポーツプラザ整備費(232億円)及び障害者スポーツ振興基金(200億円)を除いている。

性別・世代別の比較

- 実施率が低下した要因として、前回調査(平成26年度)と比較し、高齢者のスポーツ実施率が大きく低下
- 女性のスポーツ実施率は全世代において低下
- 特に、20～30歳代の女性は全区分の中でもかなり低い水準まで低下
- 前回調査から低下はしていないが、20歳代の男性も依然として低い水準

性別・世代別のスポーツ実施率：H26とH28の比較

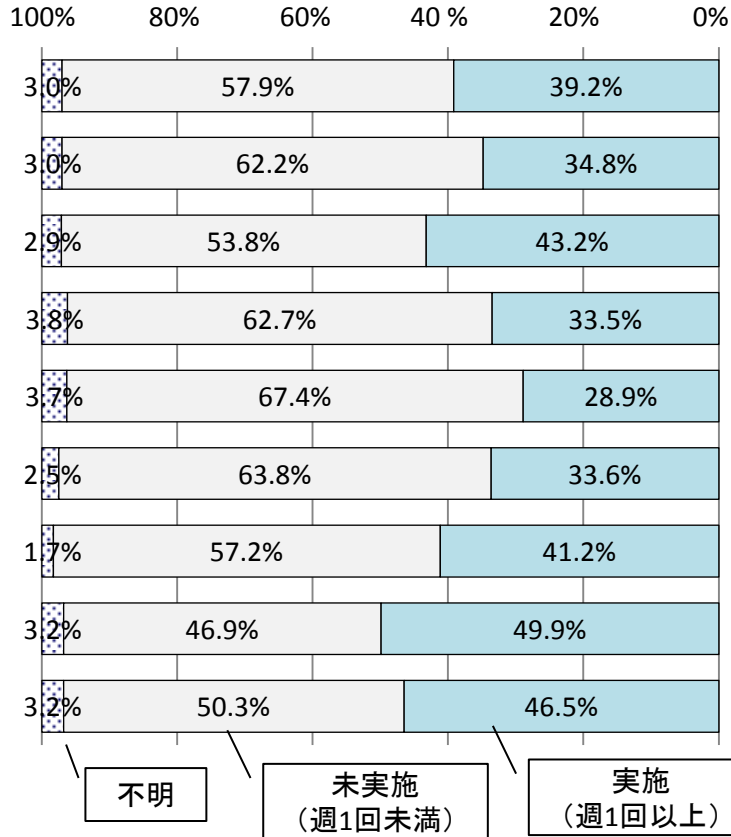


出典 生活文化局「都民のスポーツ活動に関する世論調査」(平成27年2月)、生活文化局「都民のスポーツ活動・パラリンピックに関する世論調査」(平成29年1月)より作成

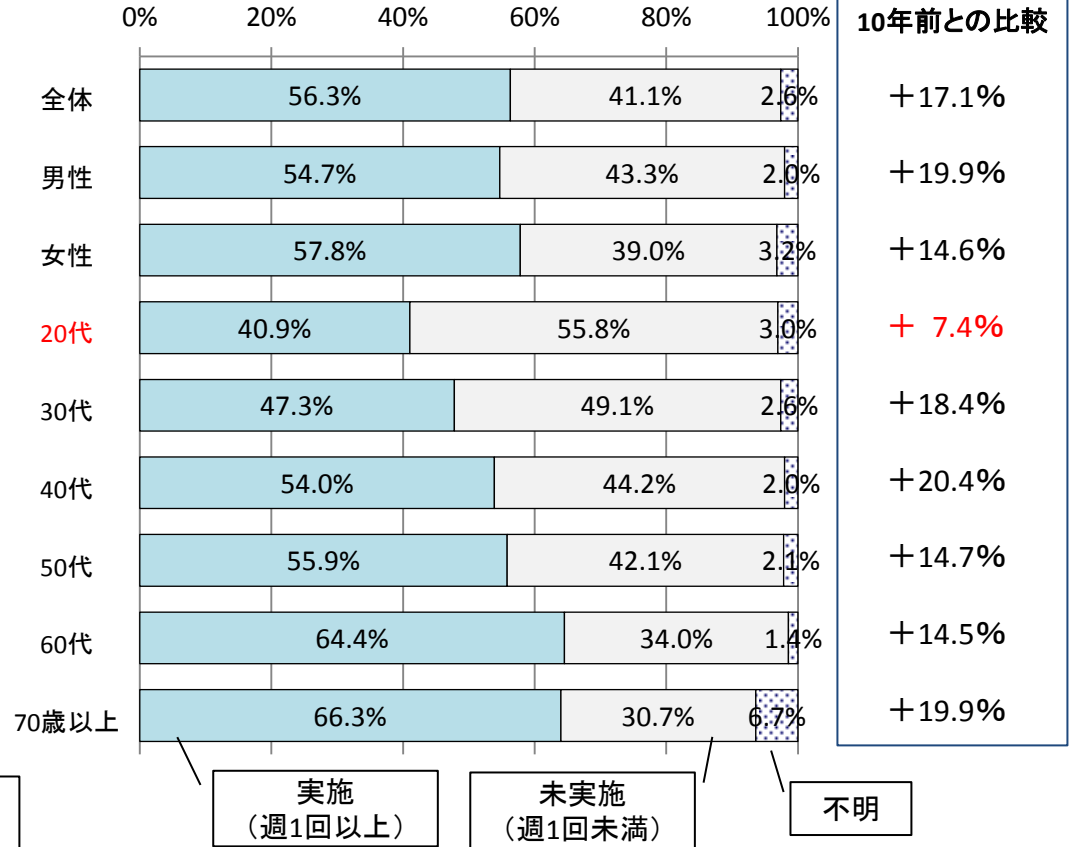
10年前との比較

- 実施率の10年前との比較においては、男女別・世代別のいずれもスポーツ実施率は上昇しているが、全区分の中でも低い水準に留まっている20代は上昇幅が低い。

【平成19年度調査におけるスポーツの実施頻度】



【平成28年度調査におけるスポーツの実施頻度】



出典 生活文化スポーツ局「都民の体力及び地域でのスポーツ活動に関する意識調査」(平成19年12月)、生活文化局「都民のスポーツ活動・パラリンピックに関する世論調査」(平成29年1月)より作成

スポーツを実施しなかった理由

- スポーツを実施しなかった理由として、男女ともに30～50代は、仕事や育児等により「忙しいから」との回答が多い。
- 70歳以上の高齢者層は、「年をとったから」との回答が多い。
- 実施率が低い水準である20～30代の女性、20代の男性は、「好きでないから」との回答が他の世代に比べて多い。

性別	年齢層	未実施 (週1回未満)	実施しなかった理由(主なもの)					
			忙しいから	年をとったから	お金がかかるから	機会がないから	好きでないから	理由はない
男性	20代	55.1%	30.8%	-	-	23.1%	30.8%	30.8%
	30代	48.7%	71.4%	-	-	35.7%	-	14.3%
	40代	44.6%	66.7%	-	11.1%	22.2%	16.7%	16.7%
	50代	49.1%	54.3%	8.6%	2.9%	31.4%	8.6%	14.3%
	60代	36.5%	30.4%	13.0%	-	21.7%	8.7%	21.7%
	70歳以上	31.5%	17.4%	52.2%	-	13.0%	8.7%	8.7%
女性	20代	56.4%	53.8%	-	7.7%	46.2%	23.1%	-
	30代	49.5%	73.7%	-	5.3%	21.1%	26.3%	-
	40代	43.8%	50.0%	5.0%	-	30.0%	15.0%	10.0%
	50代	35.4%	66.7%	9.5%	19.0%	23.8%	19.0%	14.3%
	60代	31.4%	39.3%	7.1%	3.6%	14.3%	-	14.3%
	70歳以上	30.1%	13.6%	54.5%	2.3%	6.8%	4.5%	9.1%

出典 生活文化局「都民のスポーツ活動・パラリンピックに関する世論調査」(平成29年1月)より作成

実施しなかった理由の10年前との比較

- スポーツを実施しなかった理由の10年前との比較においては、傾向に大きな変化はないが、「好きでないから」との回答が増加

■ スポーツを実施しなかった理由の変化

上段：平成28年度／下段：平成19年度

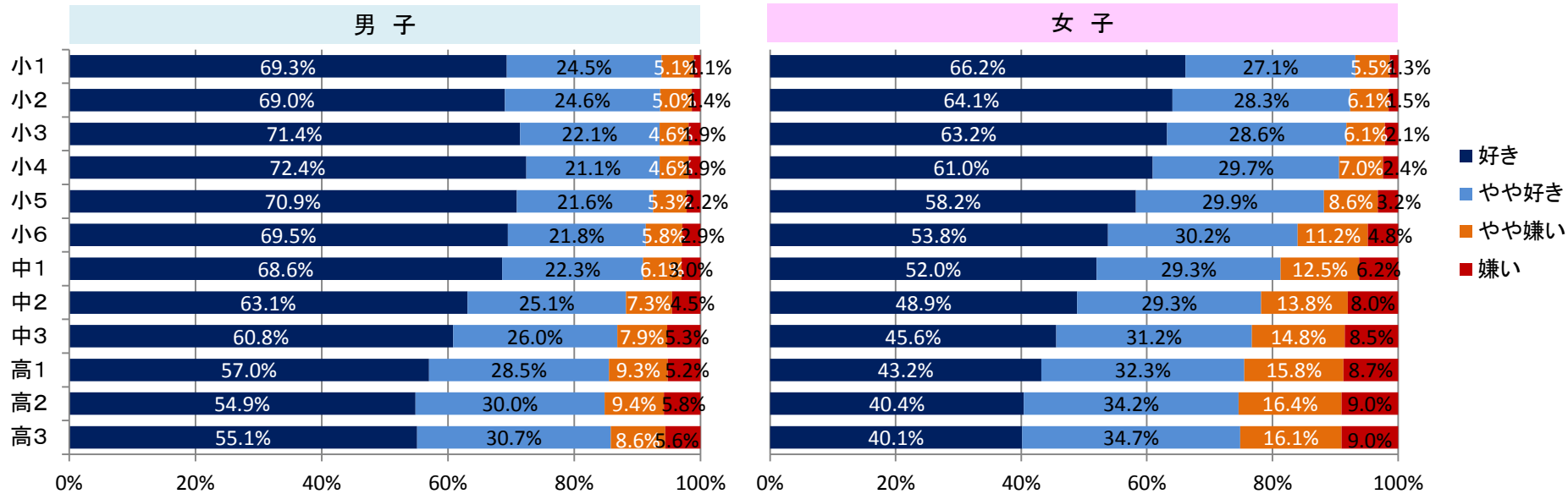
※ 未実施者による複数回答の割合

	実施しなかった理由(主なもの)					
	忙しいから	年をとったから	お金がかかるから	機会がないから	好きでないから	理由はない
全体	43.2% 43.5%	17.2% 20.9%	4.4% 4.3%	22.0% 22.8%	11.4% 10.1%	12.8% 12.1%
<性別>						
男性	44.1% 46.9%	14.2% 16.7%	3.1% 5.7%	25.2% 29.7%	11.0% 6.8%	16.5% 13.5%
女性	42.5% 41.2%	19.9% 23.9%	5.5% 3.3%	19.2% 18.0%	11.6% 12.5%	9.6% 11.0%
<年代別>						
20代	42.3% 75.0%	- -	3.8% 8.3%	34.6% 29.2%	26.9% 16.7%	15.4% 8.3%
30代	72.2% 68.1%	- -	3.0% 5.6%	27.3% 29.2%	15.2% 12.5%	6.1% 8.3%
40代	57.9% 62.1%	2.6% 1.7%	5.3% 6.9%	26.3% 32.8%	15.8% 22.4%	13.2% 8.6%
50代	58.9% 61.1%	8.9% 7.8%	8.9% 6.7%	28.6% 35.6%	12.5% 13.3%	14.3% 13.3%
60代	35.3% 35.5%	9.8% 11.8%	2.0% 2.6%	17.6% 19.7%	3.9% 2.6%	17.6% 15.8%
70歳以上	14.9% 11.8%	53.7% 55.6%	1.5% 1.4%	9.0% 8.3%	6.0% 4.9%	9.0% 13.2%

出典 生活文化スポーツ局「都民の体力及び地域でのスポーツ活動に関する意識調査」(平成19年12月)、生活文化局「都民のスポーツ活動・パラリンピックに関する世論調査」(平成29年1月)より作成

スポーツが好き・嫌いな児童・生徒の状況

- 学年が上がるに連れて、スポーツが嫌いな児童・生徒が増加する傾向。特に女子はその割合が高い。



(出典) アクティブプラン to 2020 (平成28年1月、東京都教育委員会)

子供のスポーツ嫌いに関する有識者の意見等

- 学校の**体育授業では現状は「より早く、高く、遠く」へ機能する身体が評価**され、運動が苦手な児童・生徒はスポーツ嫌いになっている可能性がある。(H29.8.4 スポーツを通じた女性の活躍促進会議(第1回:スポーツ庁))
- 1週間の総運動時間が多いほど、スポーツが好きな子供が増える傾向にあるが、**子供のスポーツや外遊びに不可欠な要素である「時間・空間・仲間」が減少**し、子供が運動をしなくなっている。(H29.5.22 東京都スポーツ振興審議会(第4回))
- 自分が運動をしている時に、**周りからどのような目で見られているかを恐れてスポーツへの一歩を踏み出せない女性が多くいる**。(INSHIGHT第1・第2合併号(2016年9月発行(独)日本スポーツ振興センター))
- 笹川スポーツ財団の調査によると、男女共に高校卒業までは、運動・スポーツ実施レベル(頻度)が高いが、**大学入学以降は全く運動・スポーツをしない人が大半**となり、日常から運動をしていないことが分かる。(参考:笹川スポーツ財団「青少年のスポーツライフデータ」)

スポーツに対する認識との関係

- 全体として、「スポーツ活動は必要である」との回答はかなり多く、必要性を感じているにもかかわらず、実施率に結びついていない。
- また、男性の20～30代に「スポーツ活動は必要でない」との回答が多い。

性別	年齢層	スポーツ活動は必要である			スポーツ活動は必要でない				
		実施 (週1回以上)	未実施 (週1回未満)	不明	実施 (週1回以上)	未実施 (週1回未満)	不明		
全体		92.4%	53.7%	36.3%	2.4%	7.6%	2.7%	4.8%	0.2%
男性	20代	89.7%	37.9%	49.4%	2.3%	10.3%	4.6%	5.7%	0.0%
	30代	88.5%	46.9%	40.7%	0.9%	11.5%	3.5%	8.0%	0.0%
	40代	94.0%	51.2%	41.1%	1.8%	6.0%	2.4%	3.6%	0.0%
	50代	92.6%	47.4%	42.9%	2.3%	7.4%	1.1%	6.3%	0.0%
	60代	94.2%	60.3%	33.3%	0.6%	5.8%	2.6%	3.2%	0.0%
	70歳以上	91.4%	61.8%	27.0%	2.6%	8.6%	3.3%	4.6%	0.7%
女性	20代	92.6%	37.2%	51.1%	4.3%	7.4%	2.1%	5.3%	0.0%
	30代	92.0%	42.5%	44.2%	5.3%	8.0%	1.8%	5.3%	0.9%
	40代	97.0%	53.3%	41.7%	2.0%	3.0%	1.0%	2.0%	0.0%
	50代	92.3%	59.1%	32.0%	1.1%	7.7%	3.9%	3.3%	0.6%
	60代	92.9%	64.7%	25.6%	2.6%	7.1%	1.3%	5.8%	0.0%
	70歳以上	87.8%	61.7%	23.5%	2.6%	12.2%	5.6%	6.6%	0.0%

出典 生活文化局「都民のスポーツ活動・パラリンピックに関する世論調査」(平成29年1月)より、スポーツ活動全般に関する必要性の認識の回答とスポーツの実施頻度をクロス集計し作成

スポーツの観戦頻度との関係

- 年齢や性別を問わず、スポーツを観戦する頻度が高いほど、スポーツ実施率が高い傾向
- スポーツの観戦頻度が月に1回以上の場合のスポーツ実施率は、月に1回未満の場合のスポーツ実施率を大きく上回っている。

【スポーツ観戦頻度別のスポーツ実施率】

性別	年齢層	スポーツ観戦頻度(会場で観戦、テレビ等で観戦を問わず)							
		週3日以上	週に2日	週に1日	月に1~3日	3ヶ月に1~2日	年に1~3日	観ていない	不明
全体		68.6%	67.8%	57.4%	53.9%	41.2%	44.9%	37.4%	42.9%
男性	20代	50.0%	62.5%	70.0%	46.2%	14.3%	26.3%	33.0%	33.3%
	30代	70.0%	55.6%	40.0%	51.7%	60.0%	33.3%	23.1%	20.0%
	40代	63.0%	51.9%	60.0%	60.4%	44.0%	46.2%	18.2%	62.5%
	50代	70.3%	71.9%	66.7%	58.5%	41.2%	75.0%	53.3%	50.0%
	60代	78.1%	66.7%	57.1%	66.7%	85.7%	60.0%	40.0%	75.0%
	70歳以上	80.7%	74.4%	59.3%	50.0%	57.1%	83.3%	52.6%	60.0%
女性	20代	60.0%	50.0%	60.0%	44.4%	0.0%	37.5%	23.1%	37.5%
	30代	61.1%	53.8%	63.2%	46.9%	41.7%	28.6%	28.6%	60.0%
	40代	74.1%	71.9%	46.7%	47.4%	41.7%	36.4%	36.4%	28.6%
	50代	43.3%	61.0%	48.7%	50.0%	27.3%	55.6%	37.5%	28.6%
	60代	59.1%	69.6%	65.5%	64.7%	50.0%	33.3%	75.0%	50.0%
	70歳以上	75.9%	89.7%	64.7%	47.1%	30.8%	50.0%	50.0%	30.0%

出典 生活文化局「都民のスポーツ活動・パラリンピックに関する世論調査」(平成29年1月)より、スポーツの観戦頻度とスポーツの実施頻度をクロス集計し作成

分析のまとめ ～施策の方向性について～

【スポーツ実施率の状況】

- 都は、スポーツ祭東京2013の開催や東京2020大会の招致決定などを契機にスポーツ振興施策の拡充・充実を図ってきた。それにより、都民のスポーツ実施率は、平成19年度の調査開始以来、右肩上がりに上昇し、平成26年度調査では60.5%に達したが、平成28年度調査で初めて低下に転じ、4.2ポイント減の56.3%になった。

【スポーツ実施率低下の要因分析と施策の方向性】

- 高齢者世代について、性別・世代別の前回調査との比較では、実施率が男女ともに大きく低下している。また、「スポーツを実施しなかった理由」を見ると、70歳以上は、「年をとったから」との回答が多い。
⇒ 高齢者層をターゲットに、年をとっても実施・参加しやすいスポーツ活動への誘引を図ることが必要
- 働き盛り世代について、他世代に比べ実施率が低い。「スポーツを実施しなかった理由」では、男女ともに30～50代は仕事や育児等により「忙しいから」との回答が多い。
⇒ 忙しいながらもスポーツに親しむことができるような身近で便利な場の確保策などが必要
- 「スポーツを実施しなかった理由」は、20～30代の女性、20代の男性は「好きでない」との回答が多い。また、児童・生徒に係るスポーツ嫌いの分析では、学年が上がるに連れてスポーツ嫌いな児童・生徒が増加する傾向。特に女子はその割合が高い。
- スポーツに対する認識とスポーツの実施頻度との関係では、20～30代の男性は「スポーツ活動は必要でない」と回答している割合が高い。また、スポーツの観戦頻度が高いほど実施率が高い傾向が見られる。
⇒ スポーツの魅力に触れるきっかけを拡大することが必要。また、若い頃からスポーツに親しむことや、女性特有の課題について検討するなど、スポーツを嫌いにならないような取組が必要
⇒ 東京2020大会等で競技を観戦し、地元アスリートの活躍に影響されてスポーツに興味・関心を持つきっかけとなるような取組が必要

現在の「スポーツを実施する機会の創出」、「スポーツを実施する場の確保・活用」、「多様な主体との連携」の各施策について、上記の分析と方向性と照らし合わせて点検し、課題と今後の検討の方向性を明らかにする。

スポーツイベント等の開催(1)-①-A

- 現在のスポーツイベントについては、イベントごとに特徴と効果はあるものの、必ずしも実施率の向上に寄与するターゲットに即した内容とはなっていない。
- また、都が実施するスポーツイベントは、広域的な普及啓発・広報の面で効果はあるが、直接的にスポーツを実施する機会を創出する裾野の拡大においては、都の取組だけでは訴求する規模に限りがある。

参加者アンケート集計結果(28年度 抜粋)

* 無回答や無効の割合を除いているため、合計しても100%にならない場合がある。

区 分		ニュースポーツ EXPO	スポーツ博覧会・ 東京		TOKYO ウォーク	味スタ6時間耐久 リレーマラソン	
			区部会場	多摩会場			
年 齢	60代以上	28.9%	8.4%	6.4%	10.7%	49.5%	2.3%
	20～50代	44.6%	66.3%	66.8%	65.8%	48.7%	93.4%
	10代以下	26.0%	24.2%	26.7%	21.6%	1.5%	4.7%
同 伴 者	一人	14.4%	8.1%	7.2%	9.0%	41.1%	-
	家族	55.0%	80.7%	79.3%	82.2%	28.9%	18.0%
	友人	23.2%	12.2%	14.2%	10.1%	25.2%	19.0%
	その他	6.8%	2.1%	3.3%	0.9%	4.6%	63.0%
参 加 回 数	初めて	-	78.5%	68.4%	89.1%	※各回ごとの調査は していないが、年間 全5回のうち、3回以 上参加した参加者が 約65.8%と推定	34.0%
	2回目	-	12.9%	18.2%	7.2%		24.0%
	3回目	-	5.0%	8.1%	1.8%		14.0%
	4回目以上	-	2.4%	3.8%	0.9%		28.0%
スポーツ実施頻度	毎日	10.9%	10.2%	10.0%	10.3%	23.3%	9.0%
	週2～3回	32.7%	27.5%	29.6%	25.2%	-	39.0%
	週1回	24.5%	22.1%	22.9%	21.4%	43.4%	29.0%
	月1回	10.3%	16.6%	15.4%	17.8%	24.2%	10.0%
	していない	20.2%	22.2%	20.6%	23.9%	8.8%	6.5%
参加してスポーツを もっとしたくなった	はい	94.2%	93.6%	91.3%	96.1%	97.1%	98.0%
	いいえ	1.4%	3.5%	3.9%	3.1%	1.8%	2.0%
本イベントに 今後も参加	したい	93.4%	93.4%	89.0%	98.0%	90.3%	92.4%
	しない	1.2%	0.5%	0.5%	0.5%	3.8%	0.6%
28決算額(万円)		1,500	7,880			2,542	2,000
参加人数(人)		38,700	239,727			17,938	11,761

課題と今後の検討の方向性 <(1)スポーツを実施する機会の創出>

<課題>

- 既存イベント等の対象は全体的で、新たな層(ターゲット層)に対して効果的にリーチしづらい
- 都の取組だけでは訴求する規模に限りがある

<今後の検討の方向性>

「**全体的**」から「**重点化**」へ

- 実施率向上のカギとなる層に重点化して実施することが必要
- 新たな層の掘り起こし(スポーツの裾野拡大)には、地域での取組へと展開・拡大していくことが必要

【スポーツ博覧会】

<内容>スポーツ教室や障害者スポーツの体験コーナー、ゲストによるトークショー等
<分析>参加人数は多く、初めての参加かつスポーツ実施頻度の低い層の参加も多い。
→ スポーツへの誘引・きっかけづくりとして効果あり。
家族での参加が多く、女性も多いと推察。働き盛り世代も多い。
→ 実施率の向上に寄与するターゲット層への訴求が期待できる。

【ニュースポーツEXPO】

<内容>ニュースポーツ体験、ステージプログラム等
<分析>誰でも楽しめるスポーツの体験がメイン
→ 女性、子供など幅広い層に対してスポーツへの誘引を図ることが可能

【TOKYOウオーク】

<内容>東京の名所などを巡るウォーキング大会
<分析>60代以上の参加者が多い。 → 高齢者層に対する訴求力あり。

【味スタ6時間耐久リレーマラソン】

<内容>チームでタスキをつなぎながら走る、リレー形式のランニングイベント等
<分析>20~50代の参加者が多い → 働き盛り世代を含む年齢層への訴求力あり。

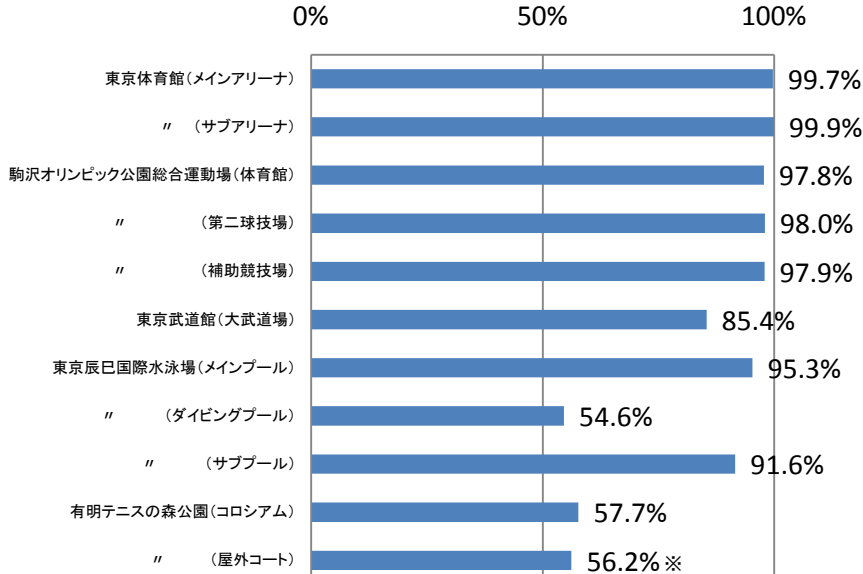
両イベントの統合を図り、相乗効果により、女性や働き盛り世代への訴求を高める。

ターゲット層への訴求力を活かし、地域団体や企業等での参加を促進して、地域や職場等に戻って活動を展開していけるような仕組みの構築

都立スポーツ施設の運営(2)-①-C

- 都立スポーツ施設は既に高稼働率
- 今後は、これまで利用していなかった層や利用者のニーズを捉え、施設の魅力向上や運営の工夫が重要

■ 主な施設の稼働率(団体利用のみ:H27年度実績)



※有明テニスの森公園屋外コートの稼働率は、分子を団体利用実績、分母を団体・一般の利用者の合計で算出。他施設は、分子、分母とも団体利用の数値で算出

■ 主な施設の開館時間と休館日

施設名	開館時間	休館日
東京体育館	平日:9:00~23:00 土曜:9:00~22:00 日祝:9:00~21:00	毎月1~3回程度不定期
駒沢オリンピック公園総合運動場	平日:9:00~21:30 土日祝:7:30~21:00	毎月1~3回程度不定期
東京武道館	平日・土:9:00~22:00 日祝:9:00~21:00	毎月1~3回程度不定期
東京辰巳国際水泳場	平日・土:8:45~22:30 日祝:8:45~21:30	毎月第3月曜日(休日の場合は火曜日)
有明テニスの森公園	11/1~1/31:9:00~16:00 2/1~9/30:9:00~17:00	年中無休(1月1日及び12月31日を除く。)

※東京体育館、駒沢オリンピック公園総合運動場、東京武道館については、トレーニングルームの開館時間を掲載

■ 主な施設の利用者満足度と利用者の声

施設名	利用者満足度 (十分満足とまあ満足の合計)	苦情件数
東京体育館	92.6%(団体)、94.8%(個人)	17件
駒沢オリンピック公園総合運動場	92.6%(団体)、94.8%(個人)	16件
東京武道館	96.6%(団体)、94.6%(個人)	13件
東京辰巳国際水泳場	94.3%(団体)、97.5%(個人)	17件
有明テニスの森公園	91.9%	17件

※苦情件数は苦情箱に投稿された件数

主な利用者の声	改善・対応
更衣室内で携帯電話を使用する利用者が多い。撮影禁止の掲載物もあるが小さくて見えない	スタッフにお声をかけていただければ対応する旨説明し、掲載物をより大きいものに変更
プールの水温が低く、寒い	当水泳場は競技用施設でもあるため、平常時の水温を29度に設定していることを説明
多目的トイレにある荷物かけが高すぎて使いづらい	低い位置にも荷物かけが設置されていること、改修工事の際にも利用しやすい場所へ設置していく旨説明
大会時等、近隣マンション前で利用者が大型バスの乗降を行っており迷惑	主催者団体へ、バスの乗降場所を周知徹底するとともに、職員による巡回を行い防止
血圧計等が不良のため、改良して欲しい	機器を点検し通常通り使用できることを確認。不具合等が発生した場合、スタッフにお声をかけてもらえればすぐに対応することを説明

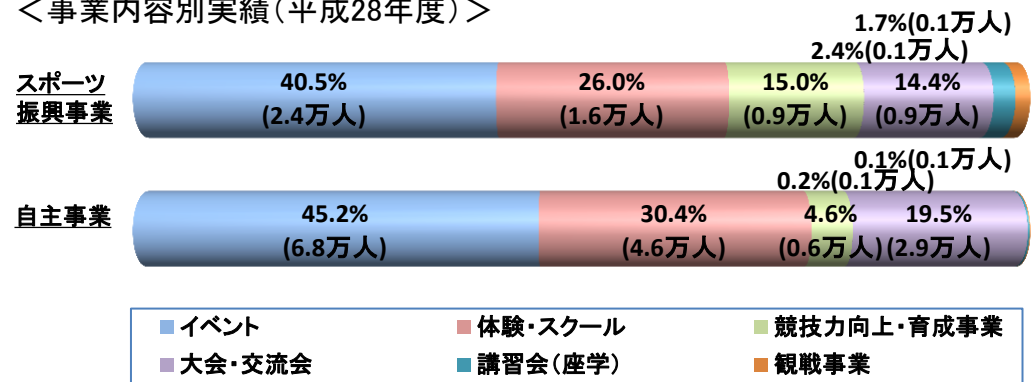
都立スポーツ施設の運営(2)-①-C

- 都立スポーツ施設は、これまで施設提供を主軸とする中で、施設の有効活用等の観点から、ソフト事業として6施設で約160事業を展開しているが、施設提供事業の利用者と比べ少ない。また、事業内容としては、イベント、体験・スクールの割合が大きく、対象層別では、全年齢を対象とするものが多い。
- スポーツ実施率の向上に向けては、都の新しいスポーツ計画や参加者のニーズを踏まえ、事業メニューの充実や都施策との連動性をさらに高める新たな調整機能が必要

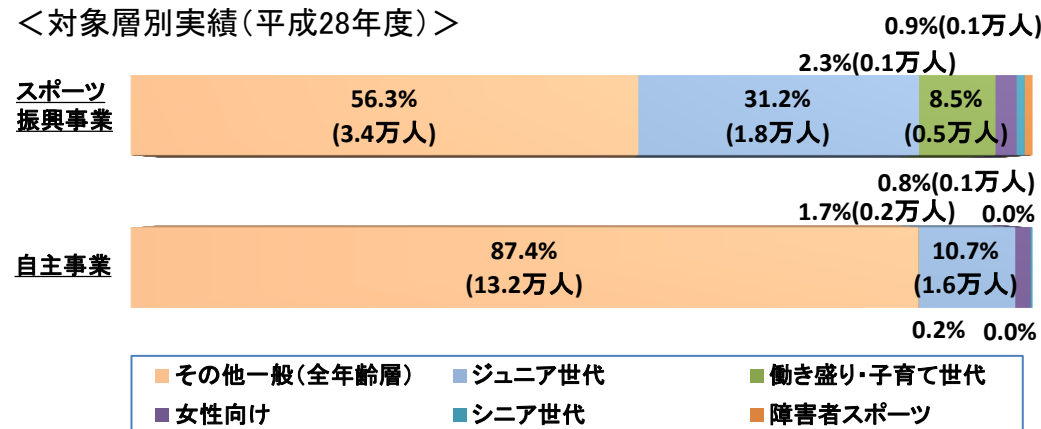
<事業数及び利用者数別の実績(平成28年度)>

事業	事業概要	参加人数
① 施設提供事業	○主に国際大会や全国大会、都大会規模の競技会場として施設を提供する事業。 ○「するスポーツ」「みるスポーツ」の機会を創出	約436.4万人
② スポーツ振興事業	○「東京都スポーツ推進計画」に基づき、都として実施することがふさわしい先導的・広域的な各種の事業	約6.0万人 (103事業)
③ 自主事業	○施設を有効活用するため、施設利用が少ないことが見込まれる時期に実施する事業	約15.1万人 (56事業)
②・③計		約21.1万人 (159事業)

<事業内容別実績(平成28年度)>



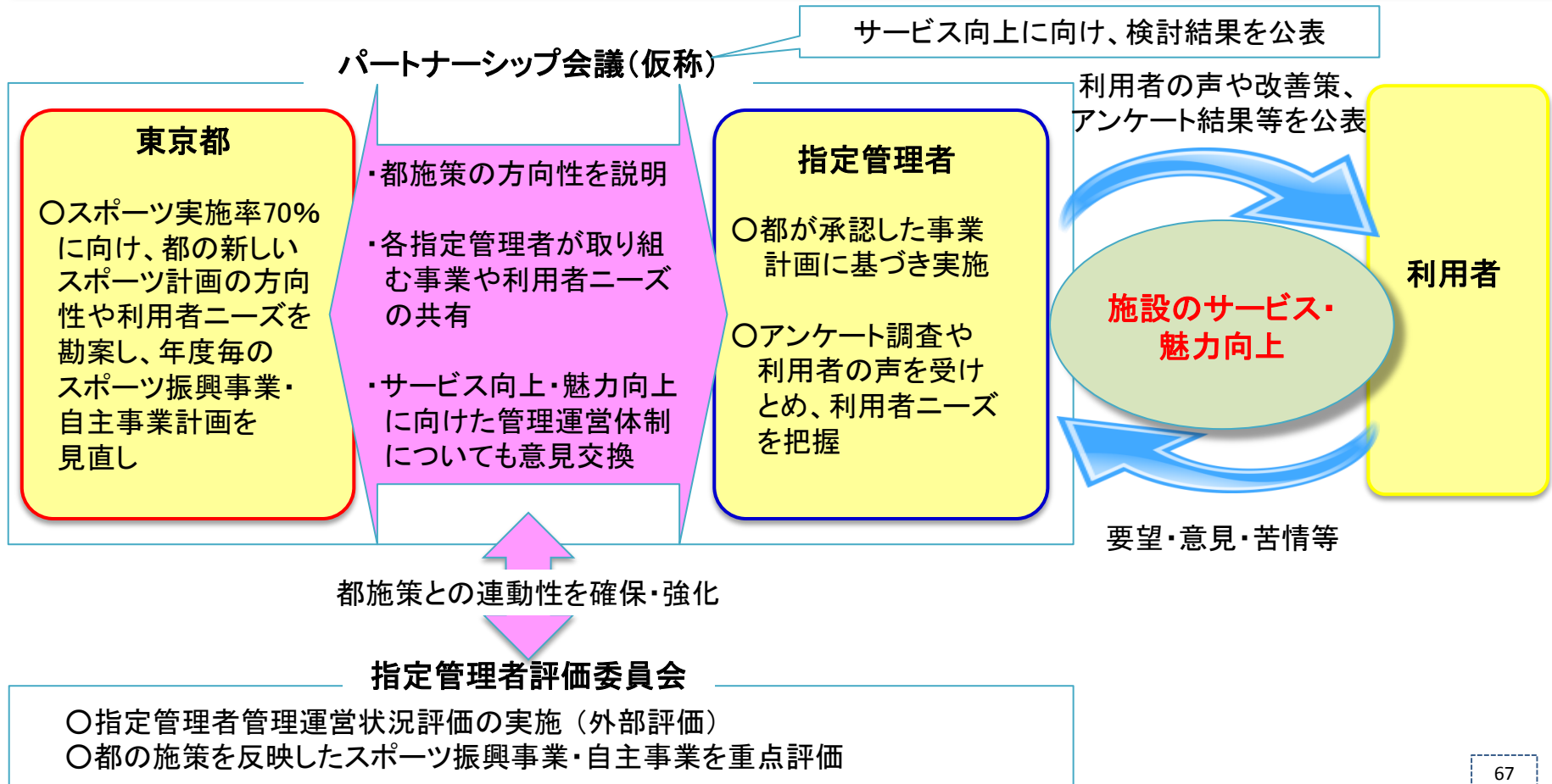
<対象層別実績(平成28年度)>



※東京体育館、駒沢オリンピック公園総合運動場、東京武道館、東京辰巳国際水泳場、有明テニスの森公園テニス施設、若洲海浜公園ヨット訓練所の参加者数で算出

都立スポーツ施設の運営(2)-①-C

- 女性や高齢者を対象としたもの、指導者育成を図るものなど新規事業の実施によるメニューの多様化、参加定員枠の増や実施時間等の工夫による利用機会の拡大など、質・量ともにレベルアップを図り、新たな参加者の獲得を進めるとともに地域での裾野拡大につなげる。
- 新たな運営スキームとして、パートナーシップ会議(仮称)における事業の検討、指定管理者の評価制度における重点ポイントの付与などを導入し、都施策との連動性を確保・強化
- 利用者ニーズをくみ取り、都と指定管理者が連携して施設の魅力を向上させるPDCAサイクルを構築
- また、運営管理者の募集時においては、都施策との連携を高めるスポーツ振興事業・自主事業の取組を重視



- 行政が管理する施設については、施設の規模・特性や施設を取り巻く事業者の環境等を踏まえ、管理運営体制が異なる。

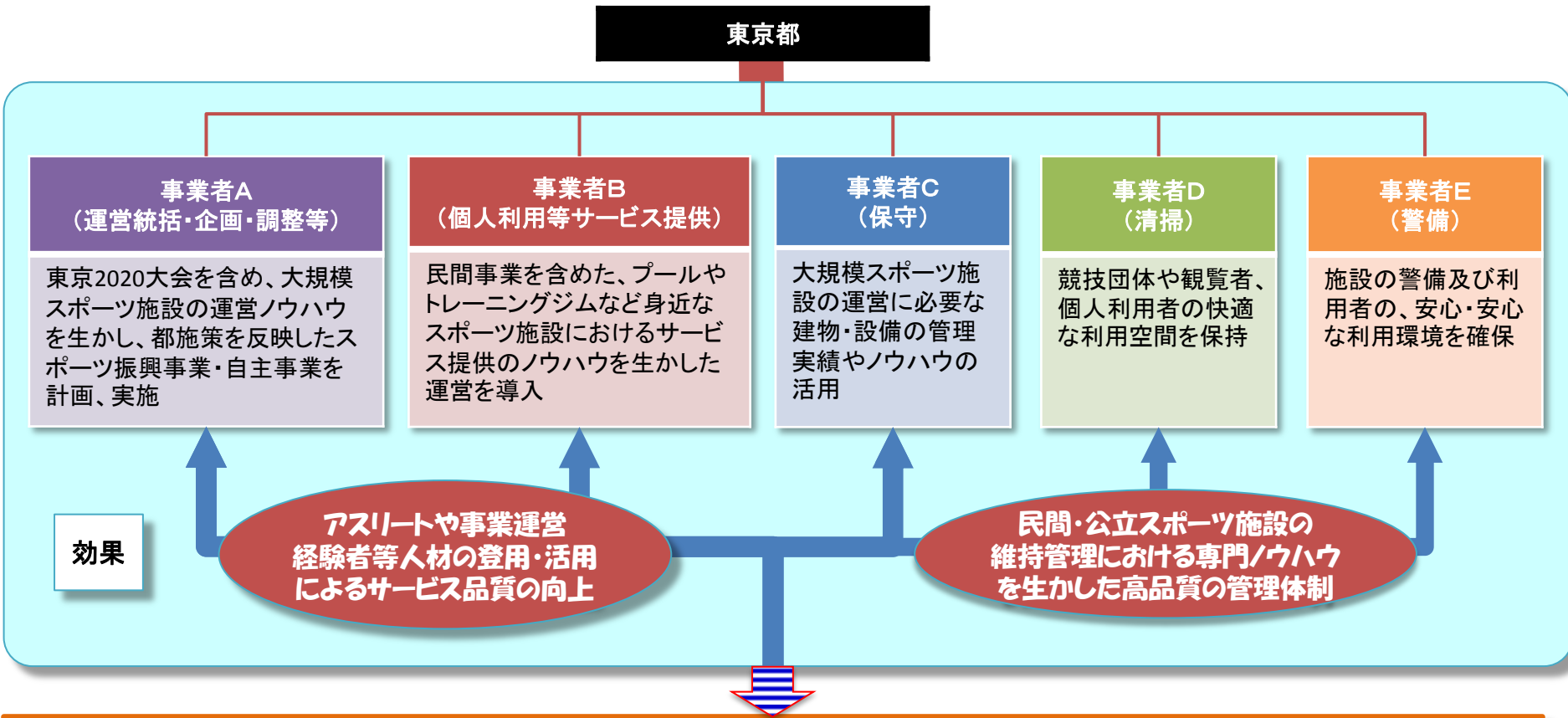
	概要	運営統括 (管理運営、都との連絡調整、利用者調整、企画広報等)	サービス提供 (プール・トレーニングルーム・テニススクール運営等)	維持管理 (施設維持管理業務、清掃業務、警備業務等)
タイプ(ア) (単一の指定管理者)	単一の指定管理者が全業務を運営	指定管理者A		
タイプ(イ) (一部委託)	運営統括は指定管理者が行い、他業務は指定管理者から委託運営	指定管理者A	委託 (指定管理者Aから委託)	委託 (指定管理者Aから委託)
タイプ(ウ) (コンソーシアム)	専門分野や経験を有する各事業者がコンソーシアムを組み運営	指定管理者A	指定管理者B	指定管理者C

- 都立スポーツ施設は規模が大きく、また、経験やノウハウを有する民間事業者が多数存在する環境下にあることから、コンソーシアムで施設を運営する施設が多い。駒沢オリンピック公園総合運動場のみ一部委託

施設名称	管理運営体制	指定管理者			指定期間	スポーツ振興事業	施設活用自主事業
		管理運営		維持管理			
		運営統括 (管理運営、都との連絡調整、利用者調整、企画広報等)	サービス提供 (プール・トレーニングルーム・テニススクール運営等)	維持管理 (施設維持管理業務、清掃業務、警備業務等)			
1 東京体育館	タイプ(ウ)	(公財)東京都スポーツ文化事業団グループ			7年 (平成28～34年度)	27事業(436万円) ＜主な事業＞ ジュニアスポーツ指導者育成セミナー、親子で楽しむチャレンジスポーツ、女性バレーボール交流会	10事業(992万円) ＜主な事業＞ フットサルTOTALI倶楽部、格闘技スポーツ体験教室、ダンススポーツカーニバル
		○(公財)東京都スポーツ文化事業団	○(株)ティップネス	○(株)オーエンス			
2 駒沢オリンピック公園総合運動場	タイプ(イ)	(公財)東京都スポーツ文化事業団			5年 (平成26～30年度)	16事業(1,571万円) ＜主な事業＞ 屋外スポーツ部活動合同練習会、ウォーキング・ランニングビギナーズセミナー、高齢者・障害者レクリエーション講座	18事業(2,658万円) ＜主な事業＞ 駒沢チャレンジ体操教室、ジュニアベースボールスクール、ソサイチリーグ
		○(公財)東京都スポーツ文化事業団	※委託	※委託			
3 東京武道館	タイプ(ウ)	(公財)東京都スポーツ文化事業団グループ			7年 (平成28～34年度)	33事業(920万円) ＜主な事業＞ シルバーのためののはじめての武道体験、弓道広域合同稽古、柔道強化練習会	4事業(1,433万円) ＜主な事業＞ U-18将棋スタジアム、ジュニア囲碁パーク、有名選手・指導者ふれあい事業
		○(公財)東京都スポーツ文化事業団	○(株)ティップネス	※委託			
4 東京辰巳国際水泳場	タイプ(ウ)	オーエンス・セントラル・都水協・事業団グループ			7年 (平成28～34年度)	14事業(540万円) ＜主な事業＞ ジュニア選手育成事業、辰巳杯、障害者水泳入門教室・障害者水泳ボランティア講座	8事業 ＜主な事業＞ こども水泳スクール、ベビースイミングスクール、こども体育スクール
		○(公財)東京都スポーツ文化事業団 ○(公財)東京都水泳協会	○セントラルスポーツ(株)	○(株)オーエンス			
5 有明テニスの森公園テニス施設	タイプ(ウ)	有明テニス・マネージメントチーム			7年 (平成28～34年度)	4事業(2,435万円) ＜主な事業＞ 有明の森スポーツフェスタ、キッズ&ジュニアテニスカーニバル、東京都知事杯有明チームテニスコンペティション	8事業(21,571万円) ＜主な事業＞ テニススクール、OVER45チームコンペティション、有明国際女子オープン
		○東京港埠頭(株)	○東京港埠頭(株) ○(公社)日本テニス事業協会	○東京港埠頭(株)			
6 若洲海浜公園ヨット訓練所	タイプ(ウ)	若洲シーサイドパークグループ			7年 (平成25～31年度)	9事業(156万円) ＜主な事業＞ 若洲ヨット祭り、ヨット1DAY無料体験教室、夢の島レガッタ	8事業(257万円) ＜主な事業＞ TOKYOJUNIOR YOUTH、江東区セーリング部支援事業、ヨット体験乗船会
		○東京港埠頭(株)	○(株)ティアンドケイ ○(特非)マリンプレイス東京	○東京港埠頭(株)			
7 武蔵野の森総合スポーツプラザ	タイプ(ウ)	東京スタジアムグループ			6年 (平成29～34年度) ※29.11.25開業	20事業(647万円) ＜主な事業＞ 地元サッカークラブ、キッズ卓球教室、幼児かけっこ・体操教室	47事業(757万円) ＜主な事業＞ 体操教室、おためしヨガプログラム、太極拳プログラム
		○(株)東京スタジアム	○東京ドームスポーツ	○(株)京王設備サービス ○(株)シミズオクト ○東京ビジネスサービス(株)			

都立スポーツ施設の管理運営の方向性

- 東京2020大会のレガシーとして、大規模国際大会におけるアスリート視点を踏まえた運営、セキュリティ対応、外国人を含めた観覧者対応等の経験・ノウハウを生かした施設運営を目指す。
- 大規模で複合型の都立スポーツ施設の特性を踏まえ、安全かつ効率的な運営と更なるサービス水準の向上に向けて、スポーツ施設の維持管理やサービス提供、企画・調整など専門分野にノウハウや実績を持つ事業者や事業グループを積極的に活用



東京2020大会等の運営経験を踏まえ、次期の管理運営を検討していく

課題と今後の検討の方向性 <(2)スポーツを実施する場の確保・活用>

<課題>

- スポーツ祭東京2013や東京2020大会を契機として、新規施設の整備は概ね完了
- 都立スポーツ施設は既に高稼働率のため、今後は、これまで利用していなかった層や利用者のニーズを捉え、施設の魅力向上や運営の工夫が重要
- 施設を活用したソフト事業について、都の新しいスポーツ計画や参加者のニーズを踏まえ、事業メニューの充実や都施策との連動性を更に高める新たな調整機能が必要
- 施設の管理運営について、東京2020大会のレガシーとして、大規模国際大会等におけるアスリート視点を踏まえた運営、セキュリティ対応、外国人を含めた観覧車対応等の経験・ノウハウを活かした施設運営を行っていくことが重要
- 公立のスポーツ施設ではない施設や施設以外のスポーツを実施する場の確保が必要

<今後の検討の方向性>

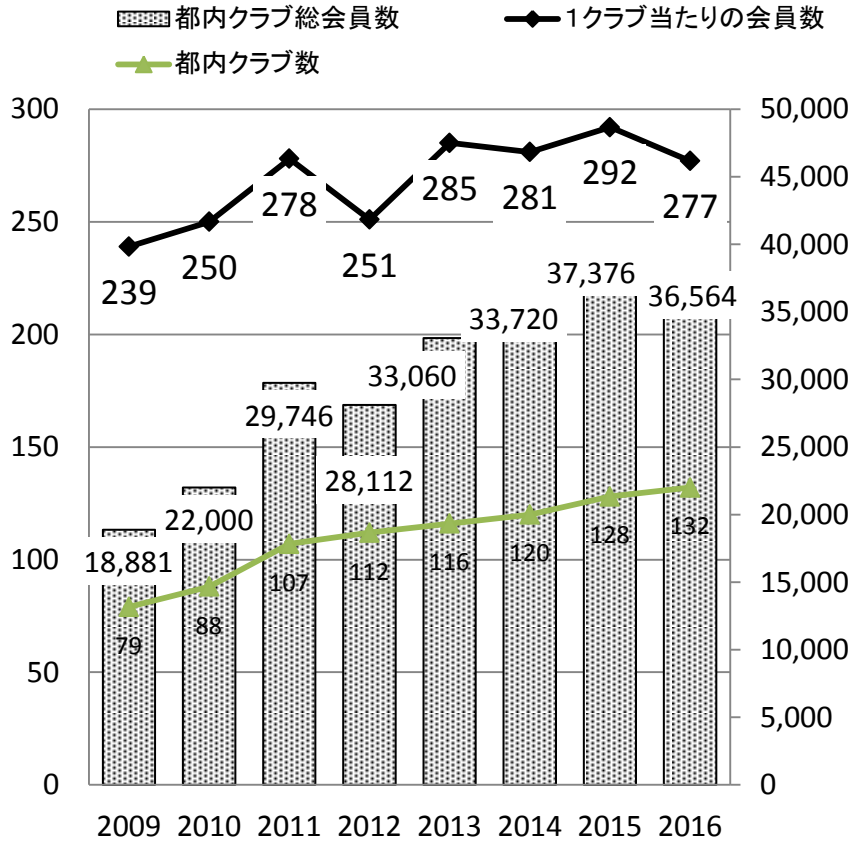
「整備」から「活用」へ

- 忙しい働き盛り世代のニーズに応えるため、開館時間の延長など、施設の使い方の見直しを図る。
- 民間ノウハウの活用など、施設の特徴に応じて管理運営方法の工夫を図る。(コンセッションなど)
- 施設を活用したソフト事業について、女性や高齢者を対象とした新規事業の実施によるメニューの多様化、参加定員枠の増や実施時間等の工夫による利用機会の拡大などを図る。
- 指定管理者とのパートナーシップ会議(仮称)における事業の検討、指定管理者の評価制度における重点ポイントの付与などを導入
- 利用者ニーズをくみ取り、都と指定管理者が連携して施設の魅力向上を図るPDCAサイクルを構築
- 施設の管理運営について、専門分野にノウハウや実績を持つ事業者や事業グループを積極的に活用するとともに、東京2020大会等の運営経験を踏まえ、次期の管理運営を検討
- 大学・企業等が所有するスポーツ施設、公園や道路など施設以外の場の活用を図る。
(活用例:河川沿いのウォーキング等しやすい通路、海上公園内のサイクリングルート 等)

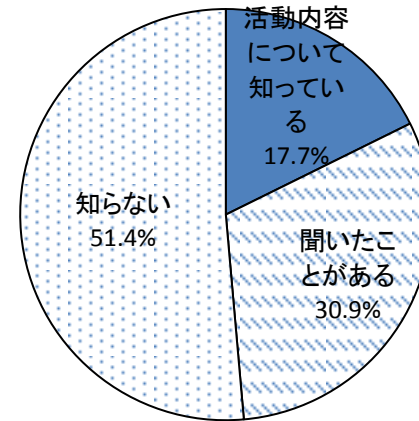
地域スポーツクラブの育成(3)-②-F

- 地域スポーツクラブは会員の確保が課題となっており、その要因の一つとして、都民の認知度が低いことが挙げられる。
- 会員には小学生が多く、当該世代のスポーツ活動の受け皿となっている。

都内クラブの会員数(推計)

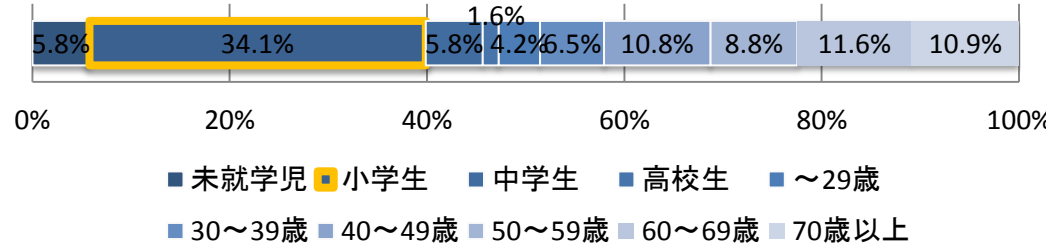


地域スポーツクラブの認知度



(平成29年1月 都民のスポーツ活動
 パラリンピックに関する世論調査より)

地域スポーツクラブ会員の年齢別内訳

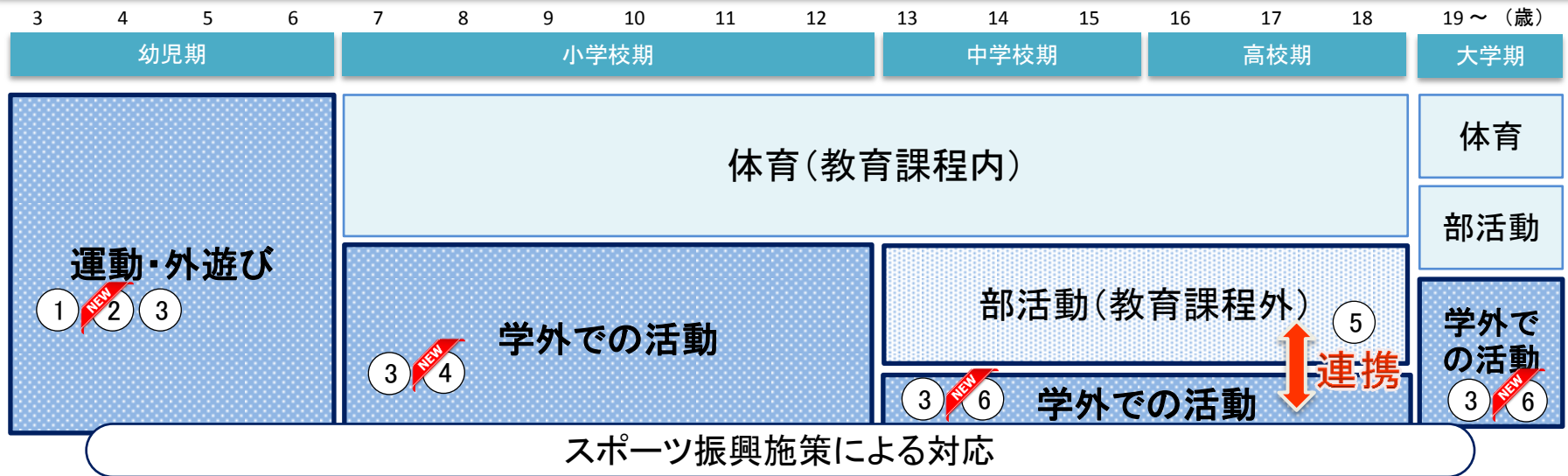


※百分率は、小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位までで示しているため、合計が100%にならない

※「1クラブ当たりの会員数」は中央値
 「都内クラブ総会員数」=「1クラブ当たりの会員数(中央値)」×「都内クラブ数」

子供のスポーツ嫌いを減らすための方向性

- 子供のスポーツ嫌いを減らすため、学校や地域スポーツクラブ等との連携を深め、ライフサイクルを踏まえたスポーツ振興施策を推進することが必要

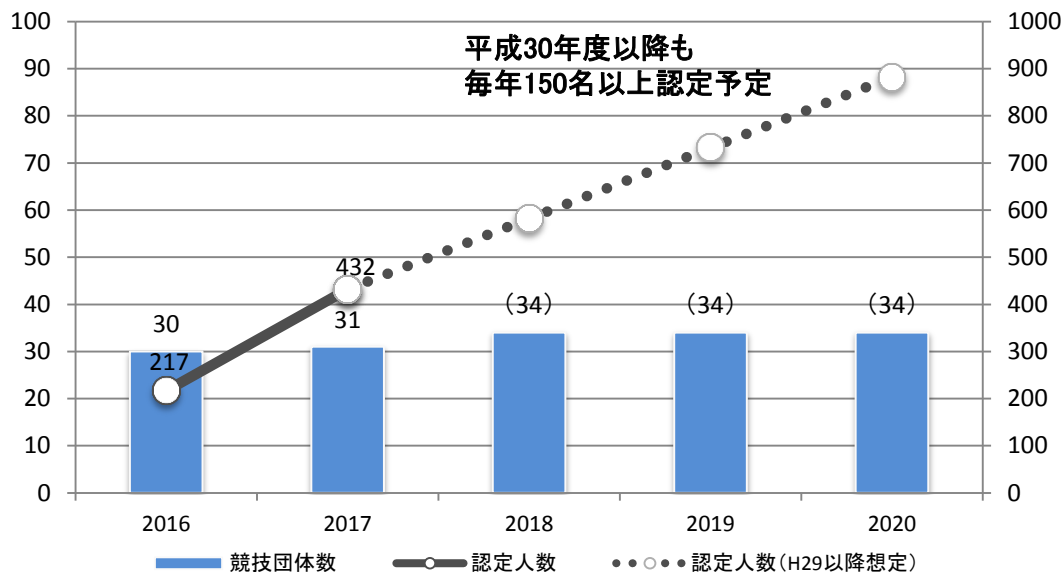


子供のスポーツ嫌いを減らすためのスポーツ振興施策の方向性

- ① 幼児期に運動・外遊びをする機会を創出するため、親子で楽しむスポーツイベント等を展開
- NEW ② 幼稚園・保育所・認定こども園等と連携し、幼児の体を動かす時間や環境の整備を促進
- ③ 学外でスポーツを実施するための受け皿として、地域スポーツクラブの育成・活用を促進
- NEW ④ 子供が楽しんで体を動かすことができるよう、レクリエーション性の高いスポーツを指導できる人材の育成
- ⑤ 学校と連携し、子供がやりたいスポーツを実施できるよう、外部人材を活用する等により、部活動を支援
- NEW ⑥ 女性特有の身体機能やライフスタイル、意識等に配慮した、女性のスポーツ振興の取組を展開

- オリンピックを目指す東京ゆかりの選手を、都の強化選手として認定し、集中的に強化活動を支援
 - スポーツイベントにおいて、元オリンピックやプロスポーツ選手の協力を得て、スポーツ教室等を実施
- 東京2020大会以降、更なるスポーツの裾野拡大に向け、認定選手も含めアスリートを活用していくことが重要

東京アスリート認定選手数の推移



～オリンピック・パラリンピックを目指すアスリートを応援～
【東京アスリート認定選手・インタビュー】



東京アスリート認定制度HPより

【参考】アスリートを活用した事例 スポーツ博覧会東京2017



元柔道オリンピック選手 篠原信一氏

【認定選手への支援内容】

- ・強化合宿への参加経費や海外で競技経験を積むための渡航費等を支援
- ・メンタル面を強化するセミナーへの参加機会を提供

【認定種目(抜粋)】

水泳、サッカー、テニス、ホッケー、ボクシング、バレーボール、体操、スケート、レスリング、ヨット、卓球、馬術、バドミントン、カヌー、アーチェリー、アイスホッケー、ゴルフ、スポーツクライミング、空手 等

アスリートの発掘・育成・支援

● 東京2020大会を契機として、東京に数多く育成・輩出されるアスリート達のセカンドキャリア形成を積極的に支援し、生涯を通じてアスリートに活躍の場を提供するとともに、「スポーツ都市東京」の実現をより確かなものにしていく。



課題と今後の検討の方向性 <(3)多様な主体との連携>

<課題>

- 地域スポーツクラブの認知度を高め、多くの人に参加してもらうことが必要
- また、地域スポーツクラブは若い世代(小学生)の利用が多いことを踏まえ、将来のスポーツ嫌い(スポーツが好きでない層)を生み出さないために、効果的に活用することが必要
- 子供のスポーツ嫌いを減らすため、学校や地域スポーツクラブ等との連携を深め、ライフサイクルを踏まえたスポーツ振興施策を推進することが必要
- 東京2020大会を契機として、東京に数多く輩出されるアスリート達の活躍を図ることが必要

<今後の検討の方向性>

「育成」から「展開」へ

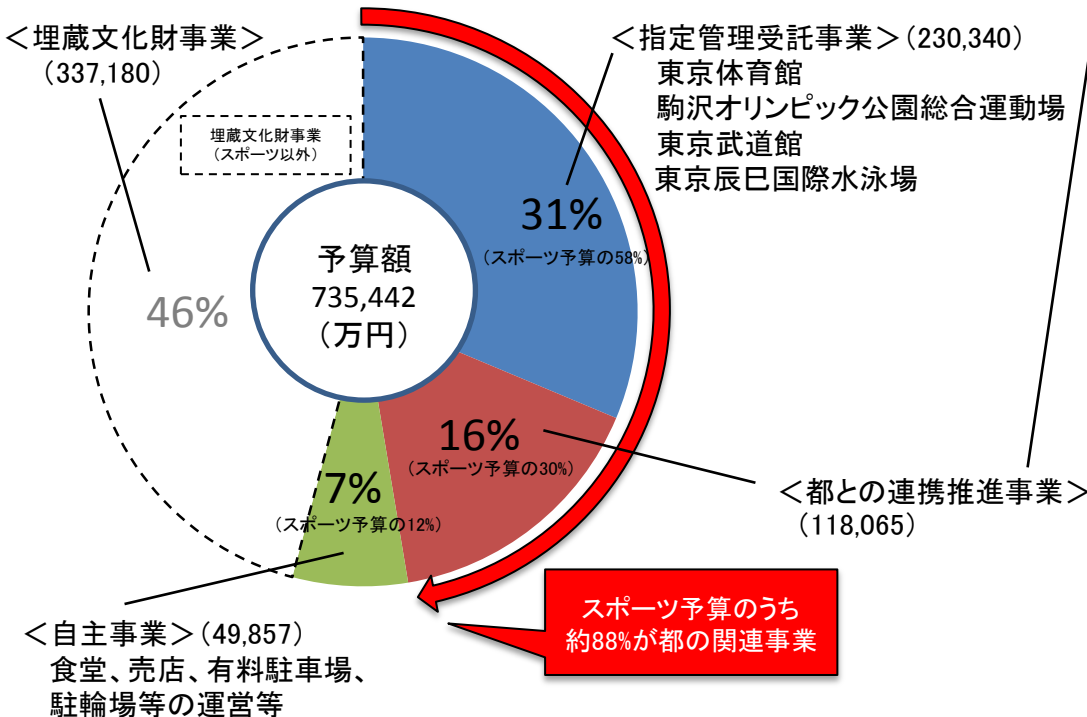
- 地域スポーツクラブについては、中高生まで含めた若い世代を更に取り込むため、学校部活動との連携を図る。
- 身近でスポーツに触れる場として、スポーツを好きになるような魅力的なコンテンツを企画し、地域(区市町村等)への展開を図るとともに、都がアドバイザー機能を担い、地域(区市町村等)の企画への支援を図る。
- 幼稚園・保育所・認定こども園等と連携し、幼児の体を動かす時間や環境の整備を促進
- 子供が楽しんで体を動かすことができるよう、レクリエーション性の高いスポーツを指導できる人材の育成
- 女性特有の身体機能やライフスタイル、意識等に配慮した、女性のスポーツ振興の取組を展開
- アスリートのセカンドキャリア形成を積極的に支援し、生涯を通じてアスリートの活躍の場を提供
- 学校や地域スポーツクラブと連携し、元アスリートが地域(区市町村等)で活躍する場を提供することで、掘り起こしなどスポーツ人口の裾野拡大や次世代の発掘・育成を図る。

施策の担い手の機能強化

- これまでの都のスポーツ振興施策は、監理団体が実施の担い手となっているものが多く、監理団体は、都を支援・補完し、施策実施の「現場」を担う団体として機能
- しかし、事業の大部分が都の関連事業のため、自由度としては低い側面があり、民間ならではの柔軟な事業運営機能を踏まえて、主体的に考え、団体の有するノウハウやスポーツ団体との人脈、現場感覚を活かして施策の充実を図るうえでは、仕組みの見直しも必要
- また、東京都スポーツ文化事業団については、被災地や海外などとも広域的に連携して事業を実施しており、今後のスポーツ振興においては、より幅広い主体との連携を図る事業展開の検討も重要
- 東京2020大会後のレガシーを見据え、今後、事業団の専門性を高めていくためには、現在担っている様々な施策・事業の整理にとまない、役割を特化していく検討も必要

<スポーツ文化事業団>

■ 予算内訳 ()内は平成29年度事業計画に基づいた予算額(単位:万円)



■ 主な都との連携推進事業

- 地域との連携
 広域スポーツセンター事業
- スポーツイベントの開催
 スポーツ博覧会、TOKYOウオーク
- 競技力向上
 テクニカルサポート事業
 アスリート・キャリアサポート事業
- 被災地との連携
 1000km縦断リレー
- 海外との連携
 東京国際ユース(U-14)サッカー大会
 ジュニアスポーツアジア交流大会
 柔道指導者派遣事業

課題と今後の検討の方向性 <施策の担い手の機能強化>

<課題>

- 各施策の実施にあたっては、監理団体に対して事業ごとに個別に委託・補助・共催する形で執行されているものが多く、企画運営への都の関与も大きいいため、団体の自由度が低く、戦略的な事業執行や現場ならではの事業提案を行う仕組みが不十分
- 今後、各施策について、イベントの重点化、施設の更なる活用、地域への展開などを図っていくため、また、2020年以降を見据え、東京2020大会のレガシーを活用し、都のスポーツ振興を大きく発展・飛躍させていくにあっても、監理団体の協力は不可欠であり、そのノウハウ等を最大限に活かすことができる実行力のある仕組みが必要

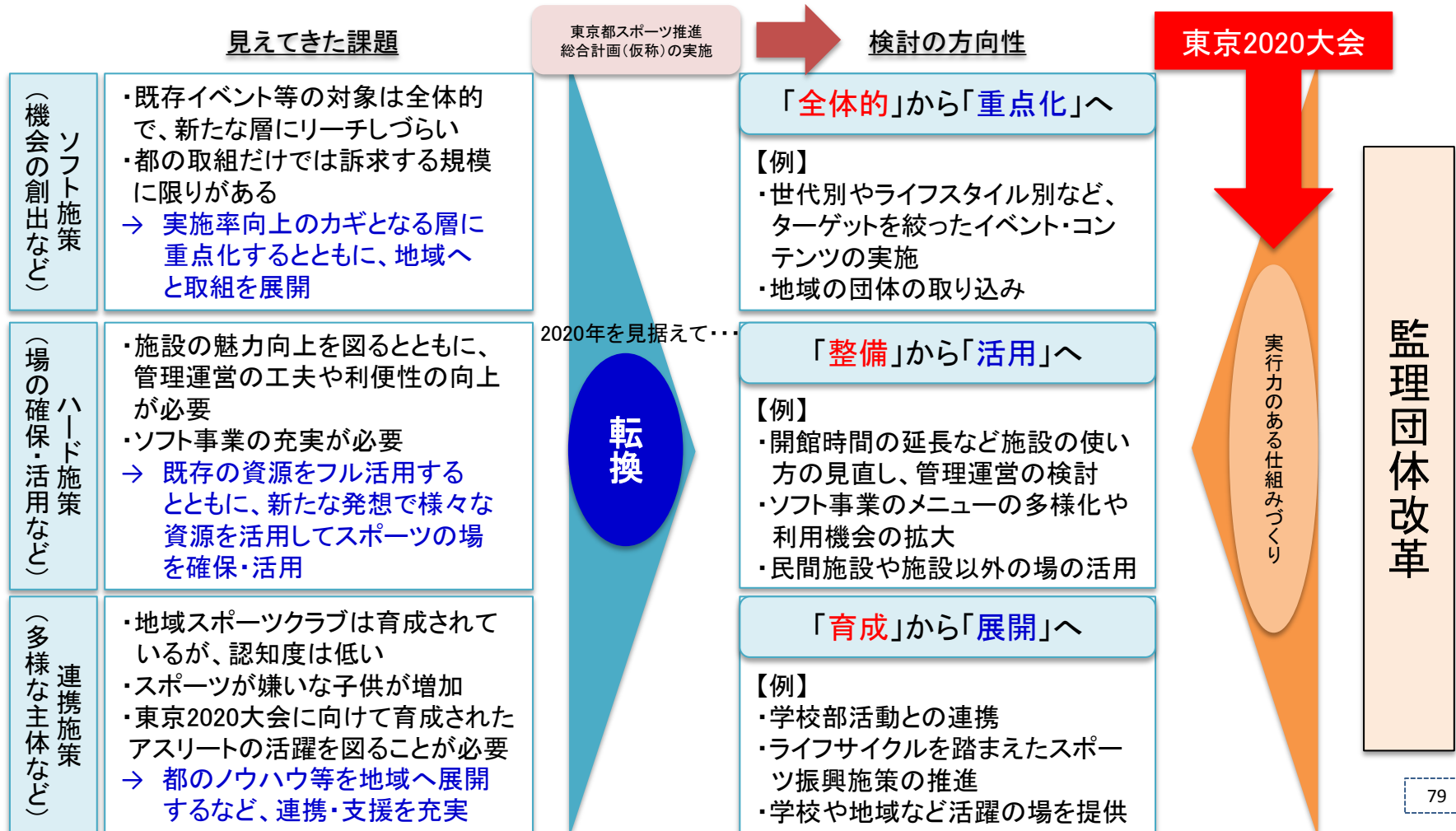
<今後の検討の方向性>

2020年以降を見据えた実行力のある仕組みづくり

- 都と監理団体の役割分担の見直し、主体性・自律性の強化、強みを活かした長期的・戦略的な事業執行体制の構築などを目指し、監理団体における以下の取組について、仕組み改革として、監理団体改革とも連動して検討
 - ・個別的から包括的な事業執行へ
 - ・企画機能の強化
 - ・幅広い主体との連携
 - ・区市町村や民間等への展開力の強化
 - ・専門性の向上
 - ・施策・事業の整理
 - ・役割の特化
 - ・ガバナンスの強化

「スポーツ振興」まとめ

- スポーツ実施率70%の達成に向けて、2020年という大きな転換点を迎えるにあたり、これまでの施策の転換を図るとともに、大会のレガシーを最大限に活用し、都のスポーツ振興を大きく飛躍・発展させる。
- また、施策の転換とともに、東京2020大会のレガシーを有効に活用していくにあたっては、現在の施策の担い手である監理団体の活用も必要
- 監理団体の活用には実行力のある仕組みづくりが必要であるため、監理団体改革とも連動して検討



【参考】(1)スポーツ祭東京2013のレガシー(ハード)

- スポーツ祭東京2013に向けて、都、区市町村においてスポーツ施設が整備(新設・改修)され、その施設の多くがレガシーとして引き継がれ、活用されている。

○都立施設の整備

・味の素スタジアム

スポーツ祭東京2013を契機に、太陽光発電屋根、壁面緑化、ミストシャワー等を整備したほか、4か国語案内標識を設置
⇒ サッカーやフットサルなどスポーツ利用をはじめ、スタジアム本体を含む各施設が多彩なイベントに利用されている。

ラグビーワールドカップ2019™、東京2020大会の会場としても活用

・味の素スタジアム西競技場

平成19年に東京での国体開催が決定したことを受け、トラック及び補助競技場を整備。第三種公認陸上競技場となる。

⇒ ラグビーテストマッチ、ラグビーワールドカップ2019™のファンゾーン会場として活用

○区市町村施設の整備

・スポーツ祭東京2013の開催を機に新設された施設もあり、大会後もスポーツ利用にとどまらず、多目的に利用されたり、周辺地域と連携して賑わい創出に寄与している。

スポーツ祭東京2013で使用された新設の競技会場(抜粋)

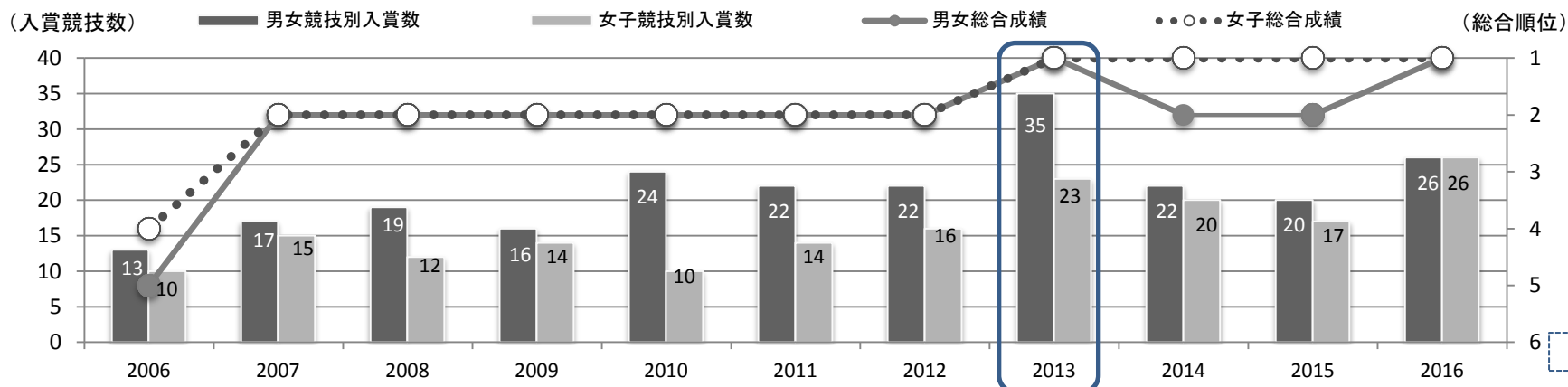
	施設名称	スポーツ祭東京2013実施競技	主な施設	利用者数(人)		
				平成26年度	平成27年度	平成28年度
1	港区スポーツセンター	なぎなた	プール、アリーナ、スタジオ、競技場、武道場、ランニングコース(屋内外)	545,905	789,239	855,739
2	墨田区総合体育館	ハンドボール	メインアリーナ、サブアリーナ、プール、スタジオ、武道場、多目的広場、多目的競技場等	544,835	563,426	578,466
3	青梅市御岳溪谷特設カヌー競技場	カヌー	カヌーコース、艇庫	886	2,285	2,496
4	日の出町谷戸沢サッカー場	サッカー	グラウンド(天然芝)	3,904	6,087	5,650

【参考】(2)スポーツ祭東京2013のレガシー(ソフト)

- 東京での国体開催決定を受け、東京都代表候補選手の強化、ジュニア選手の発掘・育成などに取り組み、スポーツ祭東京2013では男女総合優勝を果たした。その後の国体でも男女総合成績上位を堅持
- この取組成果を基盤とし、東京2020大会や国際大会等で活躍できる東京アスリートを数多く輩出することを目標に、各種の競技力向上施策を実施

取組	事業名	開始年	概要	実績(2016)
東京都代表候補選手の強化	国体候補選手強化事業	1970年	国体41競技を対象とした強化費支援	国体41競技 414事業 1,964名
	ジュニア特別強化事業	2008年	国体41競技のジュニア選手を対象とした強化費支援	国体41競技 309事業 4,577名
	テクニカルサポート事業	2009年	大学連携事業、指導者派遣、講習会等	4事業 延べ599名
ジュニア層の競技人口の拡大	ジュニア育成地域推進事業	2006年	59地区体協が実施するスポーツ教室等を支援	59地区体協等 延べ848事業 延べ72,892名
	トップアスリート発掘・育成事業	2009年	優れた能力を持つ中学生を発掘し育成	1期～7期生(2016年)の修了生 162名 (各年度30名程度)
日本代表候補選手等の強化	日本代表候補選手強化事業	2014年	オリンピック競技を対象とした強化費支援等	オリンピック30競技の認定選手へ強化費等を支援
	東京アスリート認定制度	2016年	国際大会等で活躍する東京ゆかり選手を認定し支援	オリンピックを目指す選手 30競技217名を認定

国民体育大会 東京都選手団 成績推移



【参考】指定管理施設におけるスポーツ振興事業(平成28年度)

<東京体育館>

	事業名	参加者数	事業内容	
ジュニア世代	1	ジュニアスポーツ指導者育成セミナー	70人	ジュニア世代のスポーツ指導者を対象に、ジュニア期の身体的特性と発育・発達に基づいたテーマでセミナーを開催
	2	ジュニアスポーツ成功体験プログラム	65人	ジュニア世代を対象に、著名なアスリートや指導者などを講師に招き、スポーツを体験する機会を提供
	3	アスリートによるジュニアスポーツ未来塾	107人	ジュニア世代を対象に、著名アスリートによる実技指導などとおして子供たちがスポーツに親しむ機会を提供
	4	ジュニア選手のメンタルトレーニング	84人	ジュニア世代のスポーツ選手を対象としたメンタルトレーニングに関する講習
	5	ジュニア選手のスポーツ栄養学	103人	ジュニア世代のスポーツ選手やその保護者、指導者を対象に、ジュニア選手の栄養や食事の摂り方の基礎知識を学ぶ
働き盛り・子育て世代	6	親子で楽しむチャレンジスポーツ	96人	小学生とその保護者を対象に、競技の楽しさを体験することを通じ、親子でスポーツの魅力を知り、関心を深める
	7	ランニングセミナー	57人	働き盛り・子育て世代を対象に、人気が高いジョギングやランニングの実践法を学ぶ
	8	スポーツ習慣化実践セミナー	29人	日常生活で気軽に実践できるトレーニング法やスポーツが楽しくなるグッズの活用法などを紹介
	9	体力向上セミナー	33人	働き盛り・子育て世代を対象に、生活習慣病や生活機能低下の予防及び改善に繋がる運動法を紹介
	10	フィジカルトレーニングセミナー	56人	働き盛り・子育て世代における競技志向のスポーツ実施者を対象に、競技者に求められるフィジカル面の強化法を指導
	11	メンタルトレーニング入門セミナー	41人	働き盛り・子育て世代を対象に、スポーツ活動をはじめ、職場などでも幅広く活用できるメンタルトレーニングを学ぶ
	12	メンタルトレーニングスキルアップセミナー	67人	働き盛り・子育て世代における競技志向のスポーツ実践者を対象に、競技者に求められるメンタル面の強化法を指導
	13	親子で楽しむスポーツパーク	46人	働き盛り・子育て世代を対象に、体操や遊びなどとおして、基本的な身体の動かし方を学ぶ
女性	14	女性バレーボール交流会ファイナル	360人	9人制バレーボールクラブの交流試合(駒沢オリンピック公園総合運動場・東京武道館の事業と連動)
シニア世代	15	シニアのためのウォーキングセミナー	101人	シニア世代を対象に、楽しく長く続けるための正しいウォーキング法の基礎講座を実施
	16	シニアのためのコンディショニングセミナー	116人	シニア世代を対象に、身体の柔軟性や筋力などの基礎体力を高めるための講習を実施
	17	シニアのための健康体づくりセミナー	62人	シニア世代を対象とした、健康状態や体力状況の把握と運動の実践を組み合わせた講座
	18	シニアのためのスポーツクリニック	111人	競技志向のシニア世代を対象に、スキルアップのためのクリニックを実施
	19	シニアスポーツ指導者講習会	59人	シニア世代のスポーツ指導者を目指す人を対象に、シニア世代の身体的特性を考慮したスポーツ指導法を学ぶ
スポーツ障害者	20	障害者スポーツ理解促進事業	49人	一般都民及びスポーツ指導者を対象に、障害者スポーツについての関心を深め理解を促進する
	21	障害者スポーツ交流会	142人	障害区分に応じて参加できる大会を実施し、参加者とボランティアがスポーツを通じた交流を図る機会を提供
	22	障害者スポーツ入門セミナー	111人	一般都民及びスポーツ指導者を対象に、パラリンピアンなどを招き、障害者スポーツの体験、観戦、講習を実施
その他	23	スポーツ指導者スキルアップ講習会	35人	スポーツ指導者等を対象として、コンディショニング、コーチング等の専門的スキルを幅広く学ぶ講習会を実施
	24	スポーツボランティア入門講座	75人	一般都民を対象に、スポーツボランティアについて学ぶ講習会や体験する機会を提供
	25	トップレベルスポーツ観戦事業	822人	競技団体やスポーツ大会主催者の協力を得て、一般都民に対し、トップアスリートの競技を直接「みる」機会を提供
	26	観戦を楽しむための「みるスポ」講座	53人	一般都民を対象としたスポーツの見方や楽しみ方を深める講座と実際のスポーツ観戦
	27	東京体育館杯 卓球大会	269人	一般都民を対象として、幅広い年齢層が参加できる卓球大会を実施

【参考】指定管理施設におけるスポーツ振興事業(平成28年度)

<駒沢オリンピック公園総合運動場>

	事業名	参加者数	事業内容
ジュニア世代	1 屋外スポーツ部活動合同練習会	430人	都内高等学校等の屋外運動部活動生徒に対し合同練習会を実施し、他校生徒との交流や技術の向上を図り、部活動の活性化に寄与する
	2 インターナショナルミニサッカー交流会	500人	駒沢の地域特性を活かし、幼少時からスポーツをとおして国際交流ができる機会と場所を提供することで、健全で豊かな人格形成等に寄与する
	3 1964東京オリンピック開催記念 駒沢キッズレスリングデー	81人	オリンピック東京大会のレスリング会場であった施設特性を活かし、幼児・小学生を対象として、子供のスポーツ振興を図るとともに、レスリングの普及・振興に寄与する
	4 ツリークライミング体験	62人	公園の自然を活用しスポーツ体験を通じて、筋力や巧緻性の(1日)向上とともに、自然とのかかわりから豊かな心を育む
	5 遠藤雅大のインドアサッカー塾	1431人	元サッカー日本代表選手の遠藤雅大氏が、自らの選手、監督及びコーチの経験を活かし小学生・中学生に対してサッカーの技術指導を実施
	6 駒沢ジュニアサッカースクール	10871人	幼稚園年長から小学生を対象に技術の習得やルールの遵守をとおしてスポーツの楽しさに触れ、仲間づくりを学ぶ機会を提供する
	7 駒沢ジュニアテニスアカデミー	1014人	満4歳から小学生を対象に技術の習得やルールの遵守をとおしてスポーツの楽しさに触れ、仲間づくりを学ぶ機会を提供する
	8 親子で楽しむフットサル	73人	親子でスポーツを体験する機会を提供することにより、親子の絆を深め、生涯スポーツ実践のきっかけづくりに寄与する
働き盛り・子育て世代	9 ウォーキング・ランニングビギナーズ セミナー	31人	働き盛り世代に、体を動かす機会を提供する。駒沢の特性を活かしジョギングコースや公園の自然を活用しスポーツを始めるきっかけづくりとする
	10 高齢者指導のための指導者講習会	49人	スポーツ指導者を対象に高齢者のコーディネーション能力を高め、基礎体力や運動能力を保持・増進させるための、指導者としての資質向上の場を提供する
	11 障害者指導のための指導者講習会	19人	スポーツ指導者を対象に障害者のコーディネーション能力を高め、基礎体力や運動能力を保持・増進させるための、指導者としての資質向上の場を提供する
	- 親子で楽しむフットサル(再掲)	73人	親子でスポーツを体験する機会を提供することにより、親子の絆を深め、生涯スポーツ実践のきっかけづくりに寄与する
女性	12 女性バレーボール交流会	540人	9人制女性バレーボールチームが地域で活動する女性バレーボールクラブの交流の場を設ける(東京体育館・東京武道館(全5日)の事業と連携)
シニア世代	13 高齢者・障害者レクリエーション講座	61人	シニア世代も障害者も一緒に参加できる、手軽にできるレクリエーション種目を中心にスポーツの日常化を図る内容とする
障害者スポーツ	14 障害者サッカークリニック	39人	知的障害者を対象に、サッカーにおける楽しさや指導技術の 高いプログラムを体験できる機会と場を提供する
	- 障害者指導のための指導者講習会(再掲)	19人	スポーツ指導者を対象に障害者のコーディネーション能力を高め、基礎体力や運動能力を保持・増進させるための、指導者としての資質向上の場を提供する
	- 高齢者・障害者レクリエーション講座(再掲)	61人	シニア世代も障害者も一緒に参加できる、手軽にできるレクリエーション種目を中心にスポーツの日常化を図る内容とする
その他	15 トップスポーツ観戦事業	40人	トップレベルの競技を「みる」機会を提供する
	16 AED(自動体外式除細動器)普及啓発講習	30人	正確なAEDの使い方を体験し、スポーツの現場での効果的な救急活動の実現に寄与する

【参考】指定管理施設におけるスポーツ振興事業（平成28年度）

＜東京武道館＞

	事業名	参加者数	事業内容	
ジュニア世代	1	青少年武道錬成大会	112人	青少年に対する正しい武道(なぎなた)の基本技術習得と親睦
	2	青少年広域武道稽古(剣道)	445人	小・中学生の剣道初心者、初級者を対象とした、技術向上のためのレベル別指導と所作・礼節指導
	3	青少年広域武道稽古(柔道)	805人	小・中学生の柔道初心者、初級者を対象とした、技術向上のためのレベル別指導と所作・礼節指導
	4	武道系部活動合同稽古(剣道)	976人	運動部活動(剣道)の活性化のための合同稽古
	5	武道系部活動合同稽古(なぎなた)	242人	運動部活動(なぎなた)の活性化のための合同稽古
	6	武道系部活動合同稽古(少林寺拳法)	231人	運動部活動(少林寺拳法)の活性化のための合同稽古
	7	武道系部活動合同稽古(弓道)	63人	運動部活動(弓道)の活性化のための合同稽古
	8	子供のためのはじめての武道体験	37人	子供を対象とした、武道(少林寺拳法)の素晴らしさや楽しさを紹介する体験事業
働き盛り・子育て世代	9	柔道広域合同稽古	914人	柔道の技術向上のためのレベル別指導
	10	弓道広域合同稽古	1654人	弓道の技術向上のためのレベル別指導
	11	なぎなた広域合同稽古	489人	なぎなたの技術向上のためのレベル別指導
	12	居合道広域合同稽古	774人	居合道の技術向上のためのレベル別指導
	13	杖道広域合同稽古	407人	杖道の技術向上のためのレベル別指導
女性	14	合気道広域合同稽古	256人	合気道の技術向上のためのレベル別指導
	15	女性のための護身術	29人	女性を対象とした、日常生活の危険から自分自身を守るための知識と武道技術を用いた基礎的な護身術を学ぶ講習
世代	16	女性バレーボール交流会	315人	9人制バレーボールクラブの交流試合(東京体育館、駒沢オリンピック公園総合運動場の事業と運動)
	17	シルバーのためのはじめての武道体験	25人	シニア世代を対象とした、武道(太極拳)の素晴らしさや楽しさを紹介する体験事業
スポーツ障害者	18	障害者スポーツ理解・啓発講習	34人	障害者スポーツの特性や素晴らしさの理解を促す講習
	19	障害者スポーツ普及講習	35人	種目体験を通じて楽しさや奥深さを知り、障害者スポーツの普及を図る講習
	20	障害のある人のはじめての武道体験	36人	障害のある人を対象とした、武道(空手道)の素晴らしさや楽しさを紹介する体験事業
その他	21	柔道強化練習会	38人	ジュニアを対象とした、柔道の競技力向上を目的とした技術指導
	22	剣道広域合同稽古	1356人	剣道の競技力向上を目的とした技術指導
	23	地域社会武道指導者研修会	240人	指導者(合気道、弓道)を対象とした、正しい武道の技術や指導方法の研修
	24	居合道錬成講習会	36人	居合道の指導技術向上のための理論と実技の講習
	25	なぎなた錬成講習会	27人	なぎなたの指導技術向上のための理論と実技の講習
	26	合気道錬成講習会	59人	合気道の指導技術向上のための理論と実技の講習
	27	空手道錬成講習会	29人	空手道の指導技術向上のための理論と実技の講習
	28	弓道錬成講習会	40人	弓道の指導技術向上のための理論と実技の講習

【参考】指定管理施設におけるスポーツ振興事業（平成28年度）

＜東京武道館＞

	事業名	参加者数	事業内容	
その他	29	古流剣道形研修会	239人	直心影流之形法定、五行之形の技術の研修
	30	武道稽古はじめ	34人	新年を祝う年はじめの武道稽古と鏡開き
	31	東京武道館杯	635人	小学生以上の武道愛好者が集う試合、演武の総合武道大会
	32	トップスポーツ観戦事業	93人	一般都民に対して、トップアスリートの競技を「観る」機会の提供（剣道、空手道、柔道）
	33	技術向上支援（中学校武道必修化サポート）	29人	教員を対象とした、指導技術等の向上のための支援

＜東京辰巳国際水泳場＞

	事業名	参加者数	事業内容	
世代 ジュニア	1	ジュニア選手育成事業	105人	ジュニア層を対象とした、選手の競技力アップのためのフォーム改善や新しいトレーニング方法を指導し、ジュニア水泳の競技力の向上を図る
世代 働き盛 子育て	2	親子ふれあいスポーツ観戦事業	43人	親子でトップスポーツを観戦し、競技に打ち込むトップ選手のひたむきな姿を見せることにより、スポーツへの関心を高め、夢や感動を与えるとともに、親子のふれあいの促進やスポーツを始めるきっかけづくりとする
スポーツ 障害者	3	障害者水泳入門教室・障害者水泳ボランティア講座	39人	水に慣れていない障害のある方、興味があってもプールに入りに踏み込めないでいる障害のある方が水に親しみ楽しさを知る機会を提供する。また並行して、より多くのマンパワー確保の必要性から、ボランティアを養成する講座を実施する
その他	4	辰巳杯（競泳・フィン）	3436人	自主水泳サークル等、地域で活動している競技者を中心に、普段はできない50mプールでの大会を行う。日頃の練習の成果を発揮する場の提供を図るとともに、水泳競技の普及と振興を図る
	5	辰巳杯（飛込・シンクロ）	411人	
	6	水球クラブ交流会（水球初心者体験教室）	68人	高校、大学、水球クラブチームを対象に日頃の練習の成果を発揮する場を提供する。また一般希望者の初心者教室で水球の普及発展を図る
	7	スイムスキルアップ	40人	水泳愛好者や競技志向者を対象にタイミングプールを使用した事業。水中の3方向からのスイムフォームを撮影し、画面でのフォームチェックや改善、トレーニング方法などを指導する
	8	飛込み初心者コース	54人	高飛び込みの施設を活かし、飛込み初心者を対象に、基本技術の取得や技術の楽しさを学ぶ機会を提供する
	9	飛込み経験者コース	33人	高飛び込みの施設を活かし、飛込み経験者を対象に、応用技術やトレーニング方法を学ぶ機会を提供する。飛込み競技の普及と継続していく意欲を高める
	10	初心者シンクロナイズドスイミング	74人	初心者を対象にシンクロナイズドスイミング競技の基本動作・技術を習得する機会を提供する。また、日頃、体験できないシンクロの楽しさを学び、シンクロを始めるきっかけづくりや継続していく意欲を高める
	11	学校・地域交流会（最先端泳法講習会）	96人	学校運動部や、地区水泳協会、民間スポーツクラブの指導者と選手が一堂に会し、技術の習得や情報交換を行うことにより、競技力向上や選手間、指導者間の交流を図り、水泳の振興に取り組む
	12	水泳指導者研修会（飛込競技）	10人	学校運動部や地区水泳協会、民間スポーツクラブの指導者等、飛込みの指導者として必要な資質と知識・技術面の習得に寄与する
	13	水泳指導者研修会（シンクロナイズドスイミング競技）	21人	学校運動部や地区水泳協会、民間スポーツクラブの指導者等、シンクロの指導者として必要な資質と知識・技術面の習得に寄与する
	14	着衣泳講習会	25人	子供から大人までを対象に、着衣水泳の体験を行う。水辺での事故を想定した救助法を見る・聞く・体験することによって事故発生時の対応を学ぶ

【参考】指定管理施設におけるスポーツ振興事業(平成28年度)

<有明テニスの森公園テニス施設>

		事業名	参加者数	事業内容
ジュニア世代	1	キッズ&ジュニアテニскарニバル	293人	青少年の育成とテニス人口の拡大を目的に、スポンジボールを用いたショートテニスやレギュラーボールを用いたクラス分けレッスンを開催
	2	有明の森スポーツフェスタ(テニス)	5215人	有明テニスの森公園全域で、テニスの個人戦・チーム戦の試合を始め、テニス、ソフトテニス、車いすテニスも体験できるイベントを開催
その他	3	有明の森スポーツフェスタ(テニス以外のイベント)	18170人	有明テニスの森公園全域で、テニス関連の他にバドミントン、ランニング教室、体力測定、ブラインドサッカーなどのスポーツを体験できるファミリー向け参加型イベントを開催
	4	東京都知事杯有明チームテニスコンペティション	1067人	仲間同士のミックスダブルス3ペアを1チームとしエントリーして対戦するチーム戦。1日目にリーグ戦、2日目は順位別のトーナメントを行う

<若洲海浜公園ヨット訓練所>

		事業名	参加者数	事業内容
ジュニア世代	1	マンスリーレガッタ	400人	東京、神奈川、千葉で活動するジュニア、高校生のセーラーを対象とした競技会。OP級も1回5人計50人で実施検討
	2	夢の島レガッタ	44人	ジュニア、高校生の中級者及び上級者を対象とした競技会
	3	バレンタインカップ	52人	ジュニア(中学生)を対象とした競技会。高校生も10人参加料1000-2000円で実施検討
スポーツ障害者	4	障害者体験乗船会	18人	クルーザーヨットやギグ(大型ヨット)による体験乗船会
その他	5	若洲ヨット祭り	479人	海の日を実施する事業で、ヨット教室受講者が集い競うレース、体験セーリング・レース見学
	6	ヨット1DAY無料体験教室	61人	ヨット未経験者を対象として、ヨット教室初級メニューによる体験教室
	7	東京港レガッタ	38人	初級者から上級者までの幅広い層を対象とした競技会
	8	サマーカップ	31人	高校生以上の初級者を対象とした競技会
	9	体育の日記念 ゲートブリッジレガッタ	186人	体育の日を記念して行う競技会

【参考】指定管理施設における施設活用自主事業(平成28年度)

<東京体育館>

		事業名	参加者数	事業内容
世代 シニア	1	高校生のためのスポーツクリニック	68人	高校生を対象に、トップアスリートや著名指導者等による技術指導を行うとともに、スポーツを通じた交流の場を提供
	2	高校生のためのスキルアップセミナー	70人	高校生を対象に、トップアスリートの指導経験を持つ指導者等を招き、技術向上のための指導を行う
世代 シニア	3	シニアのための健康体力測定	61人	シニア世代を対象に、個々の体力測定の結果に応じた正しい運動の実施方法などを専門家に相談する機会を提供
その他	4	格闘技スポーツ体験教室	54人	一般都民を対象に、人気の高い格闘技体験プログラムの提供
	5	トップアスリートスポーツフォーラム	150人	一般都民を対象に、トップアスリートを招いて、スポーツ界のタイムリーなテーマによる講演やシンポジウムなどを実施
	6	スポーツビジネスセミナー	29人	スポーツビジネスに関心のある学生、社会人等を対象に、スポーツビジネスへの理解を深めるセミナーを実施
	7	ダンススポーツカーニバル	1376人	一般都民を対象に、ダンススポーツ競技大会を実施し、ダンススポーツの普及及びスポーツ人口の拡大に寄与する
	8	フットサルTOTALI倶楽部	24173人	フットサル愛好者を対象に、陸上競技場の多目的コートを活用し、フットサルスクールや交流会を実施
	9	みんなでスポーツ	231人	年齢・性別を問わず誰もが気軽に実践できる各種スポーツの技術講習や対抗試合等を実施
	10	東京体育館ランニングクリニック	1271人	一般及びジュニア世代を対象に、著名な指導者等によるランニングの基礎理論と技術習得のためのプログラムを提供

<東京武道館>

		事業名	参加者数	事業内容
世代 ジュニア	1	U-18将棋スタジアム	820人	青少年を対象とした将棋大会、プロ棋士による指導対局及び入門教室等の総合的な将棋イベント
	2	ジュニア囲碁パーク	534人	青少年を対象とした囲碁大会、プロ棋士による指導対局及び入門教室等の総合的な囲碁イベント
その他	3	有名選手・指導者ふれあい事業	635人	トップ選手や有名指導者とふれあう機会の提供
	4	体育の日記念事業 (武道・スポーツフェスティバル)	6792人	演武発表会や武道体験など武道・スポーツへの興味・関心を高めるイベントと個人使用施設の無料開放

【参考】指定管理施設における施設活用自主事業(平成28年度)

<駒沢オリンピック公園総合運動場>

		事業名	参加者数	事業内容
ジュニア世代	1	ジュニアベースボールスクール	684人	小学生を対象に、元プロ野球選手が守備や打撃を指導する
	2	駒沢チャレンジ体操教室	894人	未就学児から小学生低学年を対象に、遊びの要素を取り入れ、スキンシップを図りながらコーディネーションと呼ばれる基礎的な運動技術を伸ばすトレーニングを実施する
	3	ジュニアベースボール大会<理事長杯>	295人	小学生・中学生軟式野球チームの東京都一を決定する軟式野球大会
女性	4	バレーボールコミュニティ	1926人	18歳以上の女性を対象に、バレーボールの技術向上や体力の向上、仲間づくりに寄与する
その他	5	駒沢6時間耐久リレーマラソン(公園一体化事業・クリスマスイベント)	883人	中央広場と陸上競技場を使用しランニング教室やツリーづくり等のクリスマスイベントを実施する中で、ジョギングコースを含めた6時間耐久リレーマラソンを開催する
	6	東京オリンピックメモリアルギャラリーイベント	55人	オリンピック・パラリンピック東京開催に向け、オリンピック・パラリンピアンによる講演の場を設け、オリンピックへの関心を高める
	7	トップアスリートふれあい事業	58人	1964年東京オリンピックの第二会場である駒沢の特性を活かし、トップアスリートとのふれあう機会を提供し、スポーツへの関心を高める
	8	体育の日記念事業	49527人	都民に広くスポーツについての関心と理解を深め、積極的にスポーツに参加する機会を提供するスポーツイベントを実施
	9	体育施設・公園一体化事業防災講習会	4500人	防災公園として近隣住民や都民に改めて、防災、減災について考え、体験する場を提供する
	10	陸上競技会	63人	10,000mと3,000mの記録会を実施し、マラソン等の支援に役立てる
	11	全国高校サッカー無料観戦招待	180人	年末年始に開催される全国高等学校サッカー選手権大会を無料観戦する機会を提供する
	12	東京オリンピックメモリアルギャラリー「リオ」オリンピック・パラリンピック展	8290人	「リオ」オリンピックの開催を記念した、日本選手のメダリスト写真展を開催し、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催気運の醸成を図る
	13	弓道場オープニングイベント	608人	弓道場のオープンを記念したイベントを実施し、新弓道場の周知を図る
	14	スキルアップバドミントン	430人	バドミントンの技術習得と練習方法・レベル別戦術アドバイスを学び、楽しみながら体力づくりを図る
	15	スキルアップ卓球	291人	卓球の技術習得と練習方法・レベル別戦術アドバイスを学び、楽しみながら体力づくりを図る
	16	駒沢ランナーズクリニック	115人	ランニング愛好者に対し、技術向上に繋がるコツや目標に向けて最適な指導を実施する
	17	ソサイチリーグ	2799人	社会人や学生を対象に、ソサイチ(8人制)のサッカー交流試合を開催し、日頃の練習成果と他チームと交流する機会を提供する
	18	駒沢ハーフマラソン<理事長杯>	250人	公園とスポーツ施設を一体利用したランニングイベント。日頃のランニング成果を確認するとともにスポーツに親しむ機会を創出する

【参考】指定管理施設における施設活用自主事業(平成28年度)

<東京辰巳国際水泳場>

		事業名	参加者数	事業内容
ジュニア世代	1	ベビースイミングスクール	1800人	生後6か月から4歳未満を対象にしたスイミングスクール
	2	こども水泳スクール	1379人	幼児(4歳)から小・中学生を対象にしたスイミングスクール
	3	こども水泳スクール	6579人	幼児(4歳)から小・中学生を対象にしたスイミングスクール
	4	こども体育スクール	1007人	幼児(4歳)から小・中学生を対象にしたスイミングスクール
	5	ベビー・リトル体育スクール	180人	ベビー(1.5か月から2歳未満)、リトル(2歳から3歳)を対象にしたスイミングスクール
	6	上級者ジュニアスイミングスクール	115人	4泳法をマスターしている小・中学生を対象にしたスイミングスクール
	7	キッズダンススクール	99人	幼児(4歳)から小・中学生を対象にしたダンススクール
女性	8	フラダンススクール	91人	18歳以上の女性を対象としたフラダンススクール

<有明テニスの森公園テニス施設>

		事業名	参加者数	事業内容
シニア世代	1	OVER45チームコンペティション	138人	冬期の土日を利用して45歳以上の男女各2名の選手で構成されたチーム対抗戦を開催する
	2	ソシアルテニス大会	35人	抽選によりダブルスのペアを決定し、プレーを楽しんでいただくとともに懇親会を開きテニス仲間を増やす機会をつくる
女性	3	有明国際女子オープン	320人	ITF公認の女子国際大会。賞金総額1万ドル。シングル32ドロー、ダブルス16ドロー、ワイルドカード決定戦が行われる。また来場者へプロによるテニスクリニック、車いすテニス体験コーナーなどを開催
	4	1dayレディーストーナメント	220人	平日の日中を利用して女子のダブルス大会を開催する。1組4チームによるリーグ戦の後、それぞれの順位別トーナメントを行う。なお各月のトーナメント戦の勝者にポイントを付与し、3月にマスターズ大会を開催
障害者スポーツ	5	車いすテニスジュニア強化教室	36人	東京都障害者総合スポーツセンターと連携し、障害者のテニスの競技力向上のため教室を開催する
その他	6	有明テニスミュージアム	0人	日本のテニスの歴史に触れていただくように(公財)日本テニス協会の協力を得て、テニスの貴重な資料をクラブハウス内に展示する
	7	テニススクール(ジュニア教室・一般教室)	16518人	運動能力の開発やテニスの基礎練習、更にはトーナメントでの優勝を目指す方など幅広いカリキュラムのテニス教室を開催する
	8	テニススクール附帯事業	11090人	期間貸ロッカーの貸し出しやクラブハウス内でのラケット等のレンタルを行う

【参考】指定管理施設における施設活用自主事業(平成28年度)

<若洲海浜公園ヨット訓練所>

		事業名	参加者数	事業内容
ジュニア世代	1	TOKYO JUNIOR YOUTH	402人	全国・国際大会等で活躍するセーリング選手を目指す、ジュニア及び高校生を対象とし、元オリンピック選手等の指導による競技力向上のトレーニングを行う。日本セーリング連盟のジュニア・ユースの強化合宿への参加機会もつくる。
	2	高等学校ヨット部活動支援事業	1251人	東京都内高等学校(3校)セーリング部の活動支援として、元オリンピック選手等の特別コーチを招聘し、競技力向上のための合同練習を実施。トレーニングメニューの作成提供も行う。
その他	3	ヨット体験乗船会	265人	若洲海浜公園、江東区立若洲公園と連携して開催する「若洲レクリエーションフェスタ(仮称)」の催しの一つとして、東京都ヨット連盟と協働によって実施する体験乗船会
	4	江東区セーリング部支援事業	896人	江東区のセーリング部の活動や選手育成・強化の支援として、指導者の派遣やトレーニングメニューの作成、艇の貸し出し等を行い、競技力向上のトレーニングを実施。
	5	競技規則講習会	21人	競技参加や安全な帆走のために必要なセーリング競技規則を、パワーポイントやモデルシップを使用した講義で学ぶ講習会を実施。講師は日本セーリング連盟ルール委員会のA級ジャッジ資格者
	6	チューニング講習会	14人	ヨットの性能を高めるセールのチューニングやセッティング等チューニング技術を学ぶ講習会の実施。講師は、元オリンピック選手。
	7	安全講習会	22人	安全な帆走のために必要な気象・海洋に関する知識を学ぶ講習会を実施。講師は、北京オリンピック気象解説者(気象予報士)
	8	タクティクス講習会	18人	風向や風速、レースエリア等の様々な条件を読みながら戦術を立てる方法等、競技会で勝つための戦略・戦術を学ぶ講習会の実施。講師は、元オリンピック選手等。

【参考】東京都障害者スポーツセンターの利用実績(平成28年度実績)

施設	利用者数	主な事業
障害者総合スポーツセンター	約165,000人	健康スポーツ相談、スポーツ教室、大会、地域交流事業、講習会、地域振興事業等
多摩障害者スポーツセンター	約170,000人	
計	約335,000人	

障害者スポーツについては、各都立障害者スポーツセンターにおいて、障害のある方々の健康増進と社会参加を促進する事業を実施